IX. その他の資料

１． 港湾区域の範囲

横浜港港湾区域の範囲は次のとおりである。

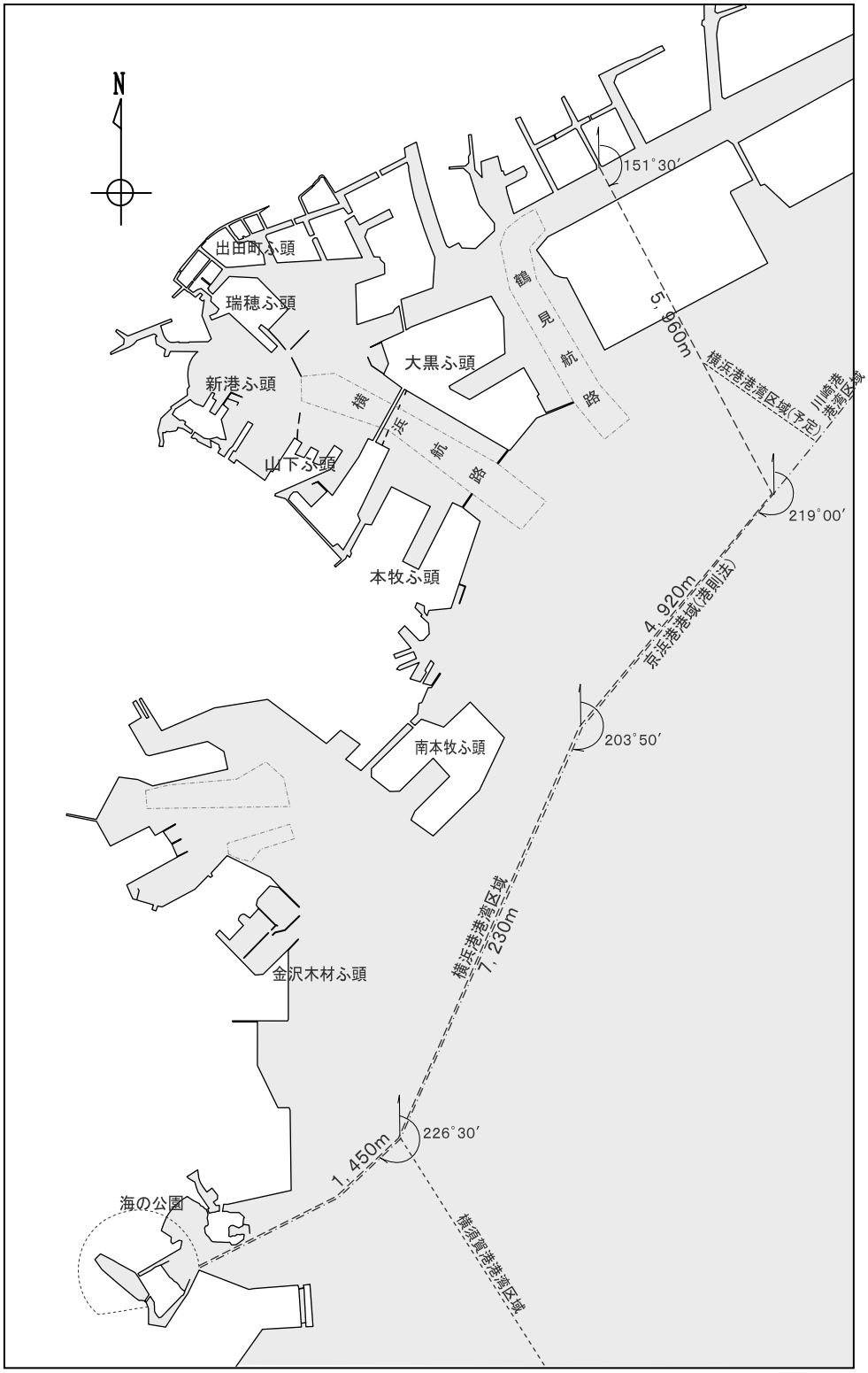


図 IX-１-１　横浜港港湾区域の範囲

２．　海上人命安全条約（SOLAS条約）への対応

米国同時多発テロ事件を契機として、平成 14 年 12 月に改正されたＳＯＬＡＳ条約（「海上における人命の安全のための国際条約」）に基づき、外航船とそれら船舶が利用する港湾施設の安全を確保するため、横浜港における港湾施設の保安対策を今後も推進する。

コンテナ船等外航貨物船及び旅客船が利用する本牧、大黒、大さん橋ふ頭などの公共施設や横浜港埠頭㈱施設に対して立入制限区域（陸域、水域）を設けるとともに保安計画の策定、保安設備の整備、監視体制の強化、関係機関との連携、協力を今後も実施する。

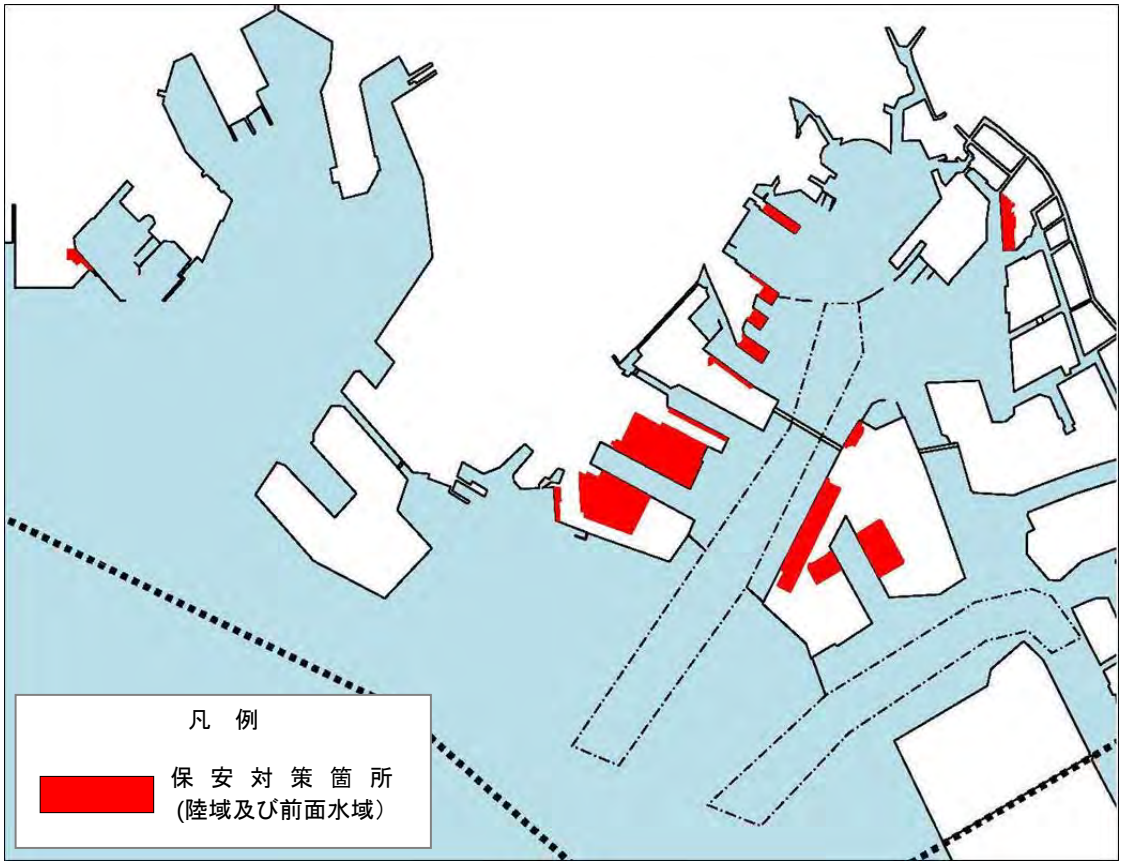


図 IX-２-１　保安対策箇所図

３．　港湾の周辺状況

３－１　経済的・社会的条件

（１）背後圏

①平成 15 年陸上出入貨物調査からみた背後圏

横浜港の背後圏は、取扱貨物全体の８割以上を占める神奈川県を一次勢力圏とみなし、また、取扱貨物全体の 0.5%以上のシェアのある東京都、埼玉県、千葉県、茨城原、群馬県、栃木県、静岡県、福島県、長野県を二次勢力圏とみなす。

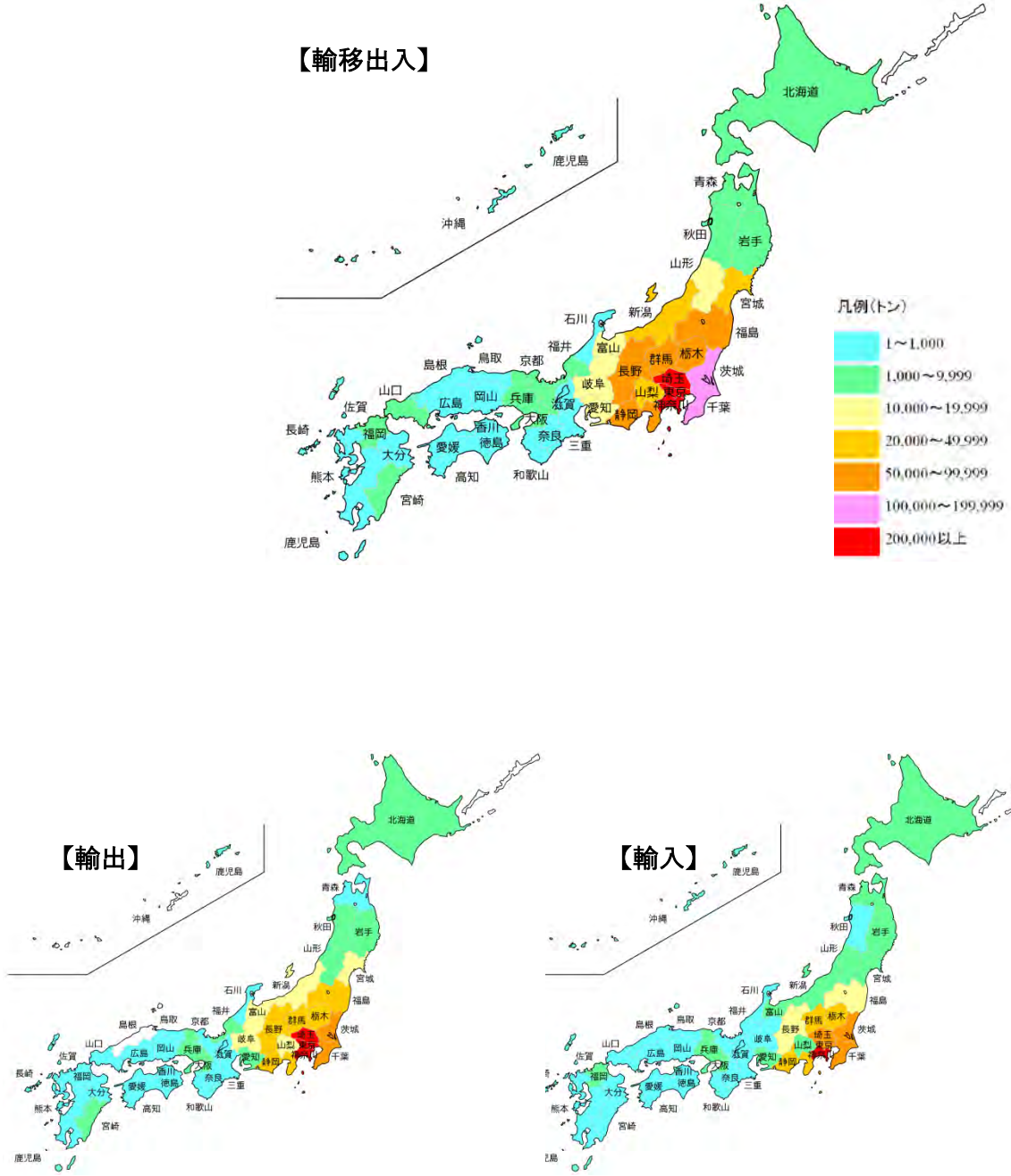


図 IX-３-１　陸上出入貨物調査による横浜港の背後圏

表 IX-３-1　平成 15 年陸上出入貨物調査からみた背後圏

	輸出		輸入		移出		移入	
	仕出地	数量(t)	仕向地	数量(t)	仕出地	数量(t)	仕向地	数量(t)
1	愛知県	6,859	愛知県	4,502	愛知県	1,222	愛知県	1,400
2	愛媛県	341	愛媛県	123	茨城県	1,135	茨城県	1,098
3	茨城県	74,939	茨城県	52,886	岐阜県	3	岡山県	99
4	岡山県	148	岡山県	249	宮城県	78	岩手県	18
5	岩手県	1,655	沖縄県	102	京都府	2	岐阜県	6
6	岐阜県	12,594	岩手県	3,352	熊本県	10	宮城県	115
7	宮崎県	5,291	岐阜県	367	群馬県	61	京都府	4
8	宮城県	16,091	宮崎県	232	埼玉県	1,016	群馬県	4,394
9	京都府	883	宮城県	9,099	山口県	1,198	広島県	10
10	熊本県	12	京都府	561	新潟県	73	佐賀県	23
11	群馬県	24,461	熊本県	248	神奈川県	849,285	埼玉県	14,301
12	広島県	265	群馬県	30,298	青森県	56	三重県	20
13	香川県	11	広島県	296	静岡県	3,145	山形県	83
14	高知県	11	香川県	61	千葉県	430	山口県	4
15	佐賀県	560	高知県	15	大阪府	7	山梨県	1,188
16	埼玉県	221,042	佐賀県	107	東京都	35,002	滋賀県	4
17	三重県	551	埼玉県	87,185	栃木県	206	秋田県	7
18	山形県	3,441	三重県	353	奈良県	8	新潟県	512
19	山口県	339	山形県	9,645	不明	1,781	神奈川県	1,389,838
20	山梨県	10,835	山口県	71	福岡県	700	青森県	151
21	滋賀県	305	山梨県	9,968	福島県	399	静岡県	3,408
22	鹿児島県	23	滋賀県	442	兵庫県	1,625	石川県	2
23	秋田県	1,899	鹿児島県	69	北海道	217	千葉県	3,966
24	新潟県	14,752	秋田県	910	移出 集計	897,659	大阪府	15
25	神奈川県	1,679,432	新潟県	8,909			長崎県	7
26	青森県	982	神奈川県	2,832,968			長野県	514
27	静岡県	36,911	青森県	1,140			東京都	35,679
28	石川県	690	静岡県	34,268			徳島県	2
29	千葉県	67,813	石川県	188			栃木県	1,797
30	大阪府	4,369	千葉県	55,130			不明	7,520
31	大分県	39	大阪府	3,308			富山県	27
32	長崎県	2	大分県	50			福島県	163
33	長野県	44,376	長崎県	56			兵庫県	2,274
34	鳥取県	164	長野県	13,540			北海道	149
35	東京都	237,613	鳥取県	19			和歌山県	5
36	徳島県	1	島根県	100			移入 集計	1,468,803
37	栃木県	41,478	東京都	80,323				
38	奈良県	14	徳島県	303				
39	不明	5,122	栃木県	40,725				
40	富山県	15,825	奈良県	73				
41	福井県	1,992	不明	111,140				
42	福岡県	663	富山県	1,561				
43	福島県	41,948	福井県	89				
44	兵庫県	3,295	福岡県	1,063				
45	北海道	2,702	福島県	17,251				
46	和歌山県	115	兵庫県	2,144				
47	輸出 集計	2,582,854	北海道	5,700				
48			和歌山県	139				
			輸入 集計	3,421,328				

資料：平成15年陸上出入貨物調査

②平成 20 年コンテナ貨物流動調査からみた背後圏

横浜港の背後圏は、取扱貨物全体の 39.8%を占める神奈川県を一次勢力圏とみなし、また、取扱貨物全体の 5.0%以上のシェアのある東京都、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、静岡県を二次勢力圏とみなす。

平成 20 年度の外貿コンテナ貨物物流動調査の結果から、横浜港の外貿コンテナ勢力圏は、広く東日本に及んでいることがわかる。

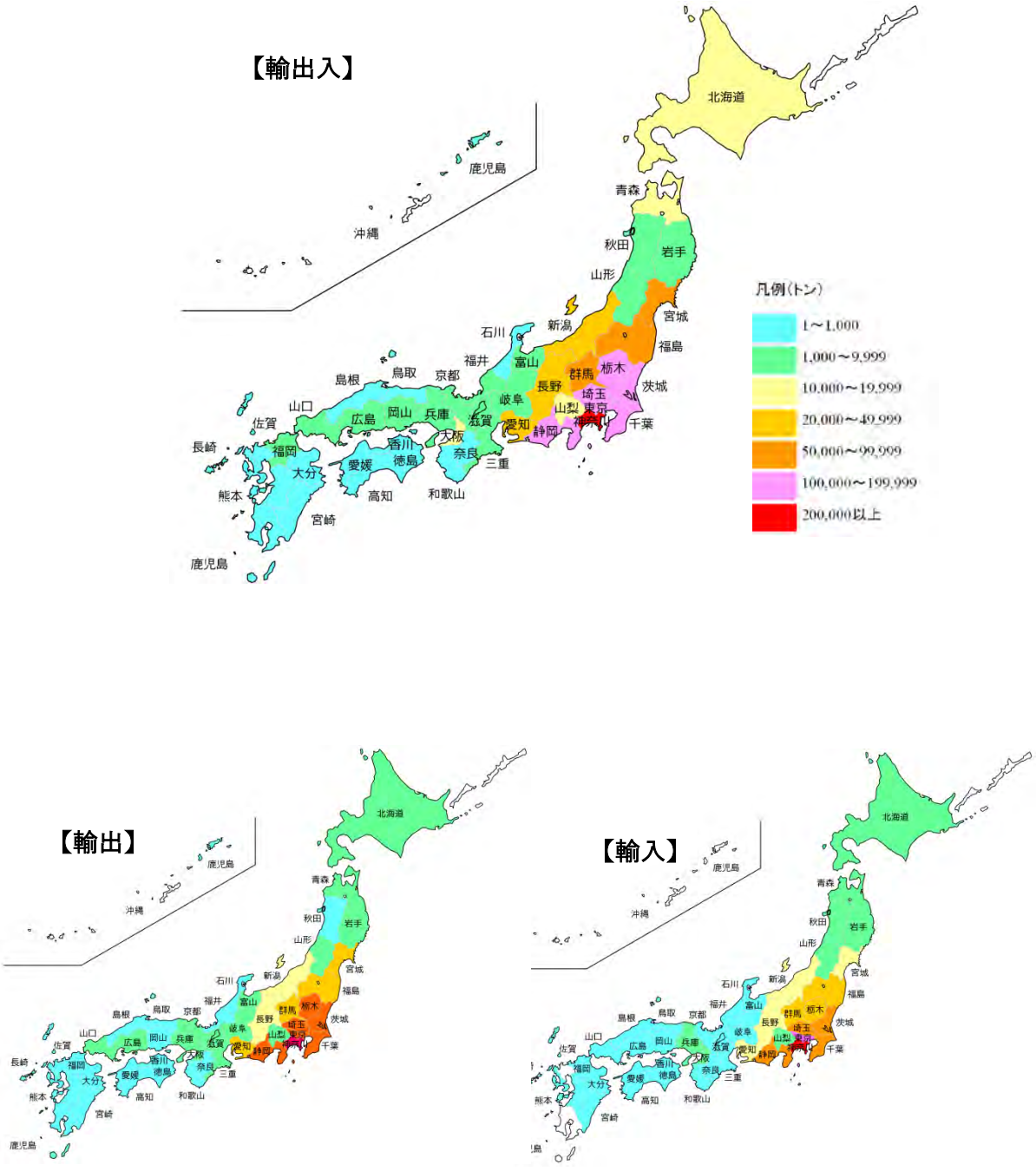


図 IX-３-２　平成 20 年コンテナ貨物流動調査による横浜港の背後圏

表 IX-３-２　平成 20 年コンテナ貨物流動調査からみた背後圏

	輸出	
	生産地	数量(t)
1	愛知県	31,763
2	愛媛県	111
3	茨城県	61,422
4	岡山県	376
5	岩手県	5,448
6	岐阜県	2,748
7	宮崎県	91
8	宮城県	36,092
9	京都府	1,013
10	熊本県	458
11	群馬県	28,994
12	広島県	1,216
13	香川県	293
14	高知県	140
15	佐賀県	194
16	埼玉県	71,887
17	三重県	5,188
18	山形県	3,970
19	山口県	1,559
20	山梨県	4,557
21	滋賀県	2,401
22	鹿児島県	11
23	秋田県	949
24	新潟県	13,776
25	神奈川県	353,743
26	青森県	8,845
27	静岡県	75,450
28	石川県	815
29	千葉県	66,923
30	大阪府	5,634
31	大分県	32
32	長崎県	28
33	長野県	12,174
34	鳥取県	21
35	島根県	96
36	東京都	58,983
37	徳島県	54
38	栃木県	61,235
39	奈良県	363
40	富山県	2,626
41	福井県	730
42	福岡県	810
43	福島県	41,679
44	兵庫県	3,522
45	北海道	6,202
46	和歌山県	88
	集計	974,710

輸入	
消費地	数量(t)
愛知県	10,717
愛媛県	114
茨城県	79,325
岡山県	934
岩手県	3,449
岐阜県	432
宮崎県	412
宮城県	14,164
京都府	460
熊本県	37
群馬県	28,857
広島県	446
香川県	50
高知県	43
埼玉県	75,245
三重県	985
山形県	5,883
山口県	2
山梨県	9,999
滋賀県	884
秋田県	1,325
新潟県	12,152
神奈川県	456,524
青森県	3,391
静岡県	50,931
石川県	26
千葉県	72,567
大阪府	7,803
大分県	281
長崎県	60
長野県	14,134
鳥取県	414
島根県	124
東京都	126,470
徳島県	250
栃木県	46,394
奈良県	247
富山県	415
福井県	481
福岡県	538
福島県	20,595
兵庫県	5,727
北海道	6,955
和歌山県	137
集計	1,060,379

資料：平成20年コンテナ貨物流動調査

（２）人口

横浜市の人口は、昭和 30 年代以降東京のベッドタウンとして急激に増加し、平成 25 年 10 月１日現在の人口は、約 370 万人で、東京都区部に次ぐ全国第２位の都市となっている。また、図 IX-３-３に横浜市の人口の推移を示す。

横浜港に接する６区（鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区）の人口は、約 112 万人であり、市全体の約 30%を占めている。

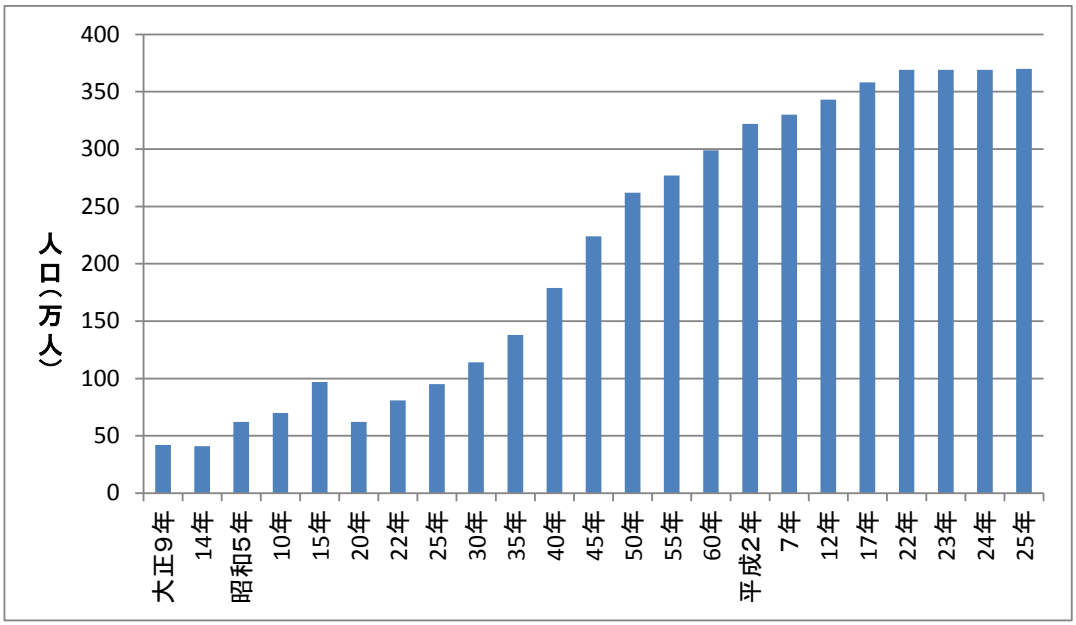


図 IX-３-３　横浜市の人口の推移

資料：「**横浜市の人口**」

表 IX-３-３　人口・世帯数及び人口密度

平成 25 年 10 月１日

行　政　区	面 積（㎢）	世 帯 数	人　口	人 口 密 度（１㎢当たり）
横浜市	**435.17**	**1,617,839**	**3,702,551**	**8,508**
鶴見区	32.38	129,024	279,315	8,626
神奈川区	23.59	115,750	234,404	9,937
西区	6.98	50,789	97,119	13,914
中区	20.81	76,919	147,112	7,069
磯子区	19.02	71,585	161,861	8,510
金沢区	30.68	87,384	204,851	6,677
上記６区	133.46 (31)	531,451 (33)	1,124,662 (30)	

注：() 内の数値は割合%　　資料：第 93 回横浜市統計書

（３）産業構造

① 就業構造

横浜市における事業所数及び従業者数を表Ⅸ－３－４に示す。

事業所数が多いものは、卸売業、小売業となっている。また、従業者数が多いものは、製造業（鶴見区、磯子区、金沢区）、卸売業、小売業（神奈川区、中区）、複合サービス事業（西区）となっている。

表 Ⅸ-３-４　横浜市の事業所数・従業者数

産　業（中分類）	横浜市		鶴見区		神奈川区		西区		中区		磯子区		金沢区	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	123,277	1,552,882	9,672	118,174	9,337	127,847	8,226	165,427	14,853	203,560	4,508	56,233	5,915	81,672
農林漁業	159	1,419	7	38	6	17	4	17	11	87	4	30	9	231
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	12,347	102,017	1,235	12,134	863	7,897	494	7,464	675	8,869	469	3,445	421	3,151
製造業	8,104	163,738	1,002	22,096	395	9,873	263	6,630	326	4,856	219	10,919	522	18,450
電気・ガス・熱供給・水道業	117	7,769	17	1,314	4	88	9	1,148	19	1,891	9	555	7	128
情報通信業	2,440	62,354	115	1,745	248	7,911	324	14,465	419	12,056	56	860	63	456
運輸業，郵便業	3,430	103,364	455	13,125	330	9,262	123	5,975	910	23,587	118	6,876	230	6,345
卸売業，小売業	29,052	298,615	2,135	17,237	2,247	23,920	2,296	30,617	3,212	30,713	1,005	8,610	1,549	15,687
金融業，保険業	1,809	34,609	97	1,411	119	2,080	220	8,058	351	7,387	53	557	65	781
不動産業，物品賃貸業	11,594	52,098	743	3,355	1,115	5,492	828	6,730	1,299	7,595	448	1,320	537	1,642
学術研究，専門・技術サービス業	6,737	66,539	399	9,896	589	7,262	535	7,948	1,378	8,838	228	3,026	247	2,607
宿泊業，飲食サービス業	15,495	150,663	1,315	8,529	1,110	9,433	1,186	21,521	3,058	27,107	592	4,264	607	5,319
生活関連サービス業，娯楽業	10,065	69,036	785	4,448	668	4,149	582	6,636	950	9,829	412	2,016	515	3,172
教育，学習支援業	4,825	83,612	280	4,563	335	7,988	251	4,043	284	5,093	180	2,286	261	6,995
医療，福祉	9,356	161,941	560	8,180	606	9,191	392	5,956	760	11,085	391	6,686	512	10,654
複合サービス事業	423	4,729	29	230	34	242	22	289	39	616	19	193	32	260
サービス業（他に分類されないもの）	6,981	152,601	475	8,378	646	21,602	684	37,065	1,055	24,818	298	3,864	316	4,223
公務（他に分類されるものを除く）	343	37,778	23	1,495	22	1,440	13	865	107	19,133	7	726	22	1,571

資料：第 90～92 回横浜市統計書

② 工業

ア　事業所数

横浜市における平成 24 年時点の事業所数は、2,738 事業所で前年と比較すると 269 事業所（8.9%）減少している。

産業中分類別にみると、金属製品が 468 事業者と最も多くなっており、次いで、生産用機器、電気機器となっている。また、前年比では業務用機器など 4 業種で増加、金属製品など 19 業種で減少している。

表 IX-３-５　産業中分類別事業所数

産業中分類	平成23年(※)		平成24年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	3,007	100.0	2,738	100.0	-269	-8.9
09 食料	217	7.2	213	7.8	-4	-1.8
10 飲料	13	0.4	13	0.5	－	－
11 繊維	81	2.7	59	2.2	-22	-27.2
12 木材	23	0.8	24	0.9	1	4.3
13 家具	57	1.9	45	1.6	-12	-21.1
14 紙製品	59	2.0	47	1.7	-12	-20.3
15 印刷	185	6.2	186	6.8	1	0.5
16 化学	79	2.6	74	2.7	-5	-6.3
17 石油	25	0.8	19	0.7	-6	-24.0
18 プラスチック	178	5.9	166	6.1	-12	-6.7
19 ゴム	27	0.9	20	0.7	-7	-25.9
20 なめし革	6	0.2	5	0.2	-1	-16.7
21 窯業	71	2.4	69	2.5	-2	-2.8
22 鉄鋼	31	1.0	33	1.2	2	6.5
23 非鉄	31	1.0	28	1.0	-3	-9.7
24 金属製品	523	17.4	468	17.1	-55	-10.5
25 はん用機器	154	5.1	144	5.3	-10	-6.5
26 生産用機器	398	13.2	347	12.7	-51	-12.8
27 業務用機器	101	3.4	109	4.0	8	7.9
28 電子部品	125	4.2	103	3.8	-22	-17.6
29 電気機器	233	7.7	225	8.2	-8	-3.4
30 情報機器	86	2.9	82	3.0	-4	-4.7
31 輸送機	203	6.8	179	6.5	-24	-11.8
32 その他	101	3.4	80	2.9	-21	-20.8

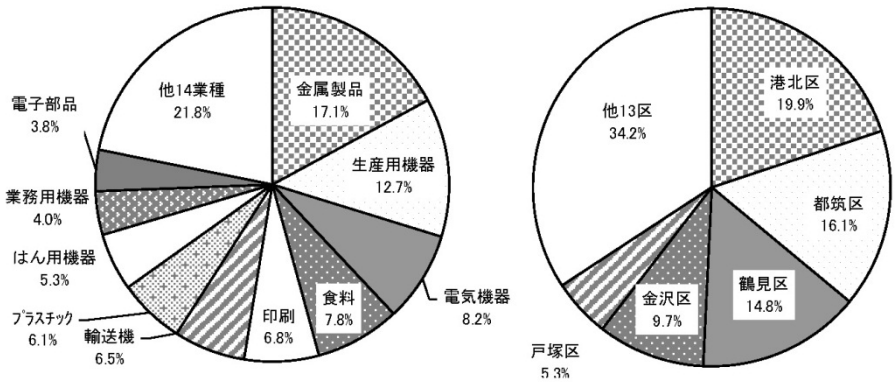


図 IX-３-４　事業者数の産業中分類別構成比と行政区別構成比

資料：平成 24 年　工業統計調査結果（横浜市）

イ　製造品出荷額等

横浜市における平成 24 年時点の製品出荷額等は、４兆 2,736 億円で前年と比較すると 1,323 億円（3.3%）減少している。

産業中分類別にみると、石油が１兆 2647 億円と最も多くなっており、次いで、食料、輸送機となっている。また、前年度比では情報機器、食料など７業種で増加、窯業など 17 業種で減少している。

表 IX-３-６　産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類	平成23年(※)		平成24年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	3,007	100.0	2,738	100.0	-269	-8.9
09 食料	217	7.2	213	7.8	-4	-1.8
10 飲料	13	0.4	13	0.5	－	－
11 繊維	81	2.7	59	2.2	-22	-27.2
12 木材	23	0.8	24	0.9	1	4.3
13 家具	57	1.9	45	1.6	-12	-21.1
14 紙製品	59	2.0	47	1.7	-12	-20.3
15 印刷	185	6.2	186	6.8	1	0.5
16 化学	79	2.6	74	2.7	-5	-6.3
17 石油	25	0.8	19	0.7	-6	-24.0
18 プラスチック	178	5.9	166	6.1	-12	-6.7
19 ゴム	27	0.9	20	0.7	-7	-25.9
20 なめし革	6	0.2	5	0.2	-1	-16.7
21 窯業	71	2.4	69	2.5	-2	-2.8
22 鉄鋼	31	1.0	33	1.2	2	6.5
23 非鉄	31	1.0	28	1.0	-3	-9.7
24 金属製品	523	17.4	468	17.1	-55	-10.5
25 はん用機器	154	5.1	144	5.3	-10	-6.5
26 生産用機器	398	13.2	347	12.7	-51	-12.8
27 業務用機器	101	3.4	109	4.0	8	7.9
28 電子部品	125	4.2	103	3.8	-22	-17.6
29 電気機器	233	7.7	225	8.2	-8	-3.4
30 情報機器	86	2.9	82	3.0	-4	-4.7
31 輸送機	203	6.8	179	6.5	-24	-11.8
32 その他	101	3.4	80	2.9	-21	-20.8

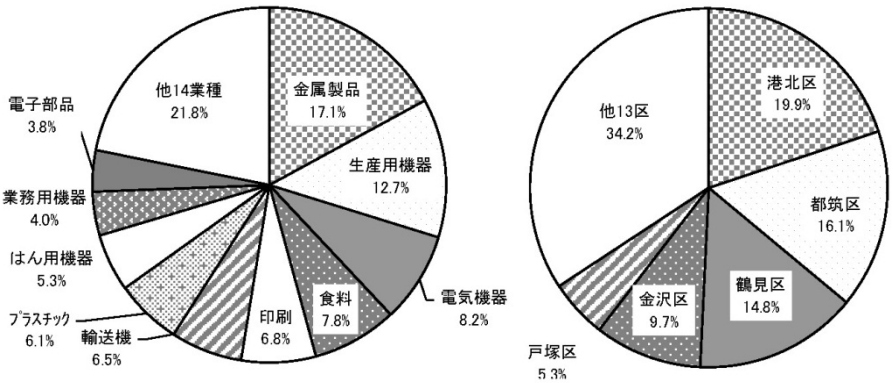


図 IX-３-５　製造品出荷額等の産業中分類別構成比と行政区別構成比

資料：平成 24 年　工業統計調査結果（横浜市）

③ 観光

横浜市には、年間約４千万前後の観光客が訪れている。

平成 23 年には、一時落ち込んだものの平成 25 年には、約４千６百万人が訪れている。

また、日帰りの旅行者が全体の約 85%を占めており、エリア別にみると、みなとみらい・桜木町地区が一番多く、次いで、山下・関内・伊勢佐木町となっている。

表 Ⅸ-３-７　観光入込客数及びエリア別内訳

＜観光入込客数（延数）推移（過去 10 年）＞　　（単位：人）

	合計	観光施設等延数	宿泊施設延数	対前年増減/率	
平成16年	38,907,354	34,535,373	4,371,981	4,242,523	12.2%
平成17年	39,939,052	35,391,984	4,547,068	1,031,698	2.7%
平成18年	39,955,991	35,385,318	4,570,673	16,939	0.0%
平成19年	41,071,588	36,385,798	4,685,790	1,115,597	2.8%
平成20年	42,532,170	37,398,138	5,134,032	1,460,582	3.6%
平成21年	43,758,284	38,850,798	4,907,486	1,226,114	2.9%
平成22年	41,965,403	37,144,953	4,820,450	△ 1,792,881	△ 4.1%
平成23年	36,100,539	31,388,886	4,711,653	△ 5,864,864	△ 14.0%
平成24年	42,432,204	37,096,516	5,335,688	6,331,665	17.5%
平成25年	45,659,080	39,539,334	6,119,746	3,226,876	7.6%

＜観光入込客数（延数）エリア別内訳（詳細）＞　　（単位：人）

施設種別	大地区名	平成25年	平成24年	増減	増減率
日帰り		39,539,334	37,096,516	2,442,818	6.6%
	観光施設	28,148,430	27,023,224	1,125,206	4.2%
	鶴見周辺	753,753	728,987	24,766	3.4%
	みなとみらい・桜木町	11,290,954	10,933,697	357,257	3.3%
	山下・関内・伊勢佐木町	3,562,742	3,389,312	173,430	5.1%
	山手・本牧・根岸	1,900,719	1,760,438	140,281	8.0%
	磯子・金沢	6,019,187	5,792,263	226,924	3.9%
	その他	4,621,075	4,418,527	202,548	4.6%
	観光交通機関	1,942,613	1,706,473	236,140	13.8%
	観光イベント	9,448,291	8,366,819	1,081,472	12.9%
宿泊		6,119,746	5,335,688	784,058	14.7%
	鶴見周辺	295,346	324,755	△ 29,409	△ 9.1%
	みなとみらい・桜木町	2,147,146	1,594,370	552,776	34.7%
	山下・関内・伊勢佐木町	1,826,476	1,773,495	52,981	3.0%
	山手・本牧・根岸	12,900	11,557	1,343	11.6%
	磯子・金沢	117,901	119,691	△ 1,790	△ 1.5%
	その他	1,719,977	1,511,820	208,157	13.8%
観光入込客数		45,659,080	42,432,204	3,226,876	7.6%

資料：平成 25 年版　横浜市観光集客指標

３－２ 自然条件

（１）地象

① 地勢

横浜港は、東京湾の北西側に位置し、北・西・南の三面は適度の起伏がある岳陵に囲まれ、当方の海域は開かれているが前面には房総半島があり、風波静穏な水面と十分な水深を有している。

港内に流入する河川は、鶴見川、帷子川、入江川、同派川、大岡川、掘割川等があり、その流域は、一般に平坦である。

横浜市域の面積は、平成 25 年４月１日現在で、7,315.9ha あり、うち臨港地区は 2,863.8ha である。

② 地質

ア　陸域

横浜市は、関東ローム層、砂岩・泥岩互層、泥層、沖積層からなる地域に大別される。

関東ローム層は、横浜市南部を除く、各地の丘陵地・台地に広く分布している。横浜市に分布する関東ローム層は古いものから順に多摩ローム層、下末吉ローム層、武蔵野ローム層に区分され、それぞれ多摩丘陵、下末吉台地、相模原台地に分布している。これら火山灰土を起源とする関東ロームは黒ボク土壌と呼ばれる黒色土を形成する。

砂岩・泥岩互層は、金沢区、磯子区、戸塚区の一部等の横浜市南部の関東ロームに覆われていない丘陵地に分布する。この地層は、第三紀層に属し三浦層群と呼ばれ緻密で節理がよく発達しており、褐色森林土を形成する。

泥層は、半固結堆積物で、調査地域中部の多摩ローム層や下末吉ローム層におおわれた丘陵地、台地の斜面に細かい帯状で分布しており、屏風ヶ浦層、下末吉層などと呼ばれる。

沖積層は、泥、泥炭、砂等の未固結堆積物よりなり、鶴見川、柏尾川などの河川下流域及びその支流により刻まれた丘陵地、台地の侵食谷底に分布している。

計画地周辺の陸域は、全て海域を埋立てて造成された埋立地となっている（**図 Ⅸ-３-６** 参照）。

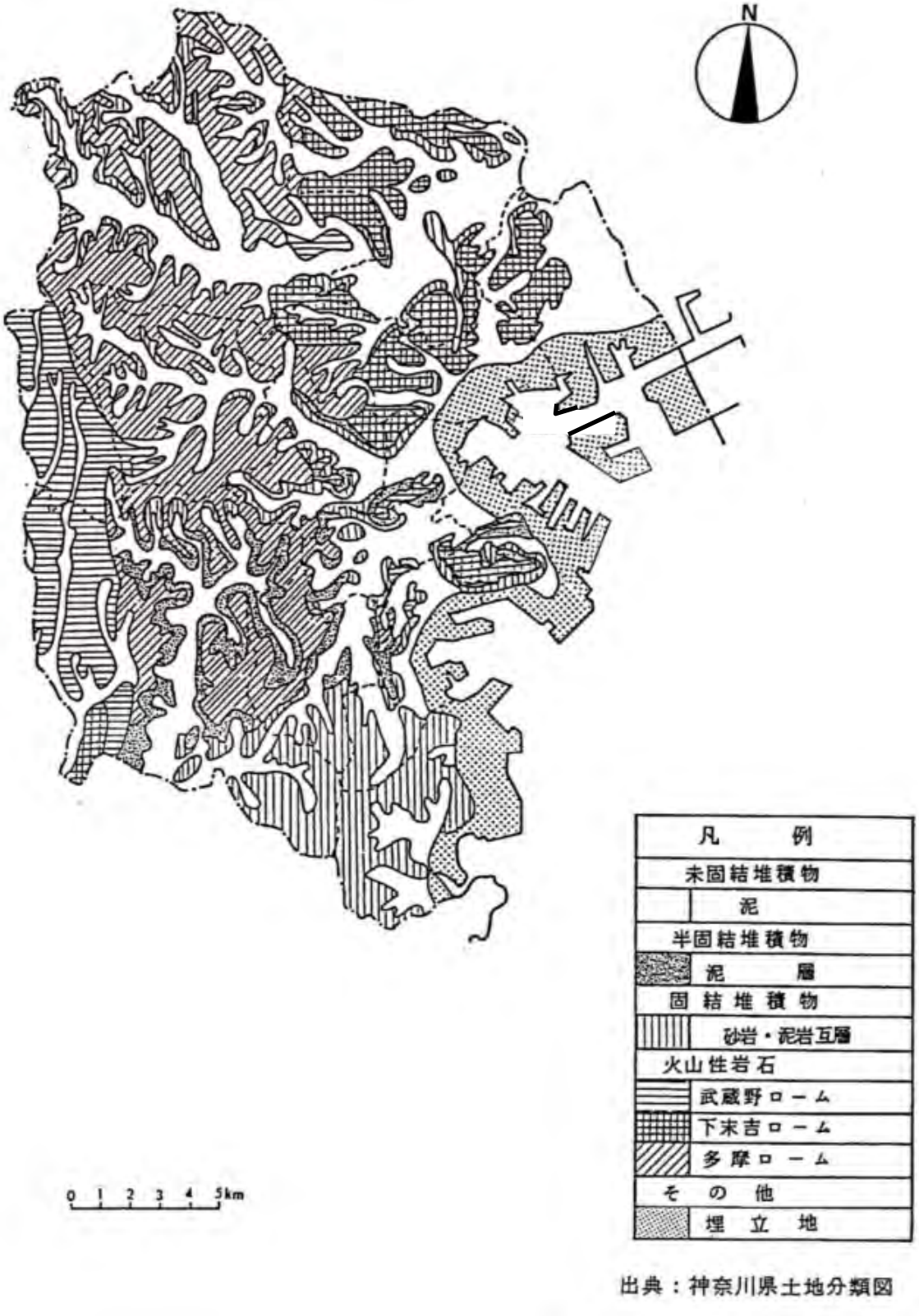

N
凡　例
未固結堆積物
泥
半固結堆積物
泥　層
固結堆積物
砂岩・泥岩互層
火山性岩石
武蔵野ローム
下末吉ローム
多摩ローム
その他
埋立地
0 1 2 3 4 5km
出典：神奈川県土地分類図

図 IX-3-6　表層地質図

イ　海域

横浜港各地点の地質の概要は**表 IX-３-８**に示すとおりである。また、ボーリング位置図は**図 IX-３-７**に、土質柱状図は**図 IX-３-８**に示すとおりである。

表 IX-３-８　横浜港の地質の概要

場所	概　　要	標　　高	ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ No.
大黒防波堤内	海底面からシルト層が 18m 程度あり、N 値は０である。また、その下(水深 32m)に土丹の基盤層が続く(N 値 50)。	－15.0m	No.1
大黒防波堤付近	海底面からシルト層が 45m 程度続き、N 値は０～11 であり軟弱である。また水深 65m でも基盤層が見つからない。	－18.0m	No.2
みなとみらい 21 中央地区付近	海底面からシルト層が 35m程度あり、N値は０～11 であり、シルトの粘着力は 3.5t/m^{2}程度。またその下(水深 45m)に土丹の基盤層が続く。	－10.0m	No.3
大さん橋ふ頭付近	海底面からシルト層が 35m 程度続き､N値は１～７であり軟弱である。また、その下(水深 50m)に土丹の基盤層が続く。	－0.6m ～ －3.0m	No.4 No.5
本牧ふ頭	砂まじりシルトとシルトまじり砂の層であり、N 値は 25～50 程度で表層以外は良好な土質である。	－10.0m	No.6
南本牧ふ頭	海底面からシルト層及び砂が 10m 程度あり､その下に土丹の基盤層が続く。	－23.0m ～ －40.0m	No.7 No.8
金沢沖	シルト質砂と砂質シルトの互層であり、N 値は２程度である。また、その下(水深 35m)に土丹の基盤層が続く。	－22.0m	No.9

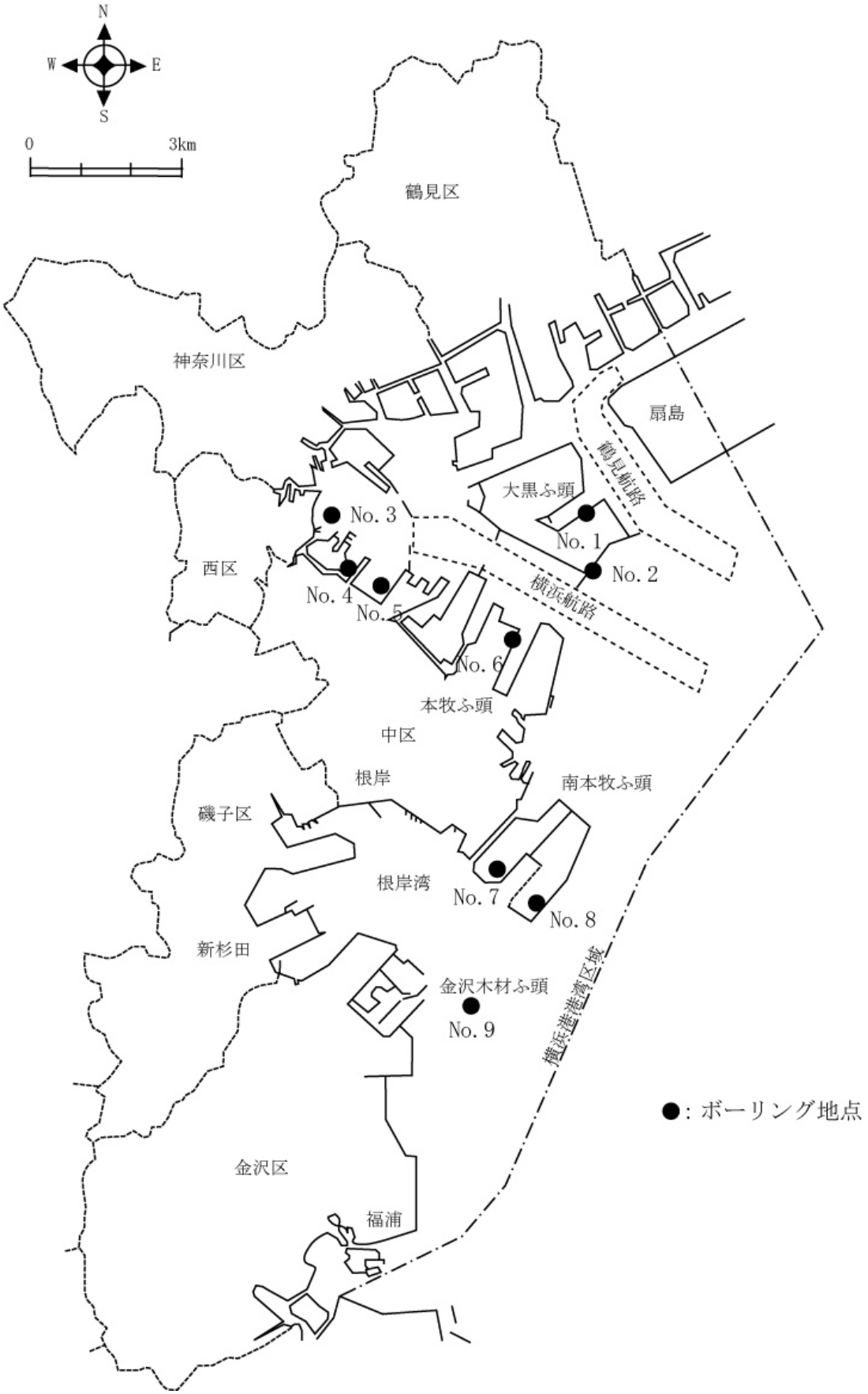


図 IX-3-7　ボーリング位置図

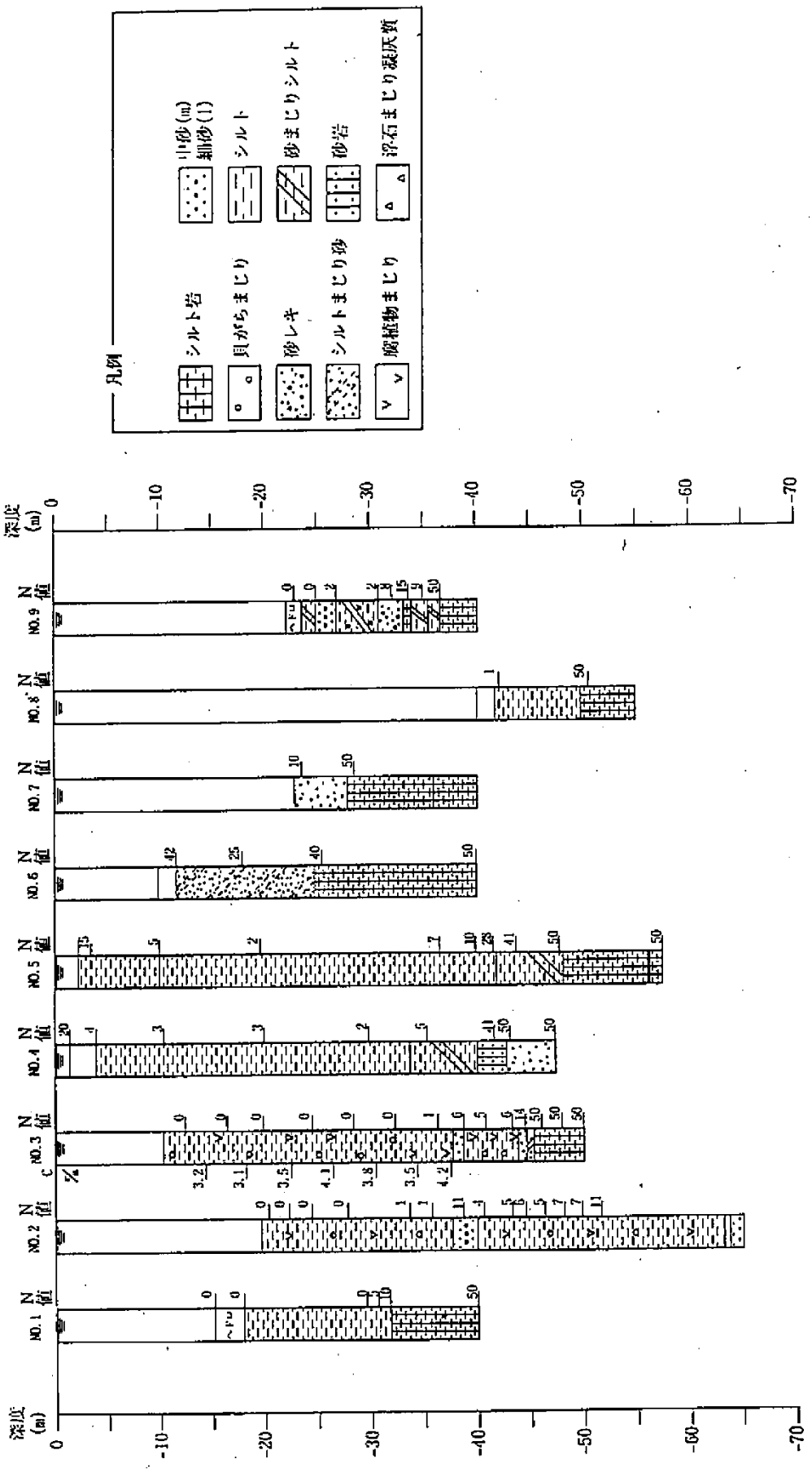

凡例
シルト岩
貝がらまじり
砂レキ
シルトまじり砂
腐植物まじり
中砂(m)
細砂(f)
シルト
砂まじりシルト
砂岩
浮石まじり凝灰質
深度(m)
N値
NO.9
NO.8
NO.7
NO.6
NO.5
NO.4
NO.3
NO.2
NO.1
w%
0
-10
-20
-30
-40
-50
-60
-70

図 IX-3-8　土質柱状図

③ 河川

横浜市には、一級河川が９河川、二級河川が 24 河川、準用河川が 25 河川、合計 58 の河川が存在しており、その全長は、約 215ｋｍになる。なお、河川の位置については、図Ⅳ－３－９に示すとおりである。

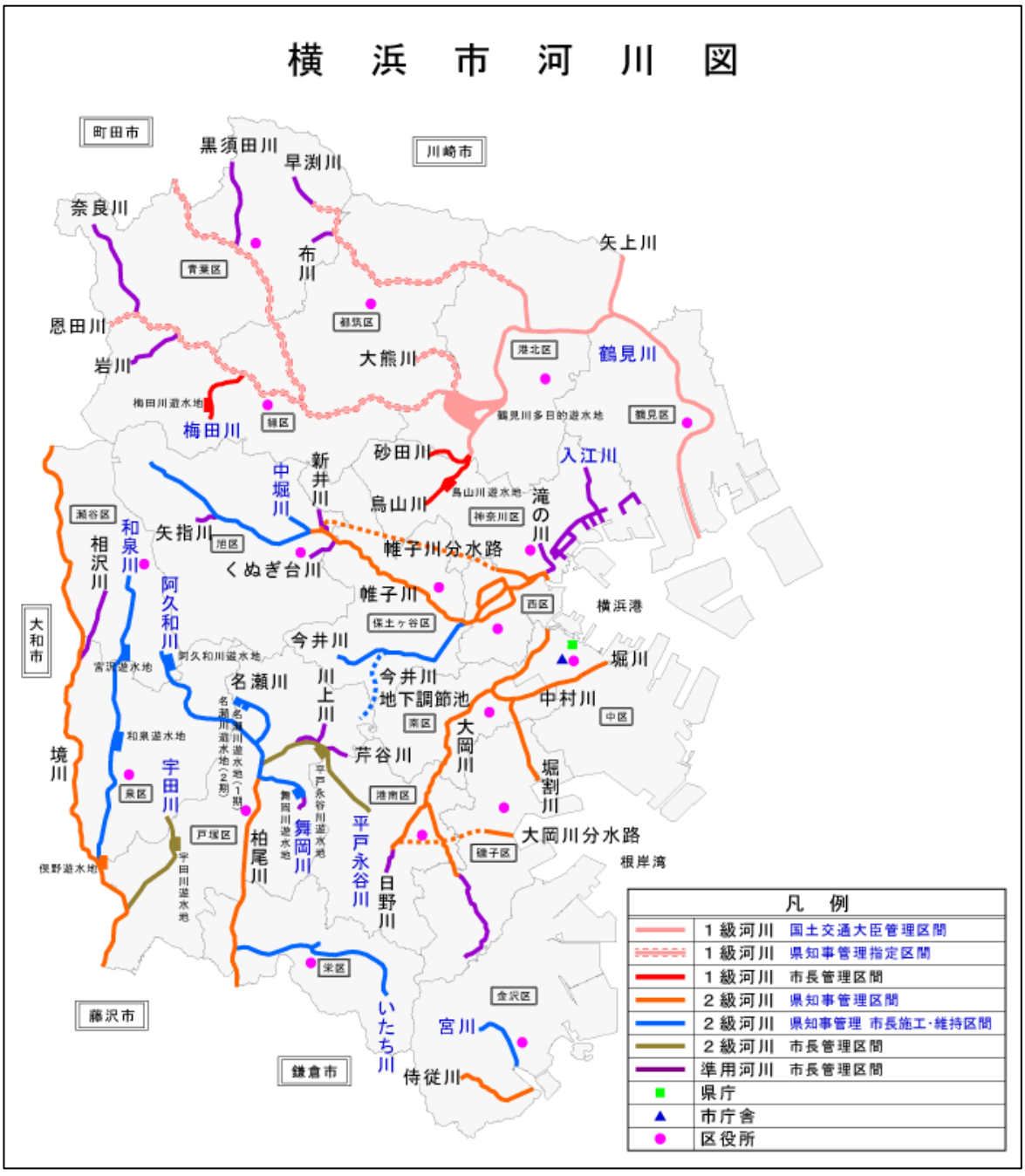


図 IX-３-９　横浜市河川図

資料：横浜市道路局 HP

表 IX-３-９　一級河川詳細

番号	名	河川名	国土交通大臣管理	県知事管理	市長管理	計
1	鶴見川	鶴見川	17,400(m)	13,100(m)	－(m)	30,500(m)
2		恩田川	－(m)	7,600(m)	－(m)	7,600(m)
3		梅田川	－(m)	－(m)	2,200(m)	2,200(m)
4		鴨居川	－(m)	100(m)	－(m)	100(m)
5		大熊川	－(m)	2,840(m)	－(m)	2,840(m)
6		鳥山川	1,870(m)	－(m)	2,310(m)	4,180(m)
7		砂田川	－(m)	－(m)	1,470(m)	1,470(m)
8		早渕川	1,790(m)	7,980(m)	－(m)	9,770(m)
9		矢上川	1,800(m)	1,000(m)	－(m)	2,800(m)
－	計　９河川		22,860(m)	32,620(m)	5,980(m)	61,460(m)

表 IX-３-2　二級河川詳細

番号	名	河川名	国土交通大臣管理	県知事管理	市長管理	計
1	帷子川	帷子川	－(m)	17,340(m)	－(m)	17,340(m)
2		中堀川	－(m)	850(m)	－(m)	850(m)
3		今井川	－(m)	5,590(m)	－(m)	5,590(m)
4		石崎川	－(m)	1,600(m)	－(m)	1,600(m)
5		新田間川	－(m)	2,200(m)	－(m)	2,200(m)
6		幸川	－(m)	300(m)	－(m)	300(m)
7		帷子川分水路	－(m)	6,610(m)	－(m)	6,610(m)
8	大岡川	大岡川	－(m)	10,540(m)	－(m)	10,540(m)
9		日野川	－(m)	1,900(m)	－(m)	1,900(m)
10		中村川	－(m)	3,000(m)	－(m)	3,000(m)
11		堀川	－(m)	900(m)	－(m)	900(m)
12		堀割川	－(m)	2,700(m)	－(m)	2,700(m)
13		大岡川分水路	－(m)	3,640(m)	－(m)	3,640(m)
14	境川	柏尾川	－(m)	7,030(m)	－(m)	7,030(m)
15		平戸永谷	－(m)	-(m)	4,920(m)	4,920(m)
16		阿久和川	－(m)	5,510(m)	－(m)	5,510(m)
17		いたち川	－(m)	7,180(m)	－(m)	7,180(m)
18		境川	－(m)	18,300(m)	－(m)	18,300(m)
19		和泉川	－(m)	9,510(m)	－(m)	9,510(m)
20		宇田川	－(m)	－(m)	3,830(m)	3,830(m)
21		舞岡川	－(m)	1,640(m)	－(m)	1,640(m)
22		名瀬川	－(m)	2,210(m)	－(m)	2,210(m)
23	侍従川	侍従川	－(m)	2,620(m)	－(m)	2,620(m)
24	宮川	宮川	－(m)	2,040(m)	－(m)	2,040(m)
－	計 24 河川		－(m)	113,210(m)	8,440(m)	121,650(m)

表 IX-３-3　準用河川詳細

番号	名	河川名	国土交通大臣管理	県知事管理	市長管理	計
1	鶴見川	黒須田川	－(m)	－(m)	2,820(m)	2,820(m)
2		奈良川	－(m)	－(m)	3,470(m)	3,470(m)
3		岩川	－(m)	－(m)	1,980(m)	1,980(m)
4		早渕川	－(m)	－(m)	1,020(m)	1,020(m)
5		布川	－(m)	－(m)	780(m)	780(m)
6	入江川	入江川	－(m)	－(m)	2,390(m)	2,390(m)
7		入江川第一派川	－(m)	－(m)	1,100(m)	1,100(m)
8		入江川第二派川	－(m)	－(m)	2,400(m)	2,400(m)
9		入江川第一小派川	－(m)	－(m)	330(m)	330(m)
10		入江川第二小派川	－(m)	－(m)	300(m)	300(m)
11		入江川第三小派川	－(m)	－(m)	450(m)	450(m)
12		入江川第四小派川	－(m)	－(m)	510(m)	510(m)
13		入江川第五小派川	－(m)	－(m)	270(m)	270(m)
14		入江川小派常盤川	－(m)	－(m)	620(m)	620(m)
15		入江川小派台川	－(m)	－(m)	230(m)	230(m)
16	滝の川	滝の川	－(m)	－(m)	1,160(m)	1,160(m)
17	帷子川	新井川	－(m)	－(m)	800(m)	800(m)
18		くぬぎ台川	－(m)	－(m)	1,190(m)	1,190(m)
19		矢指川	－(m)	－(m)	540(m)	540(m)
20	大岡川	大岡川	－(m)	－(m)	3,500(m)	3,500(m)
21		日野川	－(m)	－(m)	970(m)	970(m)
22	境川	川上川	－(m)	－(m)	1,470(m)	1,470(m)
23		相沢川	－(m)	－(m)	2,158(m)	2,158(m)
24		芹谷川	－(m)	－(m)	800(m)	800(m)
25		舞岡川	－(m)	－(m)	510(m)	510(m)
－	計 25 河川		－(m)	－(m)	31,768(m)	31,768(m)

資料：横浜市道路局 HP

④ 地震

神奈川県における主な既住影響地震については、**表 IX-３-12** のとおりである。

表 IX-３-4　神奈川県における主な既住影響地震

和暦	月日	M	震央地名	震度、被害状況等
平成23年	３月 11 日	9.0	三陸沖（東北地方太平洋沖地震）	震度５強：横浜市、川崎市、寒川町、二宮町、小田原市 死者４人、重傷 20 人、軽傷 111 人、建物半壊 11 棟 一部破損 168 棟
平成19年	10 月１日	4.9	神奈川県西部	震度５強：箱根町 震度５弱：小田原市 軽傷２人（小田原市）、建物一部破損５棟（箱根町）
昭和５年	11 月 26 日	7.3	伊豆半島北部（北伊豆地震）	震度５：横浜 この地震で丹那断層が生じた。県内では箱根町を中心に被害が多く、芦ノ湖ではセイシュ（周期の長い水面の振動）が見られた。死者・行方不明 13 人。負傷者６人。
大正13年	１月 15 日	7.3	丹沢山付近（丹沢地震）	震度５：横浜 関東大震災の余震。神奈川県中南部で被害大。死者 13 人。負傷者 466 人。
大正12年	９月１日	7.9	相模湾（関東地震）	震度６：横浜 東京、神奈川を中心に甚大な被害。震後各地で火災が発生し被害増大。津波発生。死者・行方不明約 32000 人。重軽傷者約 20000 人。

資料：横浜地方気象台 HP

（２）気象

① 気候

横浜市の気候は、表日本型気候であり、冬には季節風が卓越し、夏には高温になる。横浜地方気象台の平成 24 年気象概況は、**表 IX-３-5** に示すとおりで、平均気温　15.8℃、総降水量 1,997.5 ㎜／年である。また、風向については、夏季に南寄りの風、冬季には北寄りの風が卓越しており、風速は夏季に弱く、冬季・初春にやや強く平均風速 3.6m/s である。

また、気温、湿度、風速及び降水量の極値は**表 IX-３-6** に示すとおりである。

表 IX-３-5　横浜市の気象概況

横浜地方気象台(平成 24 年)

月　別	平　均 気　温 (℃)	平　均 蒸気圧 (hPa)	平　均 湿　度 (%)	平均雲量 (10分比)	総降水量 (㎜)	平　均 風　速 (m/s)	日照時間 (h)	震度１ 以上の 地震回数
平成24年	15.8	14.2	67	7.0	1,997.5	3.6	2,125.0	88
１月	4.8	4.4	52	5.9	24.5	3.7	168.9	12
２月	5.4	5.0	55	6.8	129.0	3.6	144.7	13
３月	8.6	7.1	64	6.8	217.0	3.8	148.7	9
４月	14.0	11.2	68	7.3	202.0	3.8	174.5	8
５月	18.9	15.3	70	7.5	237.5	3.5	204.9	6
６月	20.8	18.9	77	9.3	233.5	3.2	128.7	7
７月	25.5	26.0	80	8.5	146.0	3.6	195.2	4
８月	28.1	28.0	74	6.2	18.0	3.4	273.3	7
９月	25.4	24.9	77	8.2	342.0	3.5	188.6	4
10月	19.0	15.1	68	6.8	167.0	3.7	173.7	5
11月	12.4	8.8	61	5.6	179.0	3.4	160.6	6
12月	7.2	5.6	55	5.1	102.0	3.7	163.2	7

資料：気象庁、「第 92 回横浜市統計書」横浜市、「市政記録 2013 年版」横浜市

表 IX-３-6　気温、湿度、風速及び降水量の極値

横浜地方気象台（平成 24 年）

月　別	気　温（℃）		相対湿度(%)	風速(m/s)		降水量(㎜)
	最高極	最低極	最小極	最大風速	風向	最大日量
平成24年	34.8	-1.9	12	19.9	南西	103.5
１月	12.4	-1.3	18	11.5	北	9.5
２月	16.9	-1.9	16	12.4	南西	46.5
３月	19.4	2.3	14	15.1	南南西	56.0
４月	25.9	4.8	13	15.8	南	40.0
５月	27.0	10.8	23	11.4	西南西	103.5
６月	29.2	14.8	21	19.9	南西	71.0
７月	34.8	17.6	40	10.6	南南西	54.0
８月	34.6	23.0	37	11.0	南西	8.5
９月	32.7	17.9	43	15.2	南南西	77.0
10月	29.6	11.3	24	12.8	南西	38.0
11月	21.0	4.3	20	10.8	南南西	49.5
12月	18.1	0.4	12	13.2	南西	55.0

資料：気象庁、「第 92 回横浜市統計書」横浜市、「市政記録 2013 年版」

② 風況

横浜地方気象台の平成 24 年の月別風向別頻度数を**表 IX-３-7** に示す。

年間を通して北風が最も多く、特に冬季（11 月～２月）に多い。

表 IX-３-7　月別風向別頻度数（平成24年）

単位：%

方位 / 月	N	NNE	NE	ENE	E	ESE	SE	SSE	S	SSW	SW	WSW	W	WNW	NW	NNW	静穏	平均風速 (m/s)
1	57.8	10.1	3.1	2.7	3.2	3.5	1.7	1.3	0.8	0.9	0.7	1.2	1.7	1.6	0.3	9.3	0.0	3.7
2	49.6	9.9	3.6	3.9	7.6	4.9	1.7	1.4	1.3	0.6	3.2	2.2	0.9	1.3	1.6	6.5	0.0	3.6
3	45.0	11.4	4.6	5.6	5.4	2.6	2.2	2.0	2.4	3.2	6.5	1.2	1.1	0.7	0.7	5.5	0.0	3.8
4	24.0	8.8	3.8	7.6	10.1	4.7	3.5	4.0	7.1	5.4	9.7	5.4	1.3	0.1	0.8	3.6	0.0	3.8
5	20.6	4.6	1.6	6.6	5.8	5.5	4.0	7.8	9.1	10.2	10.2	3.9	1.7	1.2	1.2	5.9	0.0	3.5
6	8.6	10.6	6.8	11.8	15.7	9.2	5.1	6.1	5.7	6.3	8.2	1.9	0.6	0.8	1.1	1.4	0.1	3.2
7	10.9	3.8	2.4	7.1	8.5	5.4	3.1	8.5	9.9	20.4	14.7	2.0	1.2	0.5	0.4	1.2	0.0	3.6
8	4.0	3.4	0.8	3.8	5.9	4.6	2.0	8.7	17.1	23.1	21.8	2.8	0.8	0.4	0.0	0.8	0.0	3.4
9	22.5	5.8	2.1	3.3	4.6	5.3	3.6	10.8	13.5	10.0	8.3	3.1	1.5	0.6	0.6	4.3	0.1	3.5
10	44.0	12.6	5.4	7.7	5.6	3.2	1.9	1.7	0.9	4.4	3.0	1.2	1.1	0.4	0.8	5.9	0.1	3.7
11	50.8	7.2	1.7	2.5	2.6	2.4	1.1	1.8	0.4	3.8	4.4	3.9	1.7	1.4	2.2	12.1	0.0	3.4
12	49.6	9.8	1.6	2.3	2.0	2.0	0.9	0.8	1.1	1.9	5.1	9.0	3.0	1.5	1.7	7.7	0.0	3.7
全年	32.3	8.2	3.1	5.4	6.4	4.4	2.6	4.6	5.8	7.6	8.0	3.2	1.4	0.9	0.9	5.3	0.0	3.6

資料 ： 気象庁 ホームページ

③ 台風

昭和 41 年以降の各年最大風速は、**表 IX-３-8** に示すとおりである。

表 IX-３-8　各年最大風速

年　次	月　日	風速 (m/s)	風　向	備　　考
昭和41年	９月25日	26.5	ＳＳＥ	台風26号
42	３月27日	18.0	ＳＳＷ	
43	２月16日	19.7	ＮＮＷ	
44	６月26日 ８月23日	18.3	ＳＳＷ ＳＷ	 ８月 台風９号
45	４月17日 11月20日	16.8	ＷＳＷ Ｎ	 11月 台風25,26号
46	９月８日	17.7	Ｎ	
47	３月31日	18.0	ＳＳＷ	
48	４月17日	17.2	ＳＷ	
49	２月22日 ３月22日	18.0	ＳＷ	
50	１月28日	15.6	Ｎ	
51	２月28日	14.9	ＳＳＷ	
52	４月28日	16.2	ＳＷ	
53	４月６日	14.4	ＳＳＥ	
54	10月19日	18.8	ＳＳＷ	台風20号
55	４月６日	14.4	ＳＷ	
56	４月29日	15.6	ＳＳＥ	
57	８月１日	19.6	ＳＥ	台風10号
58	５月10日	13.1	ＳＳＷ	
59	12月21日	13.1	Ｎ	
60	６月29日	19.0	ＳＳＥ	台風６号
61	３月23日	14.7	Ｎ	
62	３月10日	13.9	Ｎ	
63	１月23日 ９月15日	13.8	ＳＷ Ｎ	 ９月 台風18号
平成元年	４月28日	14.5	Ｎ	
2	９月20日	14.9	ＳＳＷ	台風19号
3	４月18日	15.5	ＳＷ	
4	５月８日	14.5	ＳＷ	
5	８月27日	16.0	Ｎ	台風11号
6	９月30日	14.1	ＳＳＥ	
7	９月17日	17.0	Ｎ	
8	９月22日	22.2	Ｎ	台風17号
9	６月20日	16.0	ＳＷ	台風７号
10	10月18日	15.0	Ｓ	
11	３月22日	13.6	Ｎ	
12	９月３日	14.8	Ｎ	
13	９月11日	17.4	Ｗ	台風15号
14	10月１日	15.6	ＷＮＷ	台風21号
15	１月15日	14.0	Ｎ	
16	10月９日	19.8	ＮＷ	台風22号
17	２月23日	14.9	ＷＳＷ	
18	３月17日	14.6	ＷＳＷ	
19	９月７日	16.8	ＳＳＥ	台風９号
20	５月20日	13.9	ＳＳＥ	
21	10月８日	15.3	ＳＳＷ	台風18号
22	４月２日	15.0	ＳＷ	
23	９月21日	18.9	ＳＳＷ	台風15号
24	６月20日	19.9	ＳＷ	台風４号

（３）海象

① 波浪

１）常時気象における波

横浜港における波浪は、昭和 55 年～昭和 59 年の港口部(図Ⅸ－３－10 参照)における測定によれば、波高 0.2m以下のものが約 48%と最も多い。また、波高 1.0m以上のものは全体の１%に過ぎない（**表 Ⅸ-３-9**)。

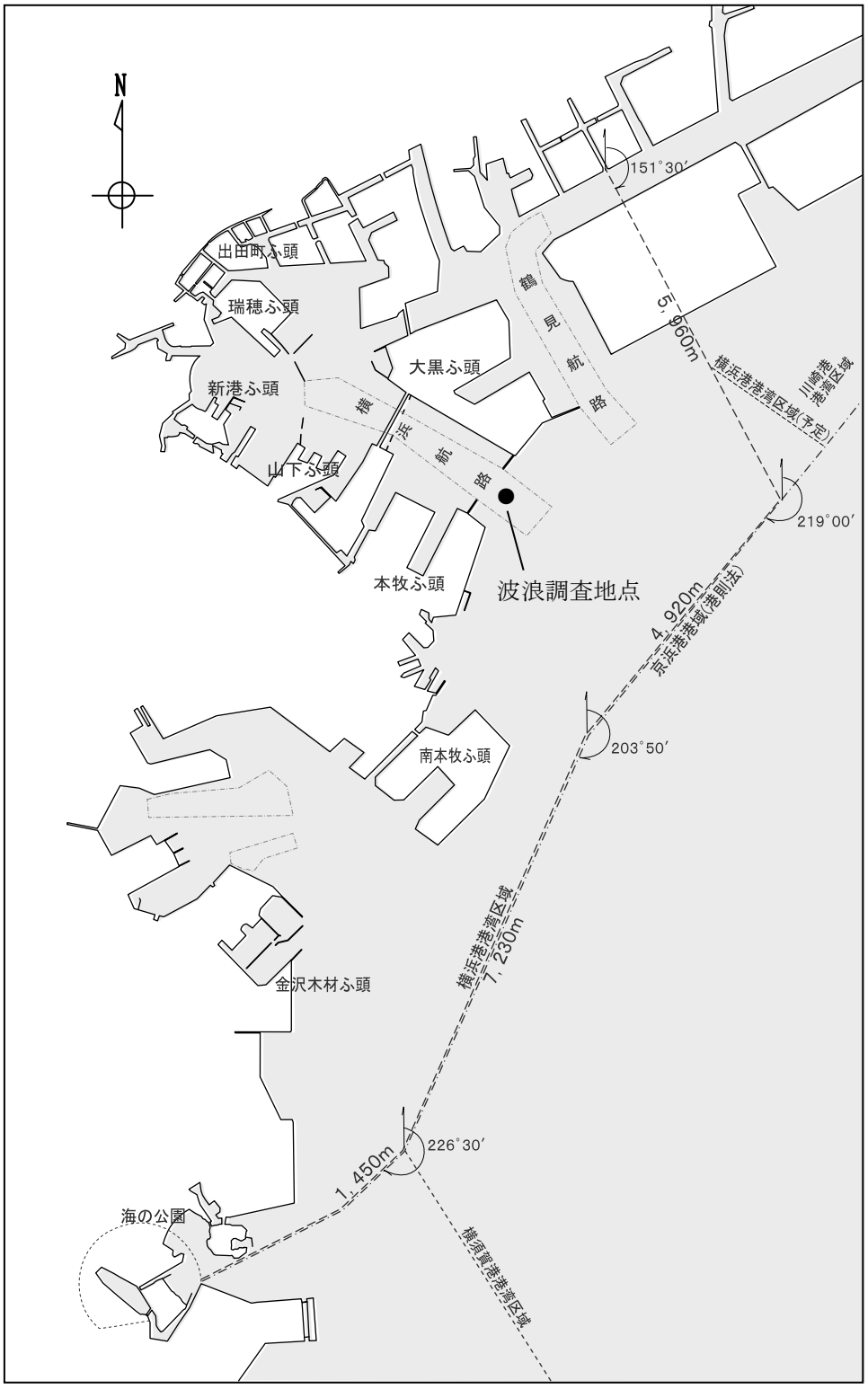


図 Ⅸ-３-10　波浪測定地点

表 IX-３-9　方位別波高出現確率（測定結果）

波高 / 方向	0.0～0.2	0.2～0.4	0.4～0.6	0.6～0.8	0.8～1.0	1.0～1.5	1.5～	計
N	2,009	2,139	850	186	17	5	0	5,206
	4.58	4.88	1.94	0.42	0.04	0.01		11.88
NNE	922	1,508	961	411	166	50	1	4019
	2.10	3.44	2.19	0.94	0.38	0.11		9.17
NE	720	1,065	889	487	197	74	2	3434
	1.64	2.43	2.03	1.11	0.45	0.17		7.83
ENE	645	834	527	267	98	31	0	2402
	1.47	1.90	1.20	0.61	0.22	0.07		5.48
ENE	874	854	451	224	100	26	0	2529
	1.99	1.95	1.03	0.51	0.23	0.06		5.77
ESE	1,042	914	475	178	58	14	1	2682
	2.38	2.09	1.08	0.41	0.13	0.03		6.12
SE	1,170	883	398	125	28	19	0	2623
	2.67	2.01	0.91	0.29	0.06	0.04		5.98
SSE	4,167	1,012	475	166	57	21	3	5901
	9.51	2.31	1.08	0.38	0.13	0.05	0.01	13.46
S	1,059	921	442	207	89	70	3	2791
	2.42	2.10	1.01	0.47	0.20	0.16	0.01	6.37
SSW	578	749	525	219	74	30	3	2178
	1.32	1.71	1.20	0.50	0.17	0.07	0.01	4.97
SW	562	612	558	168	34	9	0	1943
	1.28	1.4	1.27	0.38	0.08	0.02		4.43
WSW	449	473	197	29	1	0	0	1149
	1.02	1.08	0.45	0.07				2.62
W	427	193	40	0	0	0	0	660
	0.97	0.44	0.09					1.5
WNW	662	0	0	0	0	0	0	662
	1.51							1.51
NW	1,679	0	0	0	0	0	0	1679
	3.83							3.83
NNW	2,996	0	0	0	0	0	0	2996
	6.84							6.84
C	979	－	－	－	－	－	－	979
	2.23							2.23
計	20,940	12,157	6,788	2,667	919	349	13	43,833
	47.77	27.73	15.49	6.08	2.10	0.80	0.03	100

２）異常気象における波

異常気象における波を算定した結果は**表 IX-３-10** に示すとおり、昭和７年 11 月 13 日から 15 日に東京湾付近を通過した台風による波高が 3.5ｍと最も高い。

表 IX-３-10　　異常気象における波浪

気象条件	選定台風及び低気圧	波向	周期	波高
台風	昭和３年 10 月７日～９日	ENE	4.90 sec	1.30 m
		ESE	3.45	0.70
	昭和７年 11 月 13 日～15 日	NE	5.90	2.40
		ENE	6.70	3.50
		E	6.00	2.50
	昭和 13 年８月 29 日～31 日	ENE	6.60	3.40
		E	6.00	2.50
	昭和 24 年８月 30 日～（キティ台風）９月１日	ESE	6.10	2.70
		SE	6.00	2.60
	昭和 33 年９月 25 日～（狩野川台風）27 日	SSE	6.40	3.15
		ESE	5.80	2.35
		SE	5.50	2.00
	昭和 34 年８月 12 日～（ジョージア台風）14 日	ESE	5.50	2.00
		SE	5.90	2.30
		SSE	6.20	2.75
	昭和 54 年 10 月 19 日（台風 20 号）	SSW	4.80	2.90
		S	5.40	3.10
		SSE	5.70	3.20
	キティ台風の経路に伊勢湾台風を適用	ENE	5.60	2.11
		E	6.70	3.05
		SE	6.40	2.71
		SSE	7.20	3.34
低気圧	昭和 35 年３月 22 日	NE	4.02	1.00
	昭和 37 年４月３日	SSE	5.00	1.60

資料：「横浜港港湾計画資料（その１）－改訂－」昭和 62 年 11 月　横浜港港湾管理者

② 潮位

横浜港の潮位は、以下のとおりである。

表 IX-３-11　横浜港における潮位

基準面 / 名称	工事用基準面標高	基準水準面標高	Ｔ．Ｐによる標高
山内検潮所球分体	+3.813m	+3.813m	+2.723m
高極潮位	+2.750	(54.10.19) +2.750	+1.660
朔望平均満潮面	+1.993	+1.993	＋0.903
平均水面（保安庁）	+1.150	+1.150	+0.060
東京湾平均海面	+1.090	+1.090	±0.000
朔望平均干潮面	+0.097	+0.097	-0.993
基本水準面（海図の０位）工事用基準面	±0.000	±0.000	-1.090
低極潮位	-0.430	(37.12.29)+0.430	-1.090
山内検潮位０位	-0.500	-0.500	-1.590

表 IX-３-12　春分、秋分の満潮位測定結果

	春分		秋分	
	月日	潮位	月日	潮位
平成21年	3.20	D.L.+1.40m	9.23	D.L.+1.86m
22年	3.21	D.L.+1.97m	9.23	D.L.+1.94m
23年	3.21	D.L.+2.05m	9.23	D.L.+1.92m
24年	3.20	D.L.+1.78m	9.22	D.L.+1.83m
25年	3.20	D.L.+1.48m	9.23	D.L.+1.88m

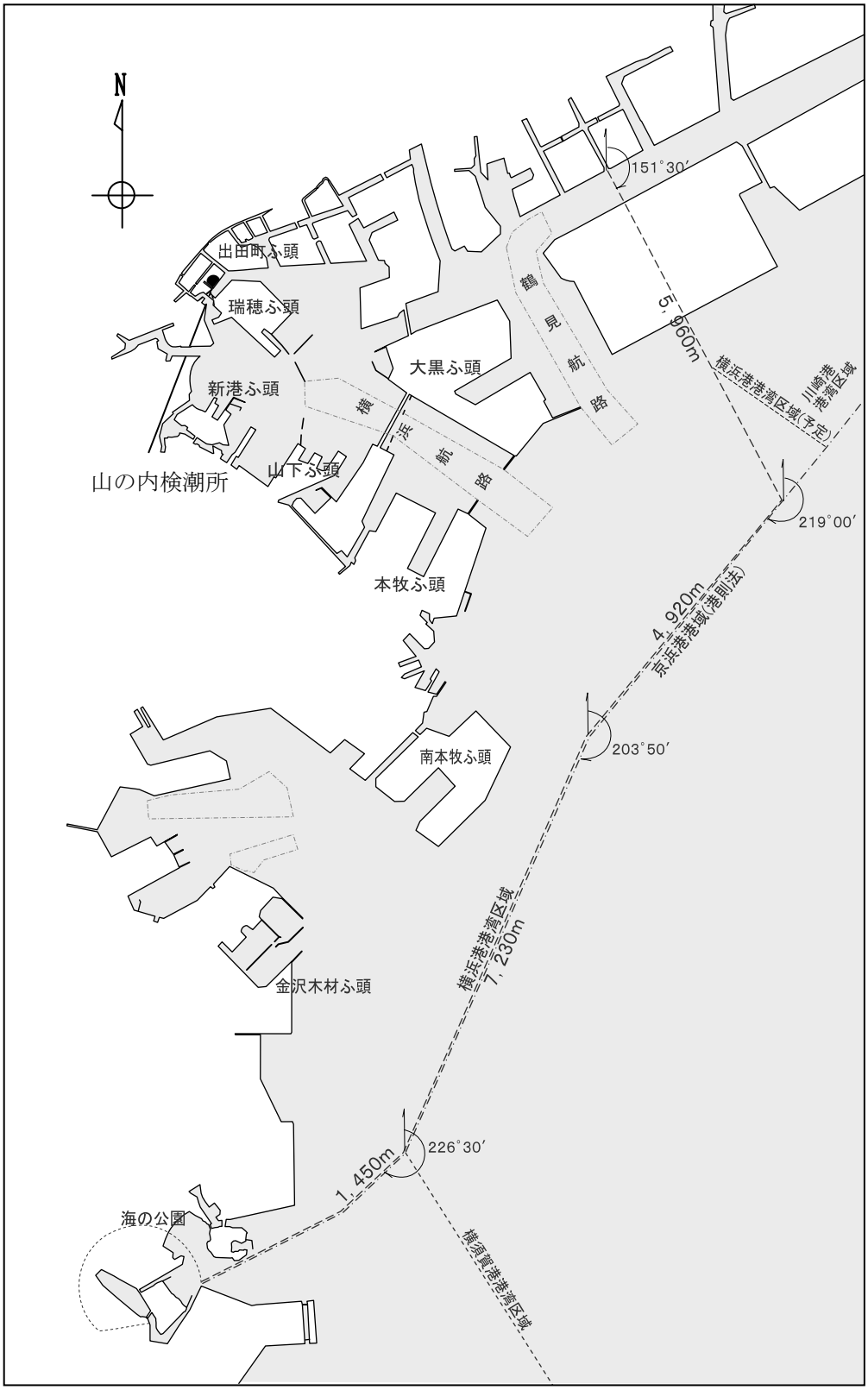


図 IX-３-11　山内検潮所位置図

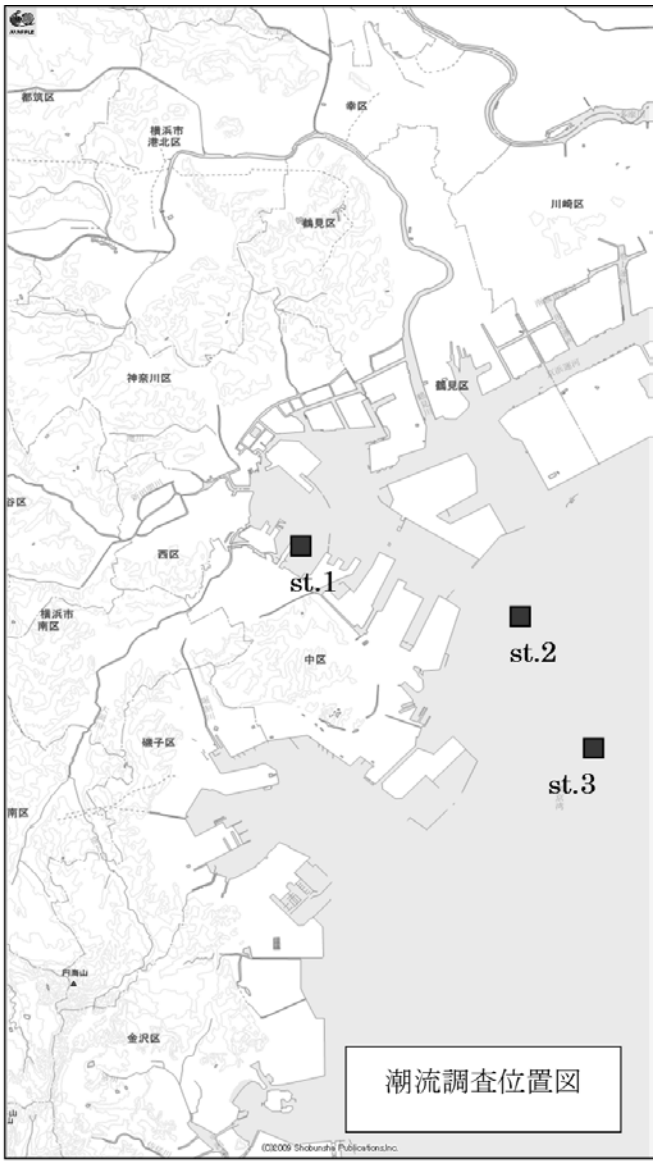
③ 潮流

横浜港の潮流観測の概要をに示す。

表 Ⅸ-３-13　潮流観測の概要

調査区分 / 項目	横浜港環境現況調査
調査時期	夏季：平成23年８月20日～９月５日 冬季：平成24年１月16日～２月３日
調査方法	ＡＤＣＰ型潮流計を海底に設置し、 15昼夜連続の潮流データを取得する（データ取得は10分間隔）
調査地点	st.1～st.3／下図参照
観測水深	海面下　3.0m　及び　海底上　2.0m

資料:「横浜港環境現況調査委託報告書」平成 24 年３月　横浜市港湾局



潮流観測結果の概要は次のとおりである。

横浜港内の St.1 の上・下層の流れは夏季・冬季とも小さく、潮汐に対応した半日周期の変動はみられない。横浜港出口の St.2 及び中ノ瀬の St.3 では、上・下層とも潮汐に対応した半日周潮の変動が顕著である。

流向・流速は、St.1 では夏季・冬季とも 10cm/s 未満の流れが 85%以上を占め、上下層で目立った卓越流向はみられない。St.2 及び St.3 では概ね地形に沿った北東と南西方向の流れがみられ、夏季は上層で速い流れ、冬季は上下層で概ね同程度の流れとなっている。

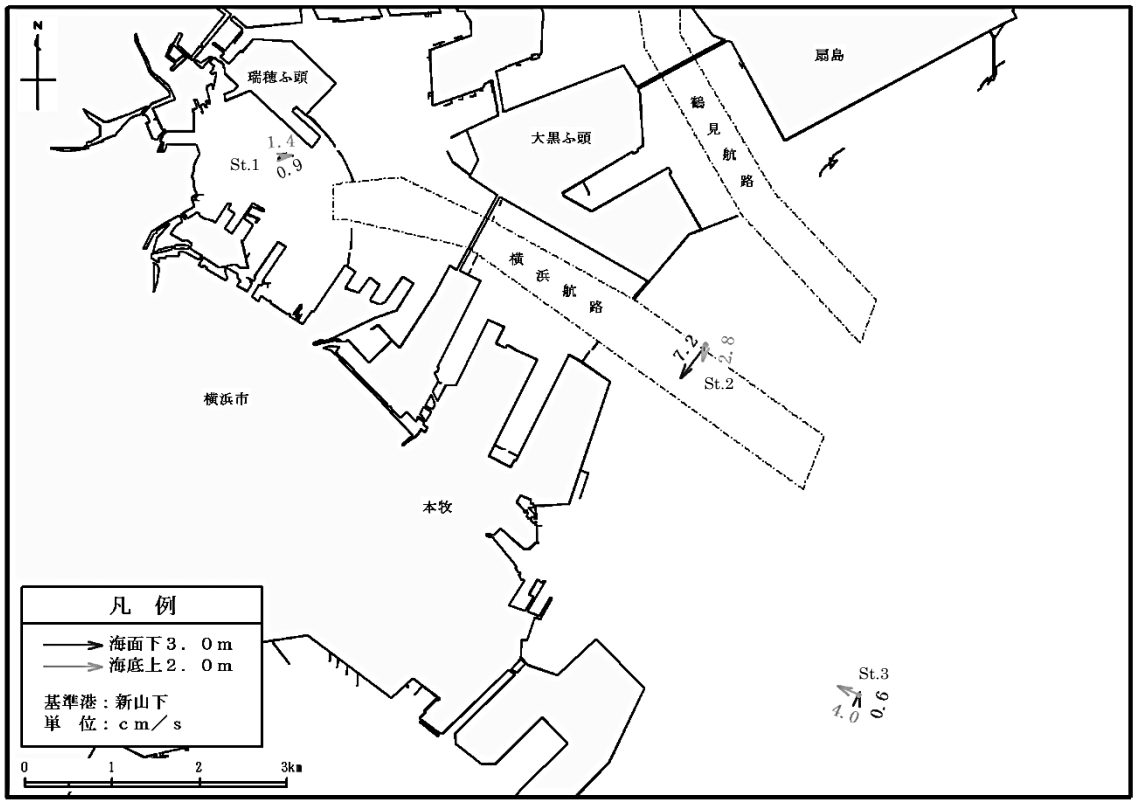
夏季についてみると、横浜港内の St.1 の流れは上下層とも全期間で小さい傾向を示し、目立った周期変動はみられない。横浜港出口の St.2 では、期間後半の大潮期に上・下層とも北東南西方向の流れがみられ、潮汐に伴った半日周期の潮流成分が卓越している。中ノ瀬の St.3 では、北東流傾向と南西流傾向が交互にみられ、潮汐変動に伴った半日周期の潮流成分が卓越している。また、上下層で流向が逆方向を示す傾向がみられる。

冬季についてみると、横浜港内の St.1 の流れは上・下層とも全期間で小さい傾向を示し、目立った周期変動はみられない。横浜港出口の St.2 では、上層は北東流傾向と南西流傾向の流れが交互にみられ、潮汐に伴った半日周期の潮流成分が卓越してる。下層では北流傾向の流れと南流傾向の流れが交互にみられ半日周期の潮流成分が卓越しているが、北流傾向の出現が多くみられる。中ノ瀬の St.3 では、上・下層とも北東流傾向と南西流傾向が交互にみられ、潮汐変動に伴った半日周期の潮流成分が卓越しているが、下層では北東流傾向の出現が多くみられる。

また、St.2 及び St.3 では、上・下層で流向が逆方向を示す傾向がみられる

高潮時

解析期間：平成２３年８月２１日０時００分～９月５日０時００分



低潮時

解析期間：平成２３年８月２１日０時００分～９月５日０時００分

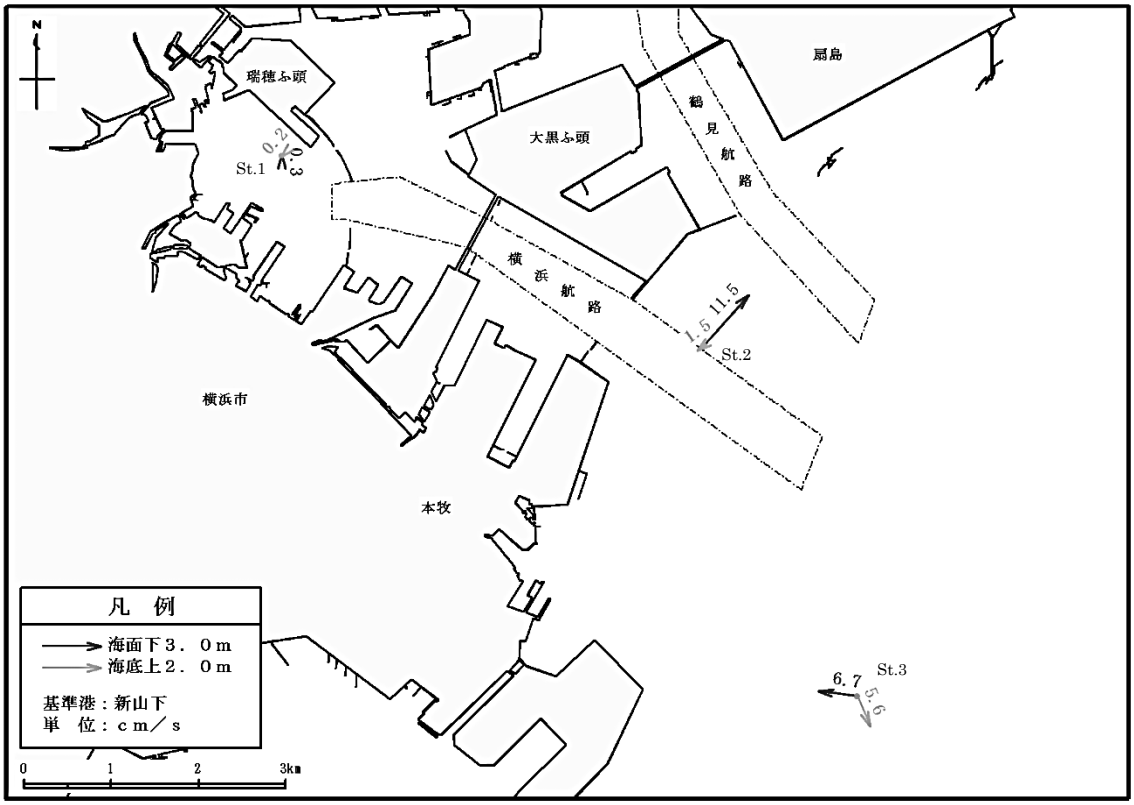
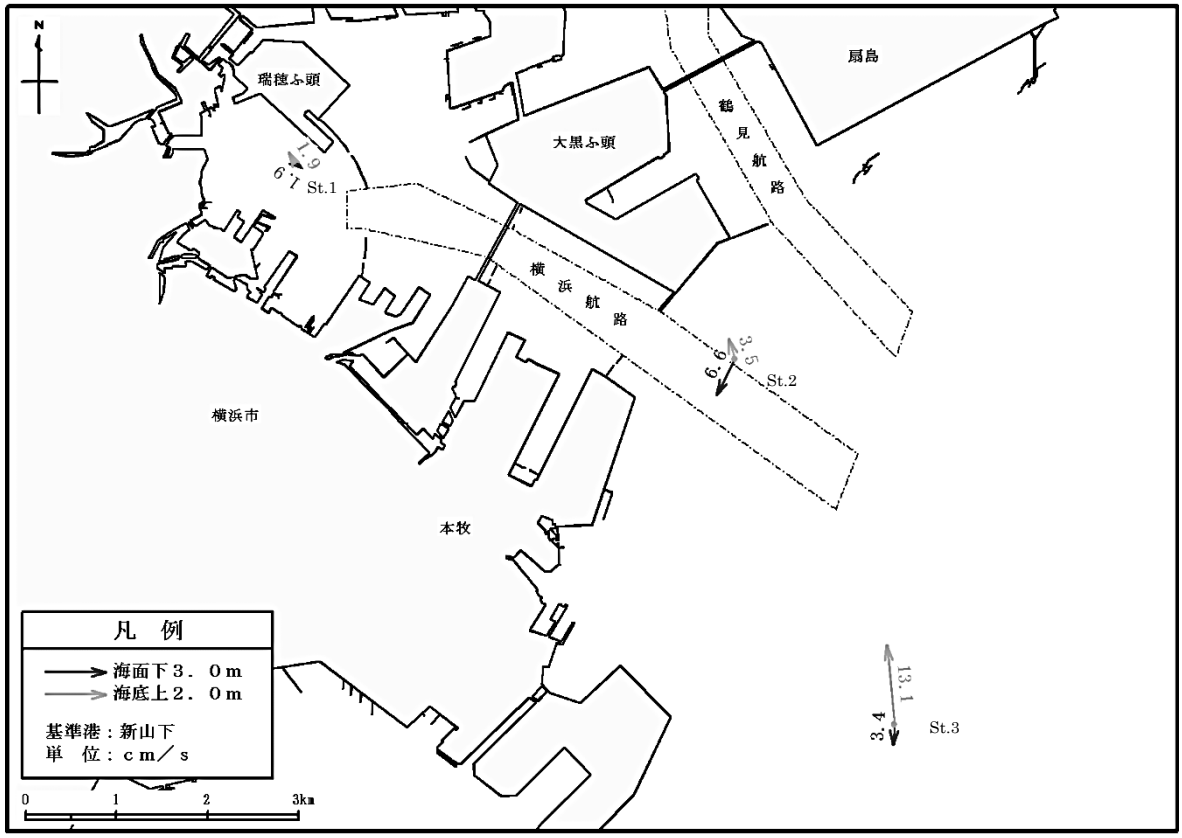


図 IX-３-12　平均大潮期の流況（夏季）

高潮時

解析期間：平成２４年１月１７日０時００分～２月１日０時００分



低潮時

解析期間：平成２４年１月１７日０時００分～２月１日０時００分

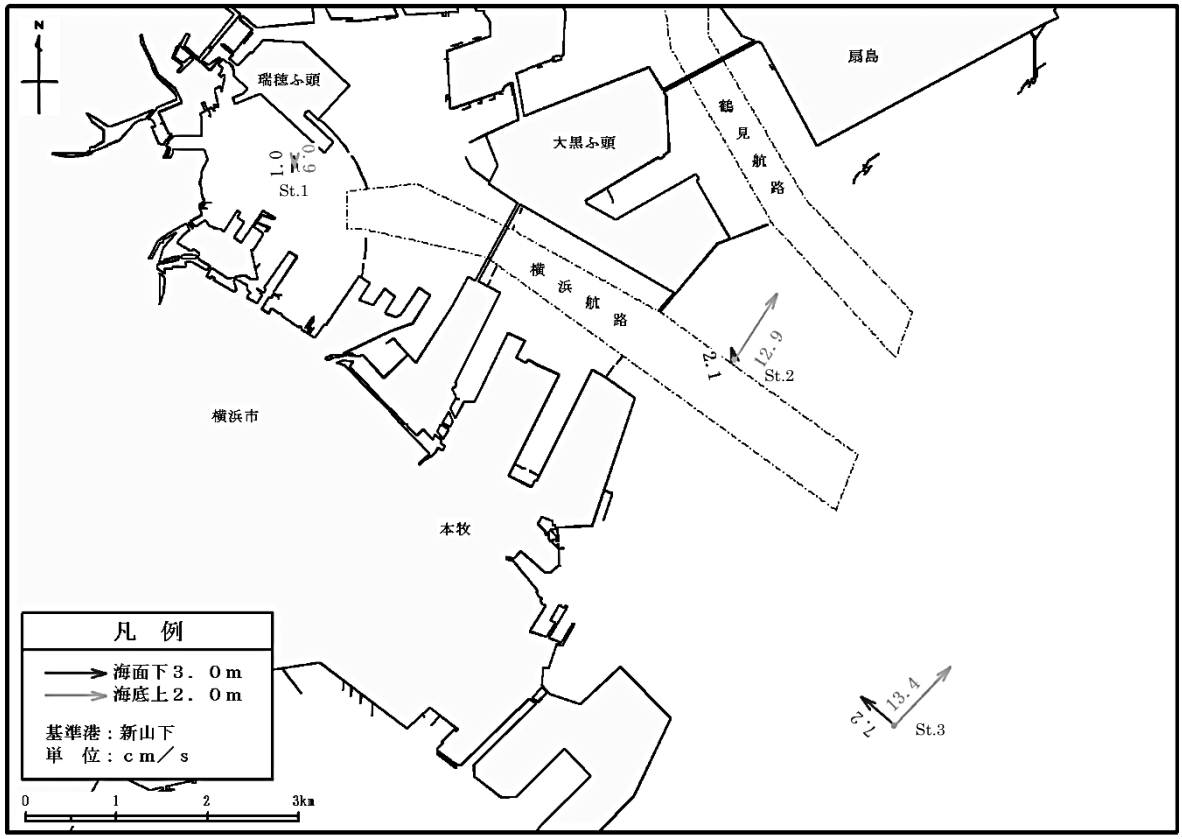


図 IX-3-13　平均大潮期の流況（冬季）

４． 港湾の沿革

（１）横浜港の生成

嘉永６年（1853年）６月、米国の提督ペリーは軍艦４隻を率いて浦賀に来航し、開国を求めた。翌年正月、ペリーは再び来航し、本牧沖に投錨してその回答を迫った結果、幕府は江戸に近く停泊水深も有利な横浜村を応接地とすることにようやく合意し、２月10日、急設の応接場（現英国領事館内玉楠付近）で林大学頭を首席とする代表団との間で交渉が開始された。約20日後の３月３日、幕府は日米和親条約（神奈川条約）、ついで安政５年（1858年）に米国使節ハリスと日米修好通商条約（安政条約）を結び、これにより安政６年（1859年）６月２日、横浜港は開港をみたのである。

かつて無名の一漁村にすぎなかった横浜は開港とともに横浜港の原型である東・西波止場等の整備を行い、我が国の文明開化の窓口として政治・経済・文化に先進的な役割を果たした。

その後、生糸・茶等の貿易の伸長とともに手狭になった施設の拡充を図るため、明治22年（1889年）を皮切りに政府は数度にわたる港湾施設の整備・拡張工事にのりだし、明治29年（1896年）に、大型船の接岸が出来る近代的埠頭として鉄さん橋（現大さん橋）ふ頭を完成させた。この工事により、船舶の停泊その他諸施設の整備が促進されたが、港内水深の不足と船舶荷役の不便のため、なお一層の改良が要求された。

その後、第一期海面埋立工事に着手し、現在の新港ふ頭の一部埋立と物揚場、旅客昇降場、陸上設備等の整備が行われた。続いて残工事は第二期海面埋立工事として明治39年（1906年）に起工し、大正５年（1916年）に新港ふ頭が完成した。

こうして横浜港は、我が国随一の国際港・商業港としての基盤を形成したのである。

（２）工業港の展開

工業港としての横浜港の整備の背景には、京浜工業地帯を代表とする産業革命の進展があった。工業用地を臨海部に造成し、工業を誘致しようとする施策は当時の時代的要請でもあった。

工業港の基盤をなす京浜工業地帯の形成は、浅野総一郎、安田善次郎らにより設立された鶴見埋立組合（後会社変更）が、大正２年９月鶴見・川崎の地先海面 495ヘクタールに及ぶ埋立許可を得たことから本格化した。この大規模な事業は、昭和初期まで続けられ、進出会社は造船・石油・電気・ガス等多数にのぼった。

（３）被災と復興

大正12年９月１日の関東大震災は、開港以来築き上げた港湾施設の殆どを崩壊させるという潰滅的な打撃を与えた。けい船岸壁の倒壊、大さん橋の大破、防波堤の陥落、倉庫・上屋の焼失等、その惨状は最たるものであった。しかし、港湾の復旧は市の盛衰に係る重大事という意識のもとに、大さん橋の修理、掃海作業をわずか10日から15日の間に完了し、救援船の来港、物資輸送等背後圏の復興に多大なる貢献を果たした。また、政府も震災後ただちに横浜港復旧の議を決し、同年10月より防波堤、岸壁、さん橋、物揚場、護岸、橋梁等の復旧工事を行い、昭和の初めには完全な再建がなされた。

昭和に入り、国内貿易用としては初の埠頭である高島ふ頭が計画され、昭和８年に3,000D/W級２バース、6,000D/W級２バースの計４バースが完成した。また、同様の目的で6,000D/W級３バースを持つ山内ふ頭が昭和９年に完成した。一方、北米・欧州を中心とする外貿定期航路貨物の進展が続き、大さん橋・新港ふ頭が飽和状態に達し、大型定期船岸壁の要請が生まれた。この要請に応えるべく、水深10m、延長 190mの岸壁５バース、 150mの岸壁２バース、計７バースの瑞穂ふ頭が昭和15年に完成した。翌年12月、第２次大戦の勃発は外貿貨物量の減少及び港湾施設の整備を停頓させ、末期には空襲による多大の災禍にみまわれた。

昭和20年以後の横浜港の歩みは苦難の歴史であったといえる。占領軍の進駐とともに、港湾施設は全面的に接収を受け、軍需以外の港の機能は一時完全に停止した。やがて、民間貿易が再開されるに伴って、高島・山内・大さん橋・新港ふ頭の順で、埠頭施設は徐々に返還されたが、瑞穂ふ頭はいまだに米軍の管理下にあり、これらが本市の復興に与えた影響は、他の港湾郡市と比し、甚大なものであった。しかし、戦後の経済復興は、貿易の振興をもたらし、港湾の機能を著しく増大させた。横浜港においても、接収の痛手をのりこえて外国貿易額をはじめ入港船舶数、取扱貨物量など、昭和30年頃から徐々に戦前の実績が更新された。

（４）本格的な横浜港の整備

横浜港は、我が国を代表する国際港湾としての国家的要請に基づき、国自身が開港当初から計画・建設・管理に携わってきたが、昭和25年の港湾法制定を契機として、横浜市が港湾管理者となった。

管理者としての整備計画の第一歩は、政府の「緊急３カ年計画」に基づいて定期船用としての高島ふ頭３号さん橋の増設と出田町ふ頭の整備であった。出田町ふ頭の整備は接収代替施設整備工事の一環として行われたものであるが、定期船バースと同時に戦後の横浜市復興のための燃料物資の導入を目的とした石炭ふ頭の建設も行われた。

その後、昭和27年、政府の「横浜港拡張計画」が定められ、接収中の瑞穂ふ頭の代替施設として「山下ふ頭整備計画」が立案された。山下ふ頭は15,000D/W級岸壁10バースを有する大型定期船埠頭であり、昭和28年に着工し、昭和38年全面完成した。また、埠頭内施設には岸壁直背後に多階式の民間保管倉庫及び公共上屋10棟が整備されている。

（５）近代的横浜港の発展

これら埠頭整備の促進にも増して経済の成長は急激であった。昭和30年代の「高度経済成長政策」により、港湾取扱貨物量が増大し、施設の増強が望まれた。そのため、港湾整備緊急措置法に基づく「第一次港湾整備五箇年計画」が定められ、「本牧ふ頭造成計画」が決定された。当初、この計画は15,000D/W級岸壁20バースを予定していたが、その後の港湾貨物量の増大に対処するため、15,000D/W級岸壁26バースに変更するとともに、これに加えて、物流革新の急先峰として現れたコンテナ輸送に対応するため、コンテナ岸壁４バースが新たに整備された。

また、昭和43年に制定された「第三次港湾整備五箇年計画」では、大型コンベンショナルライナー貨物及び大型トランパー貨物のほかに進展著しいコンテナ貨物に対処するため「大黒ふ頭造成計画」が決定され、近代的商業港としての大規模な港湾施設が整備されているとともに、昭和61年に制定された「第七次港湾整備五箇年計画」では、当初30,000D/W級岸壁３バースを予定していた「南本牧ふ頭造成計画」を、50,000～60,000D/W級岸壁４バースとして計画決定され、コンテナリゼーションの進展に対応した港湾施設の整備を進めている。さらに、金沢木材港及び港湾環境整備事業の一環として船舶廃油処理施設・沈船焼却施設等の建設も新たに加えられた。

一方、工業港としての展開も著しく、戦後の鶴見区大黒町地先の一大臨海工業用地造成による京浜工業地帯の拡充を始めとして第一期・第二期根岸湾海面埋立事業、本牧関連産業用地造成事業、扇島前面の用地造成埋立事業は重化学工業を中心とする工業地帯として横浜港の一角を形成した。

そして、横浜市における都市間題の解決に資するため、都市再開発事業の一環として、金沢地区埋立を行った他、本牧ふ頭Ｄ突堤地先や大黒ふ頭Ⅱ期地区では埋立用材に廃棄物を用いる等都市間題にも対応した。現在は、南本牧ふ頭造成において、都市から発生する建設残土を埋立用材として活用している。また、港湾における快適環境を形成するとともに、市民ニーズに応えるため、各地区で緑地や海洋性レクリエーション施設の整備を進めている。特に、内港地区においては、首都圏における自立した業務核都市の形成を図り、あわせて国際港都にふさわしい、水や線に囲まれた快適なウォーターフロントの形成を図るため、みなとみらい21地区等の再開発事業を推進している。

５．　港湾の施設の現況

５－１ 外郭施設

表 IX-５-１　防波堤の現状

名称	位置	延長(m)
末広町防波堤	鶴見区末広町１丁目地先	40
大黒防波堤	鶴見区大黒ふ頭地先	750
大黒ふ頭船溜波除堤	同	597
大黒ふ頭波除堤	同	170
北堤	横浜港内	116
南堤	同	209
北水堤	同	1,039
東水堤	同	361
大さん橋５号護岸波除堤	中区海岸通地先	111
象の鼻防波堤	同	122
貯木場防波堤	中区新山下三丁目地先	240
本牧ふ頭２号、３号波除堤	中区本牧ふ頭地先	50
本牧ふ頭６号、７号波除堤	同	261
本牧防波堤	同	276
小型船係留施設防波堤	同	125
南防波堤	中区南本牧地先	50
杉田船溜防波堤	磯子区杉田五丁目地先	190
金沢木材ふ頭東(内)防波堤	金沢区幸浦一丁目地先	690
同　東(外)防波堤	同	565
同　西防波堤	同	490
同　導流堤	同	290
金沢マリーナ防波堤(A)	同	722
金沢マリーナ防波堤(B)	同	247
金沢マリーナ防波堤(C)	同	342
八景島防波堤	金沢区八景島地先	285

資料：横浜市例規集

５－２ 水域施設

表 IX-５-２　泊地の現状

名称	面積(m²)
大黒ふ頭前面泊地	332,050
出田町ふ頭前面泊地	33,540
大さん橋ふ頭前面泊地	63,000
山下ふ頭前面泊地	85,800
本牧ふ頭前面泊地	356,750
南本牧ふ頭前面泊地	63,000
金沢木材ふ頭前面泊地	12,155
鶴見地区泊地	168,420
神奈川地区泊地	94,850
本牧関産地区泊地	181,090
根岸地区泊地	126,090
磯子地区泊地	150,480
金沢地区泊地	31,080

資料：横浜市例規集

５－３ 係留施設

表 IX-５-３　岸壁の現状（１）

名称	位置	延長 (m)	幅 (m)	所定水深 (m)
大黒ふ頭　P―１号岸壁	鶴見区大黒ふ頭	130	20	7.5
同　P―２号岸壁	同	130	20	7.5
同　P―３号岸壁	同	130	20	7.5
同　P―４号岸壁	同	130	20	7.5
同　T―１号岸壁	同	240	20	12.0
同　T―２号岸壁	同	240	20	12.0
同　T―３号岸壁	同	185	20	10.0
同　T―４号岸壁	同	185	20	10.0
同　T―５号岸壁	同	185	20	10.0
同　T―６号岸壁	同	185	20	10.0
同　T―７号岸壁	同	185	20	10.0
同　T―８号岸壁	同	185	20	10.0
同　C―３号岸壁	同	350	40	14.0
出田町ふ頭　A岸壁	神奈川区出田町　出田町ふ頭	135	20	7.5
同　B岸壁	同	135	16	7.5
同　C岸壁	同	123	21	7.5
同　D岸壁	同	123	21	7.5
瑞穂ふ頭岸壁	神奈川区鈴繁町	170	20	10.0
山内ふ頭岸壁	神奈川区山内町　山内ふ頭	130	20	7.5
みなとみらい　１号耐震岸壁	西区みなとみらい　一丁目	130	20	7.5
同　２号耐震岸壁	同	130	20	7.5
みなとみらい　さん橋A	西区みなとみらい　一丁目地先	70	8	4.5
同　B	同	60	8	4.5
同　C	同	34	8	4.5
同　D	同	50	8	4.5
新港ふ頭　２号岸壁	中区新港一丁目　新港ふ頭	159	13	9.0
同　３号岸壁	同	180	14	9.0
同　５号岸壁	同	202	12	8.4
同　８号岸壁	中区新港二丁目　新港ふ頭	145	7	8.4
同　９号岸壁	同	201	14	10.0

資料：横浜市例規集

表 IX-5-4　岸壁の現状（2）

名称	位置	延長(m)	幅(m)	所定水深(m)
大さん橋	中区海岸通地先　大さん橋ふ頭	(A)225	20	12.0
		(B)225	20	12.0
		(C)350	20	11.0
		(D)100	20	10.0
		(E)50	8	5.0
		(F)50	8	5.0
		(G)86	4	3.0
		(H)60	3	3.0
山下ふ頭　1号岸壁	中区山下町　山下ふ頭	180	18	10.0
同　2号岸壁	同	200	23	12.0
同　3号岸壁	同	220	18	12.0
同　4号岸壁	同	180	18	10.0
同　5号岸壁	同	180	18	10.0
同　6号岸壁	同	180	18	10.0
同　7号岸壁	同	180	20	10.0
同　8号岸壁	同	180	20	10.0
同　9号岸壁	同	180	20	10.0
同　10号岸壁	同	180	20	10.0
本牧ふ頭A突堤　1号岸壁	中区本牧ふ頭	200	20	10.0
同　2号岸壁	同	200	20	10.0
同　3号岸壁	同	200	20	10.0
同　基部岸壁	同	100	15	5.5
本牧ふ頭B突堤　1号岸壁	同	200	20	10.0
同　2号岸壁	同	200	20	10.0
同　3号岸壁	同	200	20	10.0
同　4号岸壁	同	200	20	10.0
同　5号岸壁	同	200	20	10.0
本牧ふ頭新建材　1号岸壁	同	185	20	10.0
同　2号岸壁	同	145	20	9.0
金沢木材ふ頭岸壁	金沢区幸浦一丁目	187	22	10.0
八景島さん橋	金沢区八景島地先	60	8	7.0
八景島西浜さん橋	同	20	5	5.0

資料：横浜市例規集

表 IX-５-５　物揚場の現状

名称	位置	延長(m)	幅(m)	所定水深(m)
末広町物揚場	鶴見区末広１丁目	105	10	4
大黒ふ頭１号物揚場	鶴見区大黒ふ頭	550	15	4.5
同　２号物揚場	同	550	15	4.5
同　３号物揚場	同	360	15	4.5
同　４号物揚場	同	240	15	4.5
出田町ふ頭東物揚場	神奈川区出田町出田町ふ頭	120	21	4.5
同　西物揚場	同	113	10	4.5
瑞穂ふ頭物揚場	神奈川区鈴繁町瑞穂ふ頭	180	10	5.5
みなとみらい中央物揚場	西区みなとみらい一丁目	135	7.5～18	4
新港ふ頭４号物揚場	中区新港二丁目　新港ふ頭	75	11	2
大さん橋ふ頭１号物揚場	中区海岸通大さん橋ふ頭	55	5	2
同　２号物揚場	同	81	5	2
山下ふ頭１号物揚場	中区山下町山下ふ頭	160	10	3
同　２号物揚場	同	150	10	4.5
同　３号物揚場	同	121	10	3
同　４号物揚場	同	150	10	3
同　５号物揚場	同	242	10	4.5
同　６号物揚場	同	620	10	2
同　７号物揚場	同	121	10	4.5
同　８号物揚場	同	69	10	3
本牧ふ頭２号物揚場	中区本牧ふ頭	106	10	4.5
同　３号物揚場	同	427	10	2.5
同　４号物揚場	同	460	10	2.5
同　５号物揚場	同	109	10	4.5
同　９号物揚場	同	150	10	4.5
同　10 号物揚場	同	300	10	4.5
同　11 号物揚場	同	94	10	4.5
同　B 突堤先端物揚場	同	200	10	4
同　D 突堤先端物揚場	同	136	10	5
同　D 突堤基部物揚場	同	45	10	3
新森町物揚場	磯子区新森町	53	３～16	2.8
金沢木材ふ頭１号物揚場	金沢区幸浦一丁目金沢木材ふ頭	90	15	5.5
同　２号物揚場	同	90	15	5.5
同　３号物揚場	同	75	15	5.5
同　４号物揚場	同	100	15	3.3～5.5

資料：横浜市例規集

表 IX-５-６　引き船等係留施設の現状

名称	位置	延長(m)	幅(m)	所定水深(m)
引き船係留施設	中区山下町山下ふ頭地先	157	3	4.5
小型船係留施設	中区本牧ふ頭	720	2	4.5

資料：横浜市例規集

表 IX-５-７　小型油槽船係留施設の現状

名称	位置	延長(m)	幅(m)	所定水深(m)
小型油槽船係留さん橋	鶴見区末広町地先	230	5	5

資料：横浜市例規集

５－４ 荷捌施設

表 IX-５-８　荷さばき地の現状（１）

名称	位置	面積（m^2）
大黒ふ頭１号荷さばき地	鶴見区大黒ふ頭	15,468
同　２号荷さばき地	同	1,330
同　P―１号岸壁荷さばき地	同	6,456
同　P―２号岸壁荷さばき地	同	3,466
同　P―４号岸壁荷さばき地	同	16,900
同　B号荷さばき地	同	14,092
同　C号荷さばき地	同	29,322
同　D号荷さばき地	同	30,530
同　H号荷さばき地	同	24,689
同　Ｉ号荷さばき地	同	59,690
同　J号荷さばき地	同	17,788
同　K号荷さばき地	同	11,386
同　L号荷さばき地	同	8,098
同　N号荷さばき地	同	4,600
同　T―１号岸壁荷さばき地	同	29,849
同　T―２号岸壁荷さばき地	同	64,238
同　T―３号岸壁荷さばき地	同	14,033
同　T―４号岸壁荷さばき地	同	18,634
同　T―５号岸壁荷さばき地	同	15,131
同　T―６号岸壁荷さばき地	同	18,258
同　T―７号岸壁荷さばき地	同	11,929
同　T―８号岸壁荷さばき地	同	8,501
同　冷凍コンテナ用１号荷さばき地	同	1,456
出田町ふ頭A号荷さばき地	神奈川区出田町出田町ふ頭	2,713
同　B号荷さばき地	同	3,423
同　E号荷さばき地	同	463
同　F号荷さばき地	同	980
同　H号荷さばき地	同	1,085
瑞穂ふ頭１号荷さばき地	神奈川区鈴繁町	5,582
同　２号荷さばき地	同	11,250
山内ふ頭A号荷さばき地	神奈川区山内町山内ふ頭	420
みなとみらい耐震岸壁荷さばき地	西区みなとみらい一丁目	2,823
新港ふ頭２号荷さばき地	中区新港二丁目　新港ふ頭	3,078
同　９号岸壁荷さばき地	同	500

資料：横浜市例規集

表 IX-5-9　荷さばき地の現状（2）

名称	位置	面積（m^2）
山下ふ頭A号荷さばき地	中区山下町山下ふ頭	5,006
同　D号荷さばき地	同	1,784
同　E号荷さばき地	同	2,441
同　F号荷さばき地	同	2,544
同　G号荷さばき地	同	798
同　H号荷さばき地	同	1,884
同　I号荷さばき地	同	176
同　J号荷さばき地	同	8,217
同　K号荷さばき地	同	887
同　L号荷さばき地	同	3,051
同　M号荷さばき地	同	4,170
同　Q号荷さばき地	同	876
同　R号荷さばき地	同	2,025
本牧ふ頭A突堤1号上屋付属荷さばき地	中区本牧ふ頭	541
同　2号上屋付属荷さばき地	同	180
同　3号上屋付属荷さばき地	同	110
同　基部荷さばき地	同	2,605
本牧ふ頭B突堤1号上屋付属荷さばき地	同	2,682
同　2号上屋付属荷さばき地	同	609
同　3号上屋付属荷さばき地	同	2,735
同　4号上屋付属荷さばき地	同	1,930
同　5号上屋付属荷さばき地	同	2,245
同　6号上屋付属荷さばき地	同	205
同　7号上屋付属荷さばき地	同	316
同　8号上屋付属荷さばき地	同	242
同　9号上屋付属荷さばき地	同	2,450
本牧ふ頭C突堤B号荷さばき地	同	678
同　C号荷さばき地	同	1,356
同　全天候はしけ上屋付属荷さばき地	同	3,741
本牧ふ頭新建材A号荷さばき地	同	5,397
金沢木材ふ頭A号荷さばき地	金沢区幸浦一丁目金沢木材ふ頭	9,717
同　C号荷さばき地	同	8,000
同　D号荷さばき地	同	3,458
同　E号荷さばき地	同	6,929

資料：横浜市例規集

表 IX-5-1　上屋の現状（1）

名称	位置	構造	建築面積（m^2）	有効面積（m^2）
大黒ふ頭鉄鋼上屋	鶴見区大黒ふ頭	鉄骨、折版構造カラー鉄板葺、平家	5,170	4,069
同　T―１号上屋	同	同	7,146	4,335
同　T―３号上屋	同	同	3,625	1,800
同　T―４号上屋	同	同	7,146	3,484
同　T―５号上屋	同	同	3,837	2,040
同　T―６号上屋	同	同	4,522	2,122
同　T―８号上屋	同	同	7,146	3,484
出田町ふ頭２号上屋	神奈川区出田町出田町ふ頭	鉄骨、平家	900	565
同　３号上屋	同	同	1,386	816
同　バナナ１号上屋	同	鉄筋コンクリート、陸屋根、２階建	2,528	5,028
同　バナナ２号上屋	同	同	2,118	3,775
同　バナナ上屋付属建物	同	同	162	298
同　青果上屋	同	同	2,927	3,853
山内ふ頭上屋	神奈川区山内町　山内ふ頭	鉄骨、折版構造カラー鉄板葺	5,129	3,959
新港ふ頭９号上屋	中区新港二丁目　新港ふ頭	鉄骨、長尺鉄板葺、平家	2,637	2,130
山下ふ頭１号上屋	中区山下町山下ふ頭	鉄筋コンクリート３階建のうち１階	6,621	4,932
同　２号上屋	同	同	5,983	4,268
同　３号上屋	同	鉄骨、波型長尺鉄板葺、平家	6,006	4,429
同　４号上屋	同	同	6,455	4,659
同　５号上屋	同	鉄骨、長尺鉄板瓦棒葺、平家	7,011	5,519
同　６号上屋	同	同	7,011	5,622
同　７号上屋	同	鉄骨、波型長尺鉄板葺、平家	6,648	4,409
同　８号上屋	同	鉄骨、長尺鉄板瓦棒葺、平家	6,599	4,495
同　９号上屋	同	同	6,414	4,397
同　10号上屋	同	同	6,435	4,474

資料：横浜市例規集

表 IX-５-2　上屋の現状（2）

名称	位置	構造	建築面積(m²)	有効面積(m²)
航空貨物ターミナル	同	鉄骨、ラーメン構造、４階建	3,102	6,402
本牧ふ頭 A 突堤１号上屋	中区本牧ふ頭	鉄筋コンクリート、4 階建のうち１階	4,270	1,810
同　２号上屋	同	同	4,270	1,994
同　３号上屋	同	同	4,270	2,343
本牧ふ頭 B 突堤１号上屋	同	鉄骨(鋼管)、カラー鉄板瓦棒葺、平屋	3,822	2,424
同　２号上屋	同	鉄骨、折板構造カラー鉄板葺、平家	4,730	2,710
同　３号上屋	同	鉄骨(鋼管)、カラー鉄板瓦棒葺、平家	3,822	2,459
同　４号上屋	同	同	3,822	2,697
同　５号上屋	同	同	3,822	2,347
同　６号上屋	同	同	3,978	2,278
同　７号上屋	同	同	3,978	2,128
同　８号上屋	同	同	3,981	2,911
同　９号上屋	同	同	3,978	2,181
本牧ふ頭 C 突堤３・４号上屋	同	同	5,611	4,312
同　５号上屋	同	鉄骨、長尺鉄板瓦棒葺、平家	5,588	3,577
同　７号上屋	同	鉄骨、長尺亜鉛鉄板折版葺、平家	5,806	3,660
同　９号上屋	同	同	5,806	3,660
本牧ふ頭 D 突堤 CFS―１（コンテナ上屋）	同	鉄骨、カラー鉄板折板葺、平家	4,226	2,717
同　CFS―２（コンテナ上屋）	同	同	3,806	2,681
同全天候はしけ上屋	同	同	3,672	2,408

資料：横浜市例規集

表 IX-５-3　コンテナターミナル用地の現状

名称	位置	面積(m²)
大黒ふ頭コンテナターミナル用地	鶴見区大黒ふ頭	398,861
本牧ふ頭コンテナターミナル用地	中区本牧ふ頭	1,088,716
南本牧ふ頭コンテナターミナル用地	中区南本牧	414,201

資料：横浜市例規集

表 IX-５-4　在来貨物ターミナル用地の現状（１）

名称	位置	面積（m^2）
大黒ふ頭１号在来貨物ターミナル用地	鶴見区大黒ふ頭	6,435
同　H号在来貨物ターミナル用地	同	3,666
同　Ｉ号在来貨物ターミナル用地	同	1,200
同　K号在来貨物ターミナル用地	同	9,313
大黒ふ頭 T―１号在来貨物ターミナル用地	同	5,511
同　T―３号在来貨物ターミナル用地	同	795
同　T―４号在来貨物ターミナル用地	同	2,368
同　T―５号在来貨物ターミナル用地	同	1,595
同　T―６号在来貨物ターミナル用地	同	1,792
同　T―７号在来貨物ターミナル用地	同	8,384
同　T―８号在来貨物ターミナル用地	同	5,536
山下ふ頭 B号在来貨物ターミナル用地	中区山下町山下ふ頭	1,462
同　C号在来貨物ターミナル用地	同	1,442
同　D号在来貨物ターミナル用地	同	767
同　E号在来貨物ターミナル用地	同	1,273
同　F号在来貨物ターミナル用地	同	1,010
同　G号在来貨物ターミナル用地	同	3,427
同　H号在来貨物ターミナル用地	同	804
同　Ｉ号在来貨物ターミナル用地	同	665
同　J号在来貨物ターミナル用地	同	2,526
同　K号在来貨物ターミナル用地	同	1,650
同　L号在来貨物ターミナル用地	同	576
同　N号在来貨物ターミナル用地	同	1,014
同　R号在来貨物ターミナル用地	同	405
本牧ふ頭 10号在来貨物ターミナル用地	中区本牧ふ頭	4,142
本牧ふ頭 A突堤２号在来貨物ターミナル用地	同	451
同　３号在来貨物ターミナル用地	同	456
本牧ふ頭 B突堤２号在来貨物ターミナル用地	同	1,273
同　３号在来貨物ターミナル用地	同	735
同　４号在来貨物ターミナル用地	同	2,884
同　５号在来貨物ターミナル用地	同	1,019
同　６号在来貨物ターミナル用地	同	2,527
同　７号在来貨物ターミナル用地	同	1,200
同　８号在来貨物ターミナル用地	同	3,197
同　９号在来貨物ターミナル用地	同	2,066

資料：横浜市例規集

表 IX-５-14　在来貨物ターミナル用地の現状（２）

名称	位置	面積（m^2）
本牧ふ頭Ｃ突堤Ａ号在来貨物ターミナル用地	同	1,796
同　Ｂ号在来貨物ターミナル用地	同	1,130
同　Ｃ号在来貨物ターミナル用地	同	440
本牧ふ頭Ｄ突堤全天候上屋付属在来貨物ターミナル用地	同	1,119
本牧ふ頭Ｂ突堤基部９号在来貨物ターミナル用地	同	2,066
本牧ふ頭Ｃ突堤　Ａ号在来貨物ターミナル用地	同	1,796
同　Ｂ号在来貨物ターミナル用地	同	1,130
同　Ｃ号在来貨物ターミナル用地	同	440
本牧ふ頭Ｄ突堤全天候上屋付属在来貨物ターミナル用地	同	1,119
本牧ふ頭新建材在来貨物ターミナル用地	同	968
金沢木材ふ頭在来貨物ターミナル用地	金沢区幸浦一丁目金沢木材ふ頭	200

資料：横浜市例規集

５－５ 荷役機械

表 IX-５-5　荷役機械の現状

名称	位置	形式	定格荷重（トン）	基数
水平走行式引込起重機	鶴見区大黒ふ頭	走行式	30.0	1
T―４号重量物用橋型起重機	同	同	33.5	1
T―５号重量物用橋型起重機	同	同	33.5	1
固定式電動起重機	中区新港二丁目新港ふ頭	固定式	50.0	1
BC―１号重量物用橋型起重機	中区本牧ふ頭	走行式	40.6	1
BC―２号重量物用橋型起重機	同	同	50.0	1
BC―３号重量物用橋型起重機	同	同	50.0	1
CS―４号重量物用橋型起重機	同	同	33.5	1

資料：横浜市例規集

５－６ 港湾役務提供及び管理用移動施設

表 IX-５-6　港湾施設用地(港湾局管理用地)の現状

名称	位置	面積(m²)
鶴見地区Ⅰ	鶴見区大黒町ほか	2,130
鶴見地区Ⅱ	同	145,455
大黒ふ頭Ⅰ	鶴見区大黒ふ頭	1,264,428
大黒ふ頭Ⅱ	同	1,040,609
出田町ふ頭Ⅰ	神奈川区出田町出田町ふ頭	59,337
出田町ふ頭Ⅱ	同	60,189
瑞穂ふ頭Ⅰ	神奈川区瑞穂ふ頭	148,429
瑞穂ふ頭Ⅱ	同	18,367
山内ふ頭Ⅰ	神奈川区山内町山内ふ頭ほか	11,980
山内ふ頭Ⅱ	同	58,191
みなとみらい中央地区Ⅰ	西区みなとみらい一丁目ほか	3,328
みなとみらい中央地区Ⅱ	同	269,660
新港ふ頭	中区新港一丁目ほか　新港ふ頭	236,893
大さん橋ふ頭	中区海岸通大さん橋ふ頭	92,084
山下ふ頭Ⅰ	中区山下町山下ふ頭	358,494
山下ふ頭Ⅱ	同	45,118
新山下地区	中区新山下一丁目ほか	32,997
本牧ふ頭Ⅰ	中区本牧ふ頭	715,932
本牧ふ頭Ⅱ	同	1,599,338
本牧関産地区	中区錦町ほか	279,247
南本牧ふ頭	中区南本牧	175,963
南本牧ふ頭関連地区	同	483,804
磯子地区	磯子区杉田五丁目ほか	56,763
金沢木材ふ頭	金沢区幸浦一丁目ほか	61,870
金沢木材ふ頭背後地	同	85,771
金沢地区	同	240,098
八景島地区	金沢区八景島	139,681

資料：横浜市例規集

表 IX-5-7　事務所の現状(1)

名称		位置	構造	面積 (m^2)
(1)総合事務所	大黒ふ頭管理センター事務所	鶴見区大黒ふ頭	鉄筋コンクリート、陸屋根、4階建のうち	3,179
	大さん橋総合ビル	中区海岸通大さん橋ふ頭	鉄骨、陸屋根、2階建のうち	296
	本牧ふ頭総合ビル	中区本牧ふ頭	鉄筋コンクリート、陸屋根、3階建のうち	1,001
	本牧新建材ふ頭事務所	同	鉄骨、2階建	419
(2)上屋事務所	大黒ふ頭鉄鋼上屋事務所	鶴見区大黒ふ頭	鉄骨、鉄板葺	72
	同 T—1号同	同	鉄骨、カラー鉄板葺、2階建のうち	168
	同 T—3号同	同	同	104
	同 T—4号同	同	同	202
	同 T—5号同	同	同	75
	同 T—6号同	同	同	89
	同 T—8号同	同	同	198
	山内ふ頭上屋事務所	神奈川区山内町山内ふ頭	鉄骨、カラー鉄板瓦棒葺、2階建のうち	813
	山下ふ頭1号上屋事務所	中区山下町山下ふ頭	鉄筋コンクリート、2階建のうち	86
	同　2号同	同	同	34
	同　3号同	同	鉄骨、波型長尺鉄板葺、2階建のうち	203
	同　4号同	同	同	104
	同　5号同	同	鉄骨、長尺鉄板瓦棒葺、2階建のうち	119
	同　6号同	同	同	118
	同　7号同	同	鉄骨、波型長尺鉄板葺、2階建のうち	168
	同　8号同	同	鉄骨、長尺鉄板瓦棒葺、2階建のうち	100
	同　9号同	同	同	162
	同　10号同	同	同	106

資料：横浜市例規集

表 IX-5-8　事務所の現状(2)

	名称	位置	構造	面積(m^2)
(2)上屋事務所	航空貨物ターミナル事務所	同	鉄骨、ラーメン構造8階建のうち	2,118
	本牧ふ頭A突堤1号上屋事務所	中区本牧ふ頭	鉄筋コンクリート、4階建のうち	126
	同　2号同	同	同	108
	同　3号同	同	同	108
	本牧ふ頭B突堤1号同	同	鉄骨(鋼管)、カラー鉄板瓦棒葺、2階建のうち	109
	同　2号同	同	鉄骨、折板構造カラー鉄板葺、2階建のうち	242
	同　3号同	同	鉄骨(鋼管)、カラー鉄板瓦棒葺、2階建のうち	109
	同　4号同	同	同	109
	同　5号同	同	同	109
	同　6号同	同	同	105
	同　7号同	同	同	219
	同　8号同	同	同	125
	同　9号同	同	同	131
	本牧ふ頭C突堤3・4号同	同	鉄骨、2階建のうち	188
	同　5号同	同	鉄骨、長尺鉄板瓦棒葺、2階建のうち	103
	同　7号同	同	鉄骨、長尺亜鉛鉄板折版葺、2階建のうち	94
	同　9号同	同	同	94
	本牧ふ頭D突堤CFS―1(コンテナ上屋)付属事務所	同	鉄骨、カラー鉄板折板葺、2階建のうち	55
	同　CFS―2(コンテナ上屋)付属事務所	同	鉄骨、カラー鉄板折板葺、平屋のうち	29
	同全天候はしけ上屋事務所	同	鉄骨、長尺鉄板折版葺、2階建	228

資料：横浜市例規集

表 IX-５-9　事務所の現状（３）

	名称	位置	構造	面積（m^2）
（３）その他の事務所	小型油槽船係留さん橋事務所	鶴見区末広町１丁目	鉄骨、２階建のうち２階	42
	大黒ふ頭 T―９事務所	鶴見区大黒ふ頭	鉄筋コンクリート、陸屋根、平屋建	61
	山下ふ頭事務所	中区山下町山下ふ頭	鉄筋コンクリート造、３階建	54
	山下ふ頭１号事務所	同	鉄骨造、２階建	622
	本牧ふ頭 A 突堤事務所	中区本牧ふ頭	鉄骨造、２階建	250
	本牧 A 突堤基部事務所	同	軽量鉄骨造、２階建	31
	小型船係留施設事務所	同	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造２階建ほか	2,394

資料：横浜市例規集

５－７ 港湾厚生施設

表 IX-５-10　厚生施設の現状（１）

	名称	位置	構造	面積（m^2）
港湾厚生センター	小型油槽船係留さん橋休憩所	鶴見区末広町１丁目	鉄骨、２階建のうち１階	24
	大黒ふ頭厚生センター	鶴見区大黒ふ頭	鉄筋コンクリート、２階建	2,146
	大黒ふ頭船員サービスセンター	同	同	292
	大黒ふ頭レストハウス	同	鉄骨造、平屋建	411
	大黒ふ頭 T―９休憩所	同	鉄筋コンクリート、陸屋根、平屋建	83
	大黒ふ頭２号物揚場休憩所	同	鉄骨、２階建	65
	出田町ふ頭休憩施設	神奈川区出田町	鉄骨、鉄板瓦棒葺、２階建のうち１階	209
	港湾労働者山内ふ頭休憩所	神奈川区山内町	鉄骨、カラー鉄板瓦棒葺、２階建のうち	82
	大さん橋船員待合所	中区海岸通大さん橋ふ頭	鉄骨、陸屋根、２階建のうち	228
	横浜市港湾労働会館	同	鉄筋コンクリート、陸屋根、５階建	1,840
	山下ふ頭港湾厚生センター	中区山下町	鉄筋コンクリート、陸屋根、２階建	3,274
	港湾労働者本牧ふ頭厚生施設	中区本牧ふ頭	鉄骨、鉄板瓦、平屋	254
	本牧ふ頭 B 突堤２号上屋付属シャワー施設	同	鉄骨、折板構造カラー鉄板葺、２階建のうち	13
	同　厚生施設	同	鉄骨（鉄鋼）、カラー鉄板瓦棒葺、平屋のうち	167
	本牧ふ頭 C 突堤３・４号上屋付属シャワー施設	同	鉄骨、２階建のうち	8
	同　労働者休憩所	同	軽量鉄骨、平屋建	62
	本牧ターミナルオフィスセンター休憩施設	同	鉄骨、鉄筋コンクリート、７階建のうち１階及び６階部分	219
	南本牧ふ頭休憩施設	中区南本牧南本牧ふ頭	軽量鉄骨、平屋建	199

資料：横浜市例規

表 IX-５-20　厚生施設の現状（２）

	名称	位置	構造	面積（m^2）
港湾労働者共同住宅	港湾労働者共同住宅第２新山下寮	中区新山下	鉄筋コンクリート、陸屋根、３階建	453

資料：横浜市例規

５－８ 臨港交通施設

表 IX-５-21　道路の現状（１）

名称	位置	延長(m)	幅(m)
大黒大橋取付道路	鶴見区大黒町 34 番の２、42 番	698	15～20
大黒大橋	鶴見区大黒町地先	895	20
大黒ふ頭１号線	鶴見区大黒ふ頭	630	40
同　２号線	同	1,700	20
同　３号線	同	250	20
同　４号線	同	800	20
同　５号線	同	600	20
同　６号線	同	150	30
同　７号線	同	1,300	20
同　８号線	同	1,700	20～30
同　９号線	同	500	20
同　10 号線	同	80	10
同　11 号線	同	200	20
同　12 号線	同	270	10
同　13 号線	同	100	20
同　14 号線	同	260	20
同　15 号線	同	300	20
同　16 号線	同	300	10
同　17 号線	同	300	20
同　18 号線	同	250	20
同　19 号線	同	40	20
同　20 号線	同	150	20
同　21 号線	同	1,500	10
同　22 号線	同	630	20
同　23 号線	同	1,370	40
同　24 号線	同	1,450	20
同　25 号線	同	1,250	20～30
出田町ふ頭１号線	神奈川区出田町出田町ふ頭	199	15～17
同　２号線	同	470	10
同　４号線	同	270	10～11
同　５号線	同	110	8
同　６号線	同	139	8
同　７号線	同	93	10～11
同　８号線	同	154	15～18
同　９号線	同	62	10

資料：横浜市例規集

表 IX-５-22　道路の現状（２）

名称	位置	延長(m)	幅(m)
瑞穂ふ頭１号線	神奈川区瑞穂町ほか	1,420	19～20
同　２号線	同	330	16
同　３号線	同	170	16
同　４号線	同	120	16
同　５号線	同	126	16
瑞穂橋	同	80	21
山内ふ頭中央道路	神奈川区山内町山内ふ頭	120	18～20
臨港幹線本線(山内地区)	神奈川区山内町ほか	1,054	44
臨港幹線側道(山内地区)	神奈川区橋本町２丁目	224	44
臨港幹線側道(瑞穂地区)	同	227	15
栄町道路	神奈川区栄町	72	6
クイーンモール橋	西区みなとみらい一丁目ほか	72	18
臨港幹線本線 (みなとみらいトンネル)	同	1,330	15～46
万国橋	中区新港二丁目ほか　新港ふ頭	34	25
新港橋	中区新港一丁目ほか　新港ふ頭	27	19
新港橋梁	同	31	5
新港サークルウォーク	中区新港二丁目　新港ふ頭	225	7
国際橋	中区新港二丁目ほか　新港ふ頭	79	51
新港１号線	中区海岸通	290	20
新港２号線	中区新港一丁目　新港ふ頭	401	28
新港３号線	中区新港二丁目新港ふ頭	317	28
港湾１号線	西区みなとみらい一丁目	290	25
港湾２号線	同	318	28
港湾３号線	中区新港一丁目ほか　新港ふ頭	374	18
港湾４号線	中区新港二丁目　新港ふ頭	309	28
港湾４号線歩道橋	同	54	12
港湾６号線	中区新港一丁目ほか　新港ふ頭	170	18
臨港幹線側道(みなとみらい地区)	同	1,839	46
大さん橋ふ頭１号線	中区海岸通大さん橋ふ頭	662	６～56
山下ふ頭縦１号線	中区山下町山下ふ頭	566	25
同　縦２号線	同	569	19
同　縦３号線	同	414	20
同　縦４号線	同	294	20
同　縦５号線	同	140	26

資料：横浜市例規集

表 IX-５-23　道路の現状（３）

名称	位置	延長(m)	幅(m)
同　横１号線	同	153	20
同　横２号線	同	195	16～20
同　横３号線	同	264	20
同　横４号線	同	372	47
同　横５号線	同	743	26～29
同　斜１号線	同	490	26
同　斜２号線	同	590	22
同　斜３号線	同	153	20～35
同　３・４号上屋間道路	同	217	18～35
同　５・６号上屋間道路	同	264	13～28
同　７―10 号上屋間道路	同	411	13～22
本牧ふ頭 A 突堤中央道路	中区本牧ふ頭	1,156	30
同　２号線	同	52	20
木牧ふ頭 B 突堤中央道路	同	1,425	40
同　基部道路	同	460	30
同　１号線	同	520	14～28
同　２号線	同	120	12
同　３号線	同	102	20
同　４号線	同	96	20
同　５号線	同	54	14
同　10 号線	同	80	32
同　11 号線	同	108	20
同　12 号線	同	60	24
本牧ふ頭 B―C 間１号線	同	80	18
同　２号線	同	564	18～24
同　３号線	同	136	18
同　連絡道路	同	569	5.5～10
本牧ふ頭 C 突堤中央道路	同	1,185	18～55
本牧ふ頭 C―D 間１号線	同	274	９～17
同　２号線	同	400	25
本牧ふ頭 D 突堤１号線	同	1,640	20～35
同　４号線	同	162	27
同　５号線	同	125	35
同　10 号線	同	728	10～22
同　11 号線	同	148	20
本牧ふ頭入口１号線	同	506	43～50

資料：横浜市例規集

表 IX-5-24　道路の現状（4）

名称	位置	延長（m）	幅（m）
同　2号線	同	126	22
同　4号線	同	423	34～50
同　5号線	同	160	8～20
本牧橋	同	114	26
本牧ふ頭関連産業道路	中区豊浦町	1,056	7～8
南本牧ふ頭1号線	中区南本牧南本牧ふ頭	1,512	21～30
同　2号線	同	391	40
同　南本牧大橋	同	842	26
鳥浜道路	金沢区鳥浜町	231	10
金沢木材ふ頭1号幹線道路	金沢区幸浦一丁目	1,136	34～36
同　弓なり道路	同	860	18
同　1号線	同	320	6～13
同　2号線	同	102	10
臨港道路本牧・大黒ふ頭連絡線	中区新山下三丁目、本牧ふ頭及び鶴見区大黒ふ頭	4,400	6～28
同　本牧A突堤連絡線	中区本牧ふ頭	498	5.5
八景島大橋	金沢区八景島	134	14
八景島歩道橋	金沢区柴町及び海の公園	190	4

資料：横浜市例規集

５－９ その他

表 IX-５-25　護岸の現状

名称	位置	延長(m)
末広町取付護岸	鶴見区末広町１丁目	58
大黒ふ頭先端緑地護岸	鶴見区大黒ふ頭	862
山内ふ頭護岸	神奈川区山内町山内ふ頭	28
新港ふ頭１号護岸	中区新港一丁目　新港ふ頭	73
同　２号護岸(A)	同	16
同　２号護岸(B)	同	258
同　２号護岸(C)	同	161
同　３号護岸	中区新港二丁目　新港ふ頭	15
同　４号護岸	同	67
同　左 68 間海壁	同	123
同　13 号岸壁護岸	同	34
同　万国橋際護岸	中区新港一丁目ほか　新港ふ頭	109
同　一文字護岸	中区新港二丁目　新港ふ頭	286
万国橋際護岸	中区海岸通４丁目	50
大さん橋通船ふ頭護岸	中区海岸通大さん橋ふ頭	148
同　象の鼻防波堤基部護岸	同	20
同　東西護岸	同	128
同　西波止場護岸	同	344
同　新港橋護岸	同	35
同　旧港岸壁護岸	同	99
山下ふ頭３号先端護岸	中区山下町山下ふ頭	150
同　基部護岸	同	53
貯木場護岸	中区新山下一丁目ほか	1,270
小型船係留施設護岸	中区本牧ふ頭	762
南本牧ふ頭外周護岸	中区南本牧南本牧ふ頭	1,836
新磯子護岸	磯子区新磯子町	953
金沢木材ふ頭護岸	金沢区幸浦一丁目金沢木材ふ頭	156
金沢水際線緑地護岸	金沢区福浦一丁目ほか	3,194
八景島護岸	金沢区八景島地先	2,937

資料：横浜市例規集

表 IX-５-26　渡船橋の現状

名称	位置	構造	基数
自走式渡船橋	中区海岸通大さん橋ふ頭	自走式構造	4

資料：横浜市例規集

表 IX-５-27　船客施設の現状

名称	位置	施設概要	数量
大さん橋国際客船ターミナル	中区海岸通大さん橋ふ頭	出入国ロビー、クルーズデッキ、発券所、旅具検査場、ホール、屋上広場、事務室、店舗等	51,587m^2
大さん橋旅客施設(大さん橋ふ頭ビル)	同	発券所、事務室、待合所等	3,646m^2
みなとみらいさん橋付属旅客施設	西区みなとみらい一丁目地先	発券所、待合所、店舗等	1,086m^2
新港ふ頭旅客施設等	中区新港二丁目　新港ふ頭	待合所、旅具検査場、事務室等	375m^2
八景島客船ターミナル	金沢区八景島	発券所、待合所、店舗、事務室等	1,043m^2

資料：横浜市例規集

表 IX-５-28　駐車施設の現状

名称	位置	面積(m^2)
臨港パーク駐車場	西区みなとみらい一丁目	3,326
赤レンガパーク第１駐車場	中区新港一丁目	2,734
赤レンガパーク第２駐車場	同	2,812
大さん橋駐車場	中区海岸通	6,230
横浜港シンボルタワー駐車場	中区本牧ふ頭	6,115

資料：横浜市例規集

表 IX-５-29　港湾環境整備施設(緑地)の現状(１)

名称	位置	施設概要	面積(m^2)
末広緑地	鶴見区末広町１丁目	植栽	1,744
末広水際線プロムナード	同	遊歩道、ベンチ、植栽等	11,820
大黒ふ頭中央緑地	鶴見区大黒ふ頭	運動広場(２面)、テニスコート(４面)、休憩所、植栽等	58,367
同　東緑地	同	広場、植栽等	5,260
同　西緑地	同	休憩所、便所、植栽、四阿、パーゴラ、ベンチ等	12,940
同　先端緑地	同	デッキ、池、噴水、築山、四阿、便所、植栽等	32,468
同　緑地	同	植栽	25,551
出田町ふ頭緑地	神奈川区出田町	植栽	1,030
国際交流ゾーン	西区みなとみらい一丁目	プラザ、デッキ、便所、植栽等	49,875
臨港パーク	同	園路、芝生広場、植栽等	78,967
日本丸メモリアルパーク	西区みなとみらい二丁目	展示施設、研修施設、タワー、便所、植栽等	38,780
赤レンガパーク	中区新港一丁目	園路、芝生広場、植栽、駐車場等	57,009
新港中央公園	同	植栽等	10,811
運河パーク	中区新港二丁目	園道、芝生広場、ボードウォーク、植栽、プロムナード等	10,689
新港パーク	同	石の広場、親水階段、芝生広場、便所、植栽等	20,131
汽車道	中区新港二丁目ほか	トラス橋(３基)、園道、芝生広場、植栽等	9,554
山下臨港線プロムナード	中区海岸通	遊歩道、ベンチ、エレベーター等	2,760

資料：横浜市例規集

表 IX-５-30　港湾環境整備施設(緑地)の現状(２)

名称	位置	施設概要	面積(m２)
象の鼻パーク	同	象の鼻テラス(建築面積：609m^2、集会所、トイレ、店舗)、園路、広場、照明、プロムナード、ターンテーブル、ベンチ、縁台、水飲み、管理用駐車場、サイン、植栽、スクリーンパネル等	33,411
山下ふ頭緑地	中区山下町	植栽等	4,584
本牧ふ頭緑地	中区本牧ふ頭	植栽等	4,271
横浜港シンボルタワー	同	展望室、展望ラウンジ、芝生マウンド、植栽等(53,365m^2)	建築面積915 休憩所186
金沢白帆緑地	金沢区白帆	園道、広場、ボードウォーク、植栽等	19,396
金沢木材ふ頭緑地	金沢区幸浦一丁目	便所、広場、植栽等	24,592
金沢水際線緑地	金沢区福浦一丁目ほか	便所、散策路、広場、植栽等	98,441
金沢福浦地区緑地	同	便所、広場、植栽等	33,026
八景島緑地	金沢区八景島	イベント広場、西浜、ポンプ場、便所(８箇所)、作業員詰所、植栽等	138,921

資料：横浜市例規集

６． 過去の計画一覧

過去における港湾計画等の経緯は表Ⅸ－６－１、図Ⅸ－６－１～図Ⅸ－６－13 のとおりである。

表 Ⅸ-６-１　港湾計画等の概要

計画名	計画内容	計画年月	計画決定機関	摘要
パーマー計画	東・北水堤 帷子川導堤 鉄桟橋 灯台 臨港鉄道 庁舎	明治 21 年	内務省	
港湾施設拡張計画	新港ふ頭の造成	明治 32 年	内務省	１期は内務省単独 ２期は横浜市参画
横浜港修築工事	瑞穂ふ頭(外貿用) 高島ふ頭(内貿用) 山内ふ頭(内貿用) 大さん橋拡張 外防波堤（北・南堤）	大正９年	臨時港湾調査会	
横浜港修築工事一部変更	外防波堤 航路及び泊地 埋立(臨海工業用地) 岸壁 物揚場 臨海鉄道の敷設(宝町)	昭和15年11月	土木会議	震災により中断されていた工事の再開及び計画の一部変更
横浜港港湾計画	山下ふ頭増設工事 10,000D/W 級　７バース 15,000D/W 級　１バース 20,000D/W 級　１バース 出田町石炭ふ頭 5,000D/W 級　２バース 防波堤 内防波堤嵩上げ及び防波堤整備 航路・泊地の浚渫 臨海工業用地造成	昭和 31 年４月	港湾審議会	第２回計画部会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　要
横 浜 港 港湾計画 改　訂	臨海工業用地造成(追加) 　根岸湾海面埋立 　大黒町地先埋立 航路・泊地の浚渫	昭和 33 年４月	港　湾 審 議 会	第４回計画部会
横 浜 港 港湾計画 改　訂	本牧ふ頭計画 　15,000D/W 級　20 バース 公園ふ頭計画 　15,000D/W 級　２バース 　50,000G/T 級　２バース 瑞穂ふ頭計画 　15,000D/W 級　４バース 山下ふ頭計画(法線変更) 　15,000D/W 級　１バース 既設埠頭の水深改良計画 　山内ふ頭 　高島ふ頭 A・D バース 　新港ふ頭１・２号バース 防波堤計画 　本牧防波堤(700m) 　鶴見堤法線変更(600m) 内貿商港埠頭計画 　出田町ふ頭　5,000D/W 級２バース 　本牧・瑞穂物揚場　4,410m 埋立計画 　本牧関連産業用地 根岸湾臨海工業用地造成 　埋立法線の一部変更 横浜航路法線変更 　東水堤・外防波堤一部撤去	昭和 36 年３月	港　湾 審 議 会	第 14 回計画部会
横 浜 港 港湾計画 改　訂	本牧ふ頭法線変更及び追加 　コンテナ　20,000D/W 級　３バース 　15,000D/W 級　６バース 　計 29 バース 　1,000D/W 級　３バース 　700D/W 級 25 バース 大黒ふ頭計画 　15,000D/W 級 25 バース 　700D/W 級 23 バース	昭和 42 年９月	港　湾 審 議 会	第 30 回計画部会

計画名	計画内容	計画年月	計画決定機関	摘要
横浜港 港湾計画 改訂	用地造成計画 本牧ふ頭 1,715,000 ㎡ 大黒ふ頭 1,856,000 ㎡ 本牧関産用地 3,401,000 ㎡ 根岸湾ハ地区 1,465,000 ㎡ 金沢地区 4,620,000 ㎡ その他 78,000 ㎡ 防波堤増築計画 大黒防波堤 1,314m 本牧防波堤 530m 航路変更及び泊地移設 金沢木材港計画 整理水面 122,000 ㎡ 10,000G/T 級浮標４基 ２バース 防波堤 400m シーバース計画(大黒町地先) 臨港交通施設(鉄道) 廃油処理施設	昭和 42 年９月	港湾 審議会	第 30 回計画部会
横浜港 港湾計画 一部変更	本牧ふ頭計画(変更・追加) コンテナ 35,000D/W 級 ２バース コンテナ 25,000D/W 級 ２バース 15,000D/W 級 26 バース 大黒ふ頭計画(変更) コンテナ 25,000D/W 級 ２バース 15,000D/W 級 11 バース 5,000D/W 級 ２バース 700D/W 級 14 バース 埠頭用地 480,000 ㎡ 防波堤計画(変更) 大黒防波堤 1,614m 航路・泊地計画(変更)	昭和 45 年６月	港湾 審議会	第 42 回計画部会
横浜港 川崎港 港湾計画	工業用地造成計画(追加) 扇島地先水面 川崎側 2,410,000 ㎡ 横浜側 1,884,000 ㎡ 防波堤計画 扇島中央防波堤 650m 扇島西防波堤 230m 航路泊地計画(追加・変更) 臨港交通施設計画(追加) 架橋方式による連絡道路 改訂隋道方式連絡道路	昭和45年12月	港湾 審議会	第 44 回計画部会

計画名	計画内容	計画年月	計画決定機関	摘要
横浜港 港湾計画 一部変更	大黒ふ頭計画（変更） コンテナ 35,000D/W級 2バース 15,000D/W級 4バース 700D/W級 9バース 埠頭用地 410,000㎡ 泊地計画(変更) 水面積 730,000㎡	昭和47年3月	港湾 審議会	第48回計画部会
横浜港 港湾計画 一部変更	大黒ふ頭計画(変更・追加) コンテナ 35,000D/W級 2バース 30,000D/W級 2バース 15,000D/W級 11バース 5,000D/W級 4バース 700D/W級 17バース 埠頭用地 980,000㎡ 本牧建材ふ頭 15,000D/W級 1バース 埠頭用地 30,000㎡ 用地造成計画(変更・追加) 大黒ふ頭 2,200,000㎡ 本牧ふ頭 30,000㎡ 末広地区 10,000㎡ 廃棄物処理場建設	昭和48年12月	港湾 審議会	第58回計画部会
横浜港 港湾計画 一部変更	防波堤撤去 北堤 100m 東水堤 35m 北水堤 25m	昭和50年12月	港湾 審議会	第71回計画部会
横浜港 横断 連絡架橋 検討	東京湾岸道路の内、横浜港横断連絡 3架橋 横浜航路横断橋 主径間 460m 側径間 200m 鶴見航路横断橋 主径間 510m 側径間 225m 京浜運河横断橋 延長 481m	昭和52年3月	港湾 審議会	第77回計画部会

計 画 名	計　　画　　内　　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　　要
横 浜 港 港湾計画 改　　訂	大黒ふ頭計画 コンテナ　35,000D/W級　２バース トランパー30,000D/W級　２バース 15,000D/W級　11バース 5,000D/W級　４バース 700D/W級　27バース 埠頭用地　650,000㎡ 本牧建材ふ頭 15,000D/W級　１バース 埠頭用地　30,000㎡ 用地造成計画 大黒ふ頭　2,210,000㎡ 本牧ふ頭　30,000㎡ 末広地区　10,000㎡ 廃棄物処理場建設 防波堤計画 大黒ふ頭防波堤（波除堤） 延長　180m 扇島西防波堤(波除堤) 延長　180m 金沢東(外)防波堤延長　550m 金沢(内)防波堤延長　220m 金沢西防波堤延長　850m 小型船だまり計画 新山下地区 泊地	昭和53年８月	港　湾 審　議　会	第83回計画部会
横 浜 港 港湾計画 一部変更	公共埠頭計画(追加) 大黒ふ頭地区 15,000D/W級 水深10m岸壁３バース 延長555m 埠頭用地　120,000㎡ 荷捌き施設用地　40,000㎡ 保管施設用地　80,000㎡ 防波堤計画(追加) 本牧ふ頭地区 本牧東防波堤延長　490m 小型船だまり計画(追加) 末広地区　500G/T級 水深５m岸壁延長　230m 泊地	昭和55年11月	港　湾 審　議　会	第91回計画部会

計 画 名	計　　画　　内　　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　　要
横 浜 港 港湾計画 一部変更	1．専用埠頭計画 本牧(錦町)地区 水深10m　延長　520m 水深９m　延長　210m 水深８m　延長　270m 金沢地区 2,500D/W級　水深６m ドルフィン　１バース 2．泊地計画(追加) 本牧地区　　４ha 金沢地区　　１ha 3．土地造成計画(追加) 本牧(錦町)　　４ha	昭和56年７月	港　湾 審 議 会	第94回計画部会
横 浜 港 港湾計画 改　　訂	1．公共埠頭計画 本牧ふ頭地区 コンテナ　40,000D/W級　２バース 20,000D/W級　１バース (既設) 5,000D/W級　１バース 2,000D/W級　２バース (一部既設) 埠頭用地　25ha 大黒ふ頭地区 コンテナ　40,000D/W級　２バース 30,000D/W級　１バース 埠頭用地　28ha 南本牧ふ頭地区 30,000D/W級　３バース 埠頭用地　14ha 内港地区 (新港地区) 15,000D/W級　３バース (一部既設) 12,000D/W級　１バース (既設) 埠頭用地　４ha (中央地区) 5,000D/W級　２バース 埠頭用地　３ha (山内ふ頭) 5,000D/W級　１バース 埠頭用地　２ha (港内第一区) けい船浮標(撤去)　５基 2．木材取扱施設計画 新山下地区　貯木場廃止	昭和57年８月	港　湾 審 議 会	第99回計画部会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　要
横 浜 港 港湾計画 改　訂	３．水域施設計画 本牧ふ頭地区　泊地 大黒ふ頭地区　泊地 ４．外郭施設計画 金沢地区 沖防波堤　1,850m ５．小型船だまり計画 大黒ふ頭地区 小型油槽船だまり 恵比須地区 小型油槽船だまり 内港地区 中央地区　船だまり 防災基地　船だまり 新山下地区　船だまり 南本牧ふ頭地区　船だまり ６．臨港交通施設計画 臨港道路 新山下地区～山内ふ頭(臨港幹線) 大黒ふ頭地区等 ７．土地造成計画 本牧ふ頭　5ha 新山下地区　5ha 内港地区　75ha 南本牧ふ頭　98ha	昭和57年８月	港　湾 審　議　会	第99回計画部会
横 浜 港 港湾計画 一部変更	土地利用計画 内港地区 (中央地区)　21ha	昭和61年８月	港　湾 審　議　会	第115回計画部会
横 浜 港 港湾計画 改　訂	１．公共埠頭計画 本牧ふ頭地区 コンテナ　40,000D/W級　４バース 水深13m（Ａ突堤） 多目的　40,000D/W級　７バース 水深13m（ＢＣ突堤） 埠頭用地　74ha 大黒ふ頭地区 コンテナ 40,000~50,000D/W級 ４バース 水深13~14m 延長650m 埠頭用地　23ｈａ	昭和62年11月	港　湾 審　議　会	第121回計画部会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　　要
横浜港港湾計画改訂	南本牧ふ頭地区 コンテナ 50,000~60,000D/W 級 ４バース 水深 14~15m 延長 1400m 埠頭用地　　56ｈａ 大さん橋ふ頭・山下公園地区 旅客船用 30,000G/T 級 ４バース 水深 10~12m 延長 966m 埠頭用地　　７ｈａ 港内一区・二区・三区 浮標撤去 1,000~15,000G/T 級 13 基 内港地区 既定計画どおり ２．専用埠頭計画 鶴見地区 さん橋 500~1,000D/W 級２バース 水深４~５m 磯子地区 ドルフィン 75,000D/W 級１バース ３．航路 鶴見航路 40,000~50,000D/W 級 水深 13~14m　幅員 500m 横浜航路 30,000~40,000D/W 級 水深 12~13m　幅員 400~600m ４．泊地 大黒ふ頭･鶴見･本牧ふ頭･磯子地区 水深４~14m　　203ha ５．外郭施設 鶴見地区　　西防波堤 延長 203m 本牧ふ頭地区 東防波堤 延長 203m 南本牧地区　南防波堤 延長 203m ６．小型船だまり 既定計画どおり	昭和62年11月	港湾審議会	第 121 回計画部会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　要
横 浜 港 港 湾 計 画 改　訂	7．マリーナ計画 金沢地区 泊地　水深４m　15ha 防波堤　延長 930m ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設用地　32ha (水面貯木場を廃止し、防波堤280m, 浮標3基撤去) 8．臨港交通施設計画 臨港道路 山内ふ頭～市道新子安大黒線 新港ふ頭～市道湾岸線 南本牧ふ頭先端部～国道 357 号線 その他　内港地区 (新港地区1～3号線) 9．港湾環境整備施設計画 大黒ふ頭地区　緑地　22ha 内港地区　緑地　14ha 南本牧ふ頭地区　緑地　21ha 10．大規模地震対策施設計画 内港地区 5,000D/W 級　岸壁３バース 水深 7.5m　延長 390m 本牧ふ頭地区 5,000~6,000D/W 級 岸壁２バース 水深 13m　延長 280m	昭和62年11月	港　湾 審　議　会	第 121 回計画部会
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	1．旅客線埠頭計画 内港地区　小型船対象　水深３m （中央地区）小型さん橋　２基(公共) 2．専用埠頭計画 金沢地区　2,500G/T 級　水深 7.5m 水際線延長　120m 3．港湾環境整備施設計画 金沢地区　緑地 22ha(うち1ha 既設) 内港地区　緑地 14ha(うち9ha 工事中)	平成２年11月	港　湾 審　議　会	第 130 回計画部会
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	1．公共埠頭計画 大黒ふ頭地区（Ⅱ期地区） 埠頭用地　33ha	平成３年６月	港　湾 審　議　会	第 136 回計画部会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　要
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	２．旅客船埠頭計画 大さん橋ふ頭・山下公園地区 30,000G/T 級　水深 10~11m 岸壁２バース　延長 450m（公共） 埠頭用地　　８ha ３．専用埠頭計画 神奈川地区　10,000G/T 級　水深８m ドルフィン１バース ４．泊地計画 神奈川地区　水深８m　面積１ha	平成３年６月	港　湾 審　議　会	第 136 回計画部会
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	１．公共埠頭計画 大黒ふ頭地区（Ⅰ期地区） 30,000D/W 級　水深 13m 岸壁２バース　延長 600m（変更） 大黒ふ頭地区（Ⅱ期地区） 40,0000~50,000D/W 級 水深 14~15m 岸壁２バース　延長 700m（変更） 埠頭用地　　35ha（変更） ２．旅客船埠頭計画 内港地区（新港地区） 15,000G/T 級　水深 7.5m 岸壁１バース　延長 220m（変更） 3,000G/T 級　水深 7.5m 岸壁２バース　延長 280m（追加） 埠頭用地　　３ha（変更） ３．専用埠頭計画 内港地区（新港地区） 7,000G/T 級　水深８m 岸壁１バース　延長 200m さん橋　水深４～８m　３基 ４．水域施設計画 ４－１航路 大黒ふ頭地区　鶴見航路 40,0000~50,000D/W 級 水深 15m　幅員 500m（変更） 大黒ふ頭地区　鶴見航路 30,000D/W 級 水深 13m　幅員 450m（追加）	平成３年12月	港　湾 審　議　会	第 139 回計画部会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　要
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	４－２泊地 大黒ふ頭地区 （変更･追加） 水深 13~15m 面積 73ha ５．臨港地区交通施設計画 臨港道路 臨港幹線 起点 新港ふ頭 終点 山下町 229 ２～４車線 臨港道路 新港１号線 起点 海岸通 終点 臨港幹線 ４車線 新港２号線 起点 臨港幹線 終点 埠頭用地地区 ４車線 新港１号線 起点 万国橋通 終点 埠頭用地地区 ４車線 ６．港湾環境整備施設計画 内港地区（新港地区） 緑地 15ha （うち９ha 工事中）	平成３年12月	港 湾 審 議 会	第 139 回計画部会
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	１．専用埠頭計画 神奈川地区 5,500D/W 級 水深 8.2m ﾄﾞﾙﾌｨﾝ１ﾊﾞｰｽ ２．泊地計画 神奈川地区 水深 8.2m 面積１ha ３．マリーナ計画 金沢地区 防波堤 延長 1,060m(うち 740m 工事中) (防波堤 225m 撤去) 小型さん橋 22 基 レクリエーション施設計画 18ha	平成４年12月	港 湾 審 議 会	第 143 回計画部会
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	専用埠頭計画 鶴見地区(扇島) 75,000D/W 級 水深 14m ドルフィン １バース	平成５年６月	港 湾 審 議 会	第 145 回計画部会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　　要
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	（大黒町） 既設専用埠頭の廃止 （既設:10,000D/W 級　水深９m ドルフィン　１バース）	平成５年６月	港　　湾 審　議　会	第 145 回計画部会
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	１．公共埠頭計画 瑞穂ふ頭地区 10,000D/W 級　水深 10m 岸壁１バース　延長 170m 埠頭用地　　13ha ２．泊地計画 瑞穂ふ頭地区 水深　10m　　面積　１ha ３．小型船だまり計画 瑞穂ふ頭地区 泊地　水深　４m　面積　１ha 防波堤　　延長　740m 小型さん橋　　３基 埠頭用地　　１ha ４．臨港交通施設計画 道路 瑞穂ふ頭幹線 起点　瑞穂ふ頭先端部 終点　瑞穂ふ頭基部 ４車線	平成５年11月	港　　湾 審　議　会	第 147 回計画部会
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	１．公共埠頭計画 本牧ふ頭地区 40,000D/W 級　　水深　14m 岸壁２バース　延長 600m ２．水深施設計画 ２－１航路（変更） 本牧ふ頭地区（横浜航路） 30,0000~40,000D/W 級 水深 12~14m　幅員 400~600m ２－２泊地（追加） 本牧ふ頭地区 水深　14m　面積　15ha	平成６年11月	港　　湾 審　議　会	第 151 回計画部会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　　要
横浜港港湾計画改訂	１．公共埠頭計画 大黒ふ頭地区 50,0000~60,000D/W級 水深15~16m 岸壁２バース 延長700m 30,0000D/W級 水深13m 岸壁１バース 延長300m 埠頭用地 ２ha 神奈川地区（港内第三区） けい船浮標（撤去） ３基 内港地区（港内第一区） けい船浮標（撤去） ３基 内港地区（港内第二区） けい船浮標（撤去） ４基 本牧ふ頭地区 （A突堤） 50,0000~60,000D/W級 水深15~16m 岸壁２バース 延長700m 15,0000D/W級 水深12m 岸壁２バース 延長400m 2,000D/W級 水深5.5m 岸壁１バース 延長100m 埠頭用地 ３ha （B・C突堤） 50,0000~60,000D/W級 水深15~16m 岸壁２バース 延長700m 15,0000D/W級 水深12m （D突堤） 50,0000~60,000D/W級 水深15~16m 岸壁２バース 延長700m 30,0000D/W級 水深13m 岸壁１バース 延長400m 埠頭用地 ６ha 南本牧ふ頭地区 50,0000~60,000D/W級 水深15~16m 岸壁２バース 延長700m 埠頭用地 14ha ２．旅客船埠頭計画 内港地区 （大さん橋ふ頭・山下公園） 小型さん橋 １基 ３．専用埠頭計画 本牧ふ頭地区 5,0000D/W級 水深6.5m ドルフィン １バース	平成９年３月	港湾審議会	第162回計画部会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　要
横浜港港湾計画改訂	４．水域施設計画 鶴見航路 30,000~60,000D/W級 水深12~16m 幅員 380~600m 横浜航路 30,000~60,000D/W級 水深12~16m 幅員 400~600m 泊地 大黒ふ頭地区 水深 15~16m 面積 62ha 水深 13m 面積 7ha 神奈川地区(瑞穂ふ頭地区) 水深 10m 面積 1ha 本牧ふ頭地区 水深 15~16m 面積 105ha 水深 13m 面積 2ha 南本牧ふ頭地区 水深 15~16m 面積 1ha 本牧地区 水深 6.5m 面積 1ha ５．小型船だまり計画 大黒ふ頭地区 大黒ふ頭小型油槽船だまり 岸壁 水深7.5m 延長270m 神奈川地区（瑞穂ふ頭地区） 瑞穂ふ頭小型船だまり 泊地 水深5.5m 面積８ha 水深 ４m 面積９ha 防波堤 延長740m 小型さん橋 ３基 本牧ふ頭地区 本牧ふ頭小型船だまり 防波堤 延長125m 小型さん橋 24基 ６．マリーナ計画 金沢地区 小型さん橋 ２基 ７．臨港交通施設計画 臨港道路 臨港幹線（区間Ａ） 起点 市道新子安大黒線 終点 臨港幹線山内ふ頭 ４～８車線	平成９年３月	港湾審議会	第162回計画部会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　　要
横浜港港湾計画改訂	臨港幹線（区間Ｂ） 起点　臨港幹線山内ふ頭 終点　臨港幹線山下ふ頭 ４～８車線 臨港幹線（区間Ｃ） 起点　臨港幹線山下ふ頭 終点　臨港幹線 ４～８車線 瑞穂ふ頭幹線 起点　瑞穂ふ頭先端 終点　市道東神奈川線 ４車線 新港１号線 起点　海岸通 終点　臨港幹線 ４車線 新港２号線 起点　臨港幹線 終点　埠頭用地地区 ２～４車線 新港３号線 起点　万国橋通 終点　埠頭用地地区 ４車線 ８．港湾環境整備施設計画 鶴見地区　緑地　１ha 内港地区（山内地区）　緑地　６ha （新港地区）　緑地　５ha 山下ふ頭地区　緑地　８ha 南本牧ふ頭地区　緑地　21ha 磯子地区　緑地　４ha 金沢地区　海浜　500m 緑地　４ha ９．大規模地震対策施設計画 鶴見地区 水深　４m　岸壁１バース　延長 100m 本牧ふ頭地区 （ＢＣ突堤） 水深　15~16m　岸壁２バース 延長 700m（コンテナ船用） （Ｄ突堤） 水深　15~16m　岸壁２バース 延長 700m（コンテナ船用） 南本牧ふ頭地区 水深　15~16m　岸壁２バース 延長 700m（コンテナ船用） 金沢地区 水深 10m　岸壁１バース　延長 185m	平成９年３月	港湾審議会	第 162 回計画部会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　　要
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	臨港交通施設計画（変更） 臨港道路 瑞穂ふ頭幹線 起点　瑞穂ふ頭公共岸壁 終点　市道東神奈川線 ４車線	平成 10 年３月	港　湾 審　議　会	第 165 回計画部会
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	１．公共埠頭計画（変更） 南本牧ふ頭地区 水深 16m　岸壁１バース 延長 400m（コンテナ船用） 水深 15~16m　岸壁１バース 延長 350m（コンテナ船用） ２．専用埠頭計画（追加） 磯子地区 水深 8.5m　岸壁１バース 延長 190m 小型さん橋　１基 ３．水域施設計画（追加） 泊地 磯子地区 水深　8.5m　面積　1ha	平成 12 年７月	港　湾 審　議　会	第 172 回計画部会
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	１　効率的な運用を特に促進する区域 本牧ふ頭地区（追加） （Ｂ・Ｃ突堤） 水深 15~16m　岸壁１バース 延長 350m　（コンテナ船用）（既設） 水深 13m　岸壁３バース 延長 900m　（コンテナ船用）（既設） 埠頭用地　48ha	平成 17 年６月	交 通 政 策 審　議　会	第 15 回港湾分科会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　　要
横浜港港湾計画改訂	1　公共埠頭計画 本牧ふ頭地区(ＢＣ突堤及びＤ突堤) 水深 15～16m　岸壁２バース 延長 700m（コンテナ船用） 【既定計画】　HBC１、HBC２ 水深 13m　岸壁３バース　延長 900m（コンテナ船用）［既設］HC１、HC２、HC３ 水深 13m　岸壁１バース　延長 400m（コンテナ船用）［工事中］　HD１ 水深 15～16m　岸壁２バース 延長 700m（コンテナ船用） ［既定計画］　HD４、HD５ 埠頭用地　185ha　（荷捌施設用地及び保管施設用地）（うち 159ha 既設、既定計画６ha）［既設・既定計画の変更計画］ 南本牧ふ頭地区 水深 16m～　岸壁２バース　延長 800m（コンテナ船用） ［既定計画の変更計画］　MC３、MC４ 水深 16m　岸壁１バース　延長 350m（コンテナ船用［既設］　MC１ 水深 16m　岸壁１バース　延長 400m（コンテナ船用）（うち 350m 既設） ［既定計画］　MC２ 埠頭用地　116ha(荷捌施設用地及び保管施設用地）（うち　38ha 工事中、35ha 既設） 以下の計画を削除する。 本牧ふ頭地区(Ａ突堤) 水深 15～16m　岸壁２バース 延長 700m(コンテナ船用）　HA５、HA６ 2　埠頭の再編 以下の施設を利用転換する。 １）自動車取扱いターミナルへ機能転換 大黒ふ頭地区 水深 12m　岸壁１バース　延長 300m ［既定計画の変更計画］　DC１ 水深 13m　岸壁１バース　延長 300m ［既設の変更計画］　DC２ 水深 12m　岸壁２バース　延長 480m ［既設の変更計画］　DT１、DT２ 埠頭用地　19ha　（荷捌施設用地及び保管施設用地）［既設］	平成 18 年２月	交通政策審議会	第17回港湾分科会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　　要
横浜港港湾計画改訂	2）一般貨物取扱機能の強化 金沢地区 水深10m　岸壁１バース　延長230m ［既設の変更計画］K１埠頭用地　13ha（荷捌施設用地及び保管施設用地）（うち　11ha　既設） 3）係留施設の廃止 内港地区（新港地区） 水深９m　岸壁１バース　延長180m ３号岸壁 水深9.5～10.2m　係船浮標４バース　４基 大さん橋ふ頭地区 水深12m　係船浮標３バース　３基 山下ふ頭地区 水深３m　物揚場　延長65m 3　効率的な運営を特に促進する区域 本牧ふ頭地区 水深15～16m　岸壁１バース 延長350m（コンテナ船用） ［既定計画］HBC１ 水深13m　岸壁３バース　延長900m（コンテナ船用）［既設］ HC１、HC２、HC３ 埠頭用地　49ha　（荷捌施設用地及び保管施設用地）（うち　49ha既設）［既設の変更計画］ 4　港湾環境整備施設計画 金沢地区 緑地　　３ha　［新規計画］ 海浜　延長500m　［新規計画］ 5　大規模地震対策施設計画 大黒ふ頭地区 水深10m　岸壁５バース　延長925m ［既設の変更計画］DT４～８ 内港地区（新港ふ頭地区） 水深7.5m　岸壁２バース　延長360m ［既設の変更計画］SK８、SK９ 金沢地区 水深10m　岸壁１バース 延長230m ［既設の変更計画］K１	平成18年２月	交通政策審議会	第17回港湾分科会

計 画 名	計　画　内　容	計 画 年 月	計画決定機関	摘　　要
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	1．公共埠頭計画（追加） 南本牧ふ頭地区 水深 4.5m　岸壁１バース　延長 120m 2．効率的な運用を特に促進する区域 南本牧ふ頭地区（追加） 水深 16m　岸壁２バース　延長 750m 水深 16m~　岸壁１バース　延長 400m 水深 4.5m　岸壁１バース　延長 120m 埠頭用地　92ha	平成 21 年３月	交 通 政 策 審　議　会	第 34 回港湾分科会
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	1．公共埠頭計画（変更） 本牧ふ頭地区（D 突堤） 水深 15~16m　岸壁２バース延長 700m 水深 13m　岸壁１バース延長 400m 埠頭用地　68ha 2．臨港交通施設計画（追加）（変更） 臨港道路　第二南本牧ふ頭幹線 起点　南本牧ふ頭 終点　市道豊浦町第 52 号線　２車線 臨港道路　第二南本牧ふ頭幹線 （首都高速湾岸線連絡臨港道路） 起点　第二南本牧ふ頭幹線 終点　首都高湾岸線　２車線 臨港道路　南本牧ふ頭内道路 起点　南本牧ふ頭 終点　第二南本牧ふ頭幹線　４車線 臨港道路　本牧ふ頭 D 突堤１号線（変更） 起点　本牧ふ頭 D 突堤基部 終点　本牧ふ頭 D 突堤先端部　６車線	平成 21 年 11 月	交 通 政 策 審　議　会	第 36 回港湾分科会
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	1．効率的な運用を特に促進する区域　大黒ふ頭地区（追加） 水深 15m　岸壁２バース延長 700m 水深 12m　岸壁１バース延長 240m 本牧ふ頭地区（追加） 水深 12m　岸壁４バース延長 1,100m 水深 15~16m　岸壁２バース延長 700m 水深 13m　岸壁３バース延長 900m 水深 13m　岸壁１バース延長 400m 水深 15~16m　岸壁２バース延長 700m 南本牧ふ頭地区（追加） 水深 16m　岸壁２バース延長 750m 水深 16m~　岸壁２バース延長 800m 水深 4.5m　岸壁１バース延長 120m	平成 23 年 12 月	交 通 政 策 審　議　会	第 47 回港湾分科会
横 浜 港 港 湾 計 画 一 部 変 更	1．公共ふ頭計画（変更） 南本牧ふ頭地区 水深 18m~　岸壁２バース延長 800m 2．水域施設計画（変更） 航路・泊地、泊地 南本牧ふ頭地区　水深 18m~　面積 0.7ha 南本牧ふ頭地区　水深 18m~　面積 0.3ha	平成 24 年 11 月	交 通 政 策 審　議　会	第 50 回港湾分科会

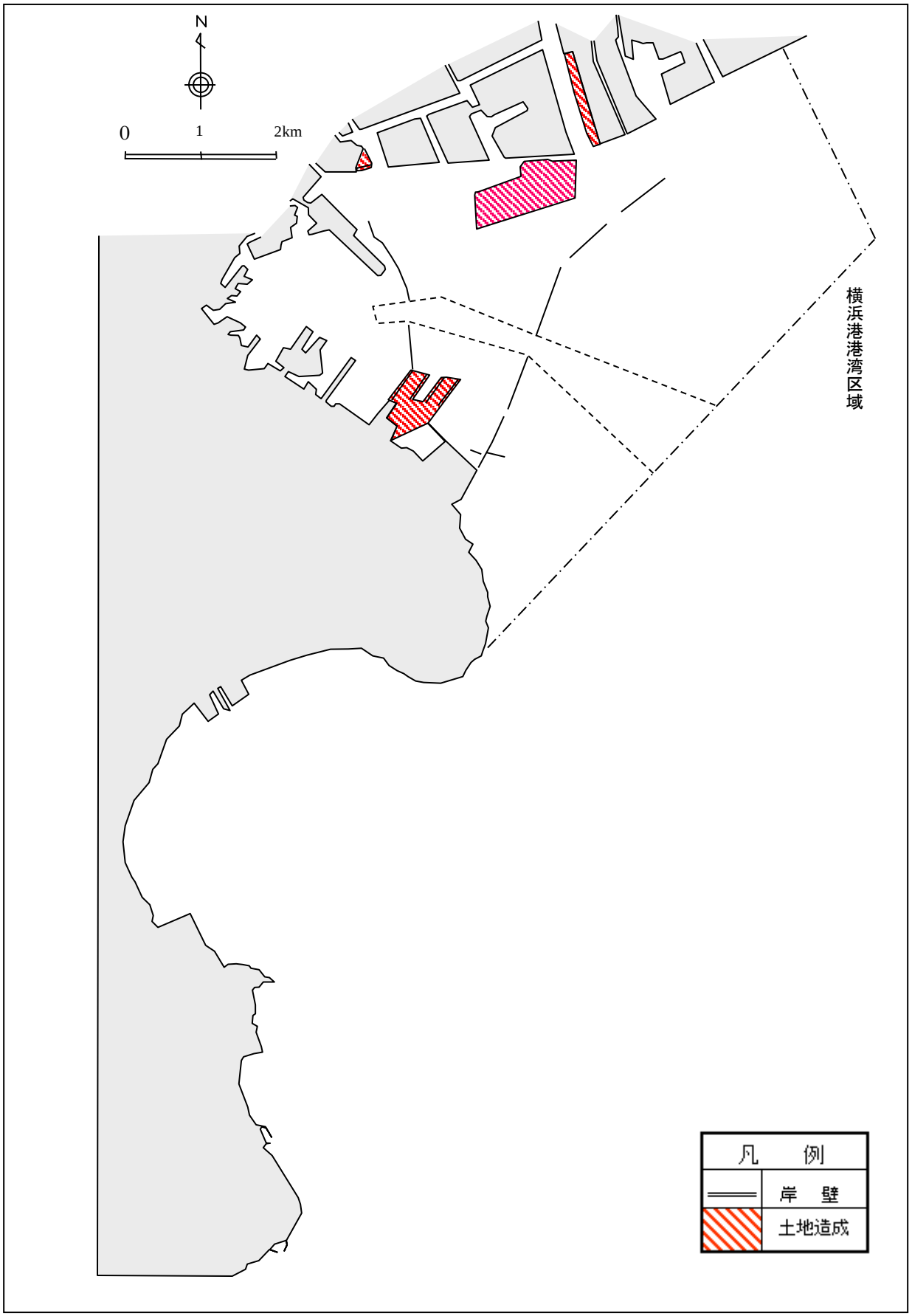


図 IX-６-１　港湾審議会第２回計画部会(昭和31年４月改訂)

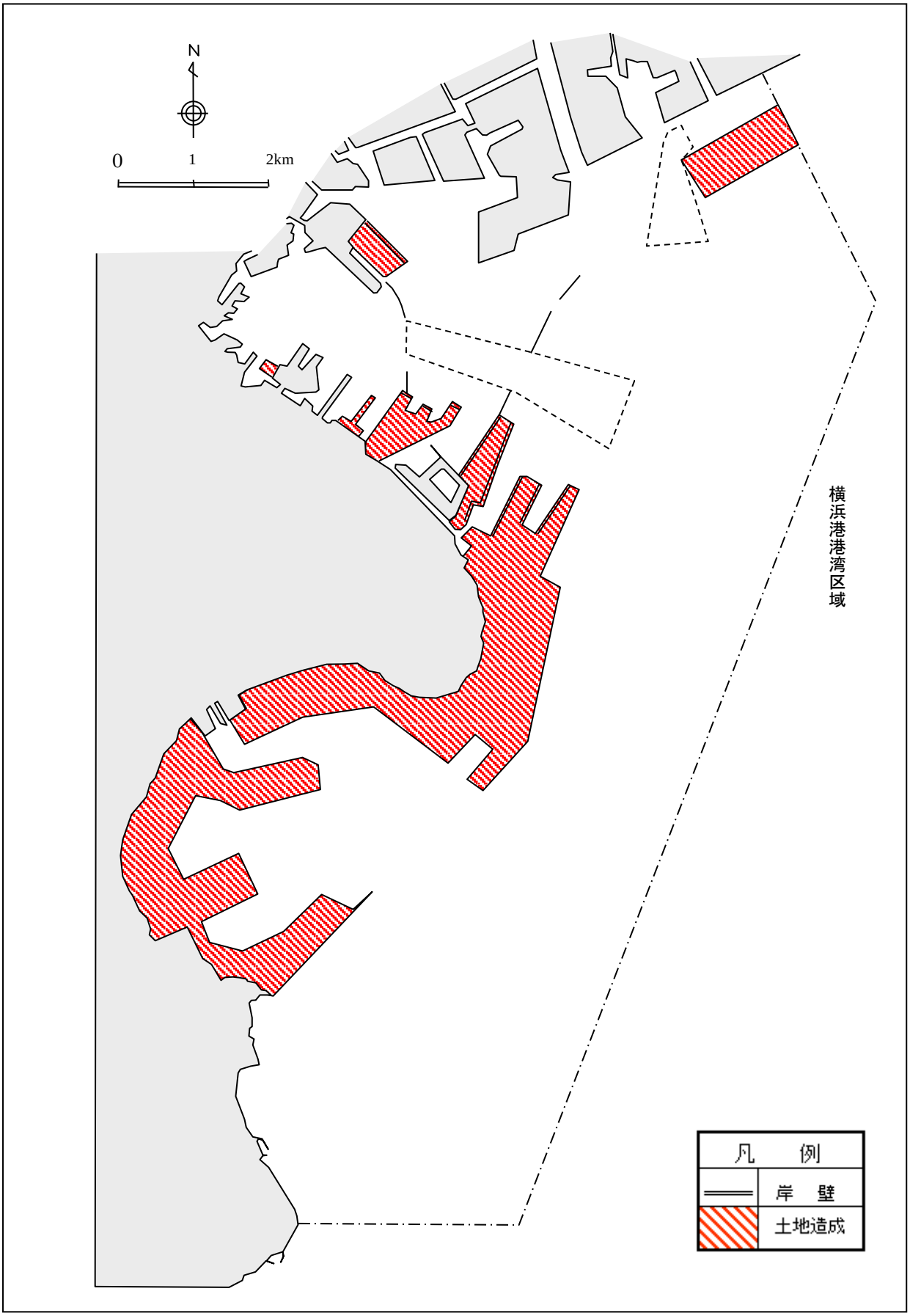


図 IX－６－２　港湾審議会第14回計画部会（昭和36年３月改訂）

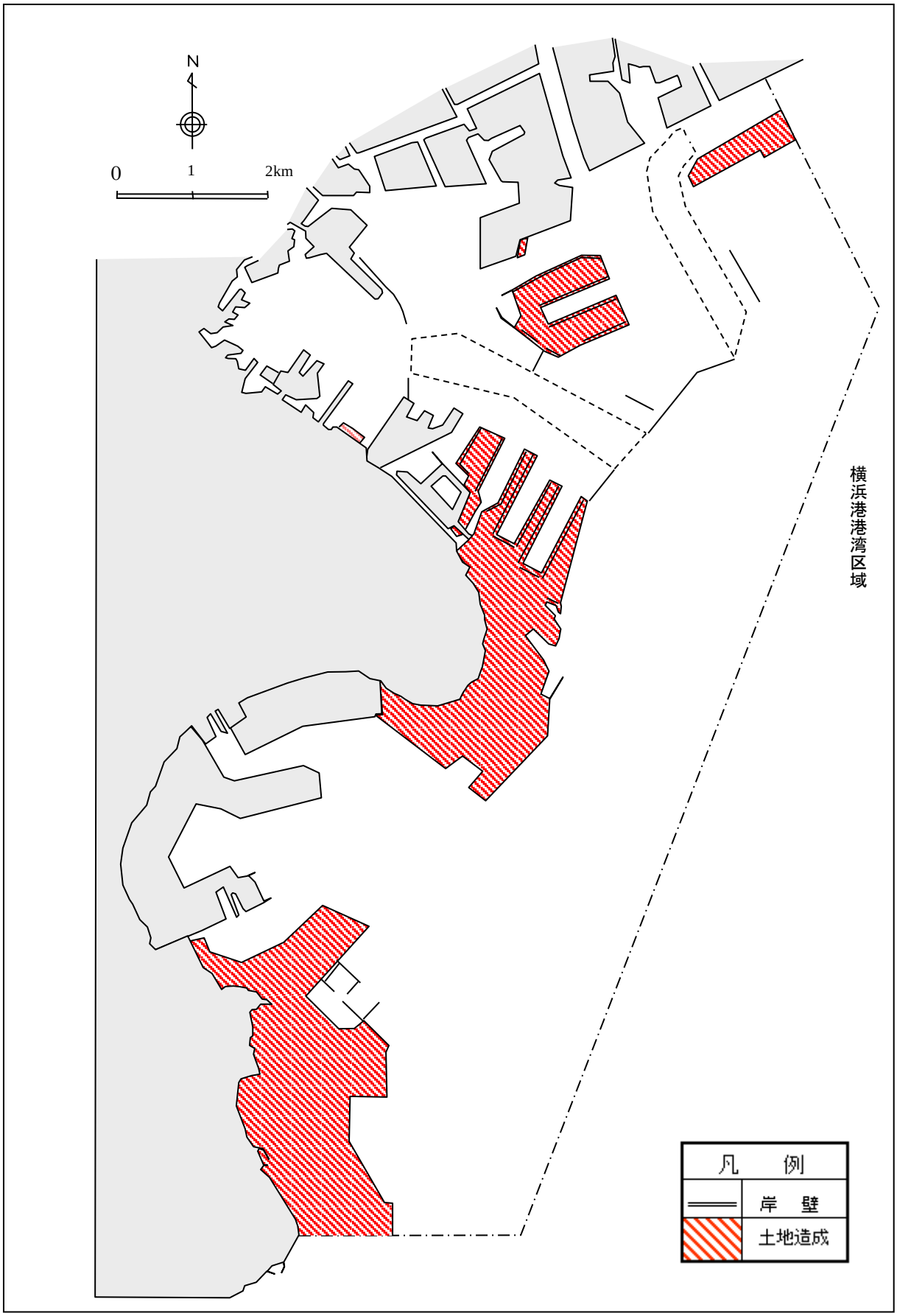


図 IX-６-３　港湾審議会第30回計画部会(昭和42年９月改訂)

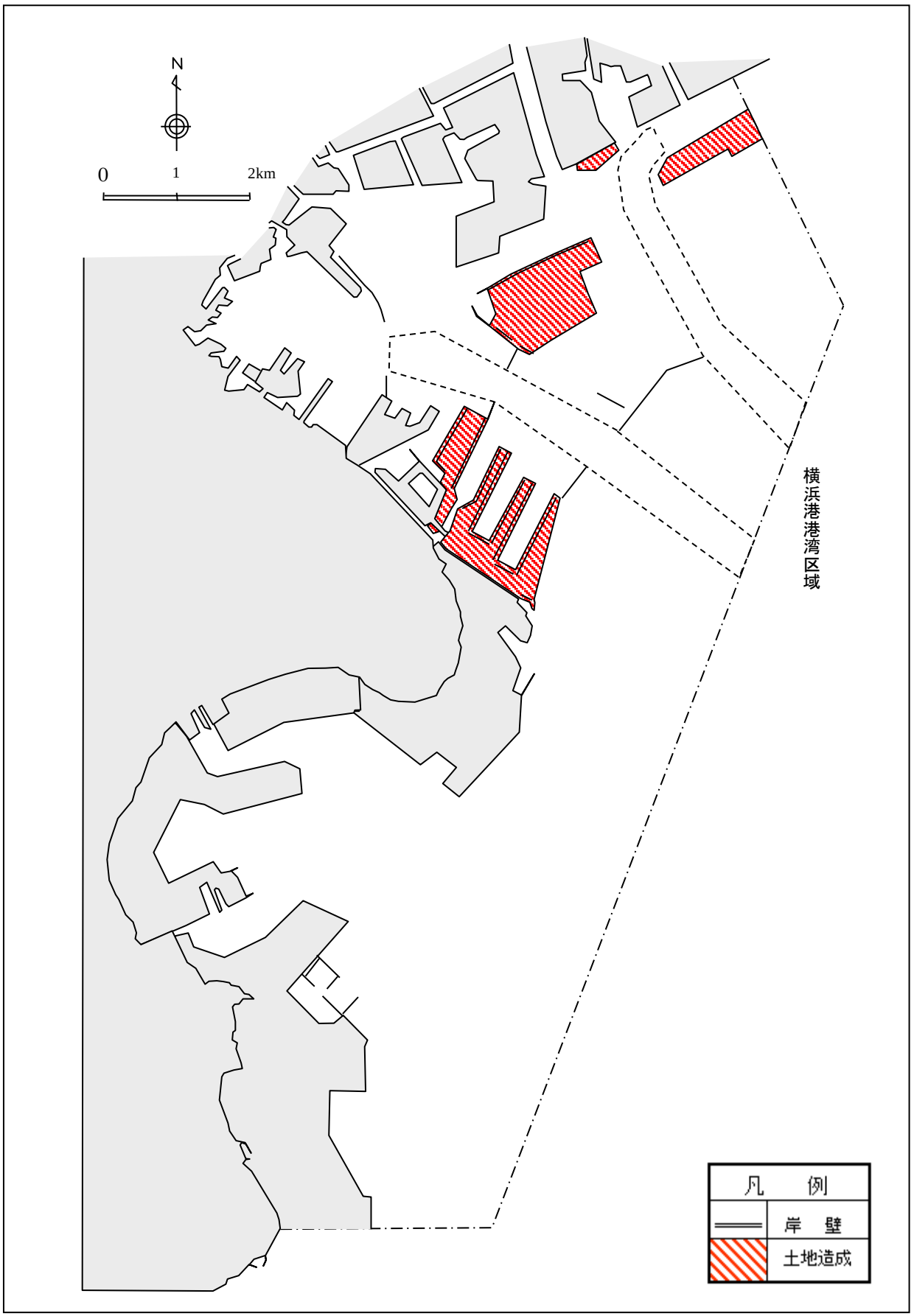


図 IX-６-４　港湾審議会第42回計画部会(昭和45年６月一部変更)

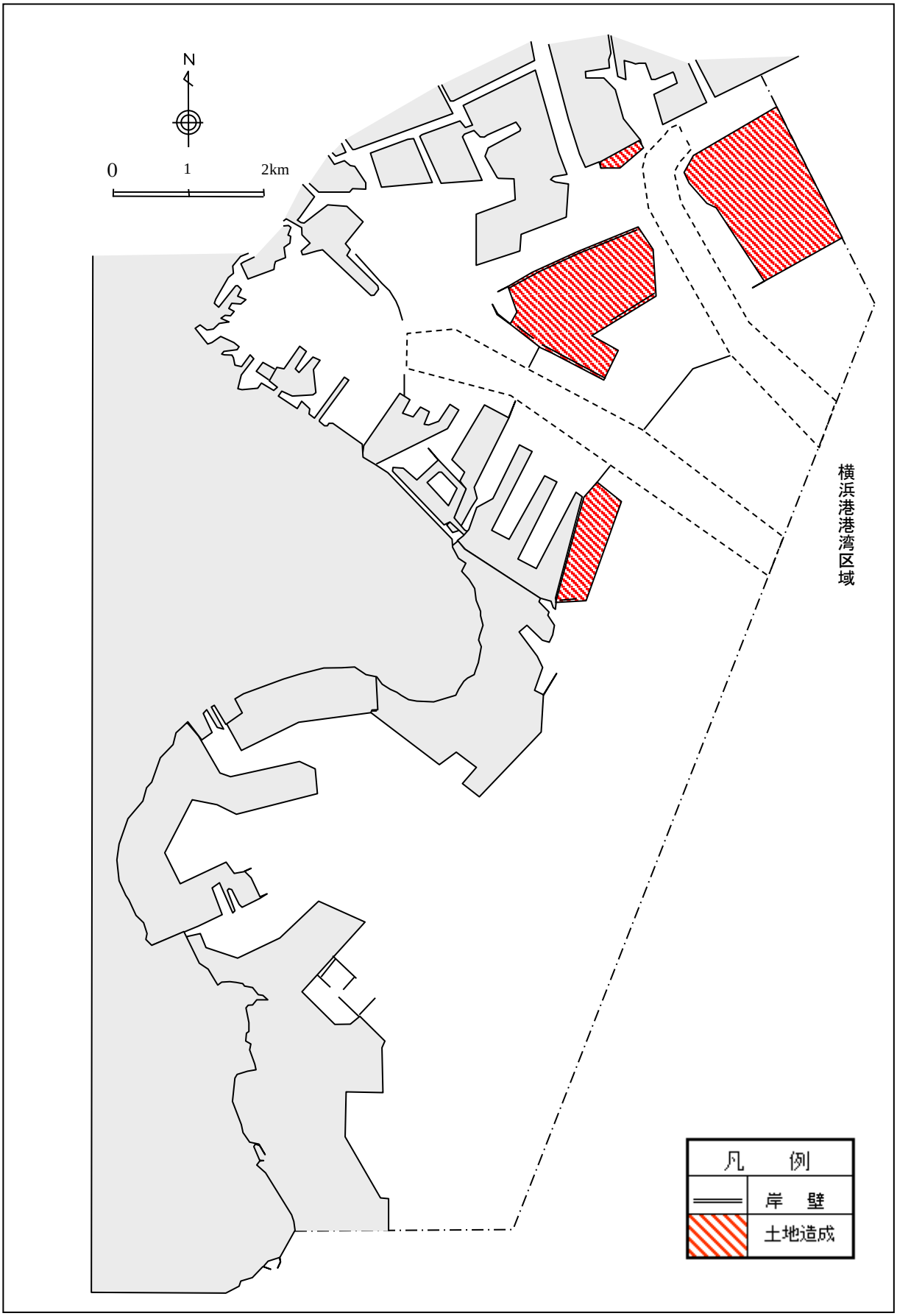


図 IX-６-５　港湾審議会第58回計画部会(昭和48年12月一部変更)

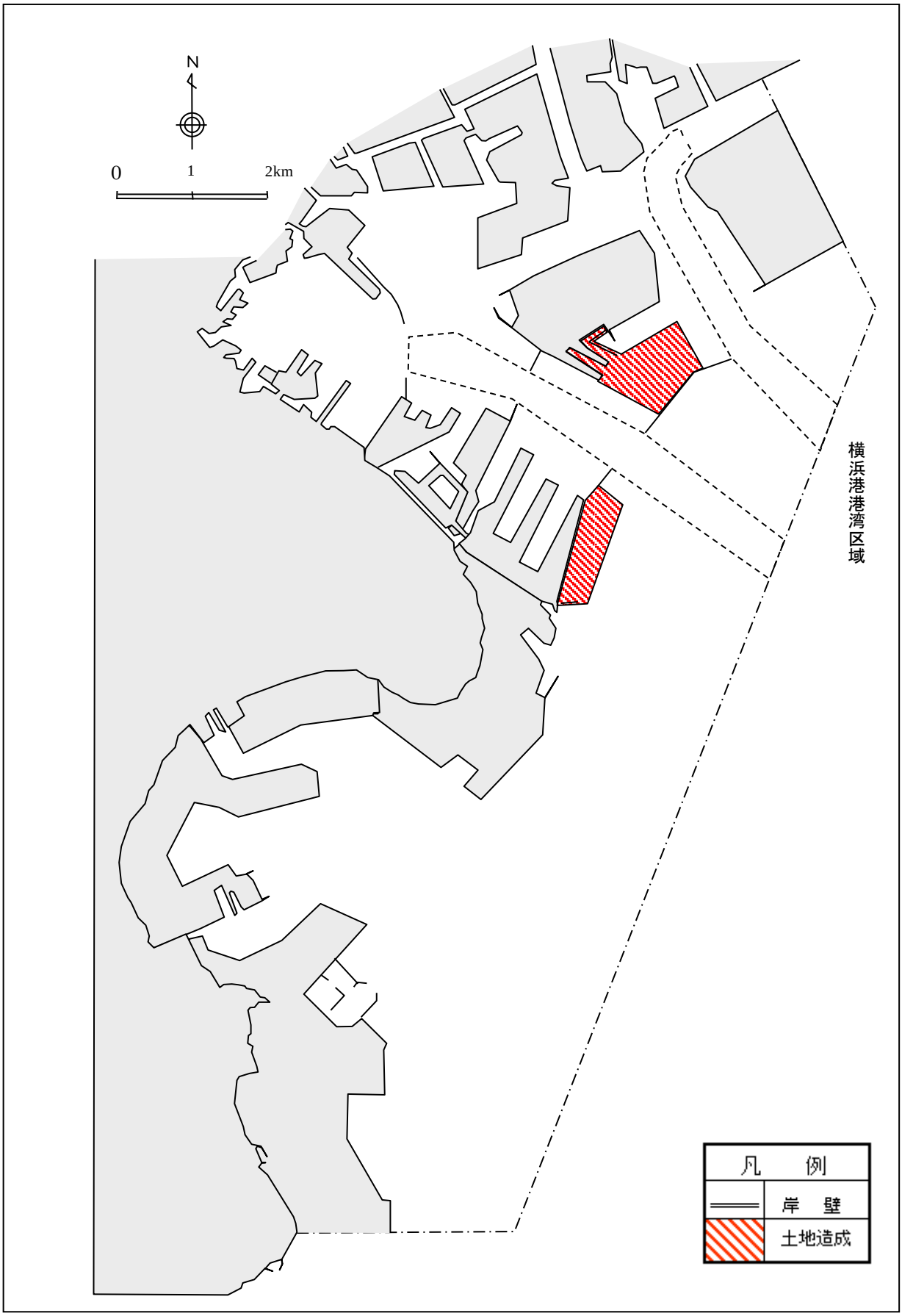


図 IX-６-６　港湾審議会第83回計画部会(昭和53年８月改訂)

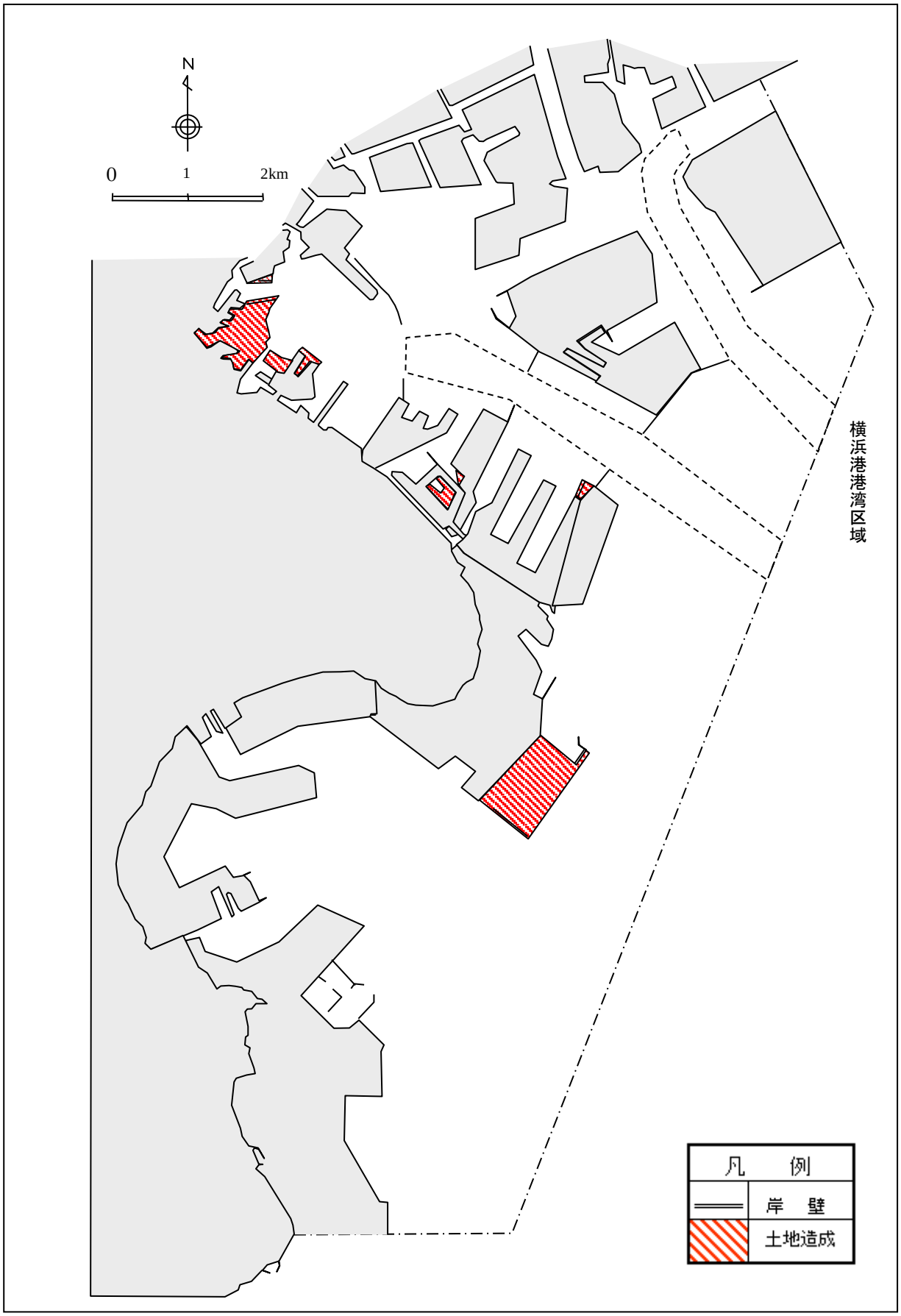


図 IX-６-７　港湾審議会第99回計画部会(昭和57年8月改訂)

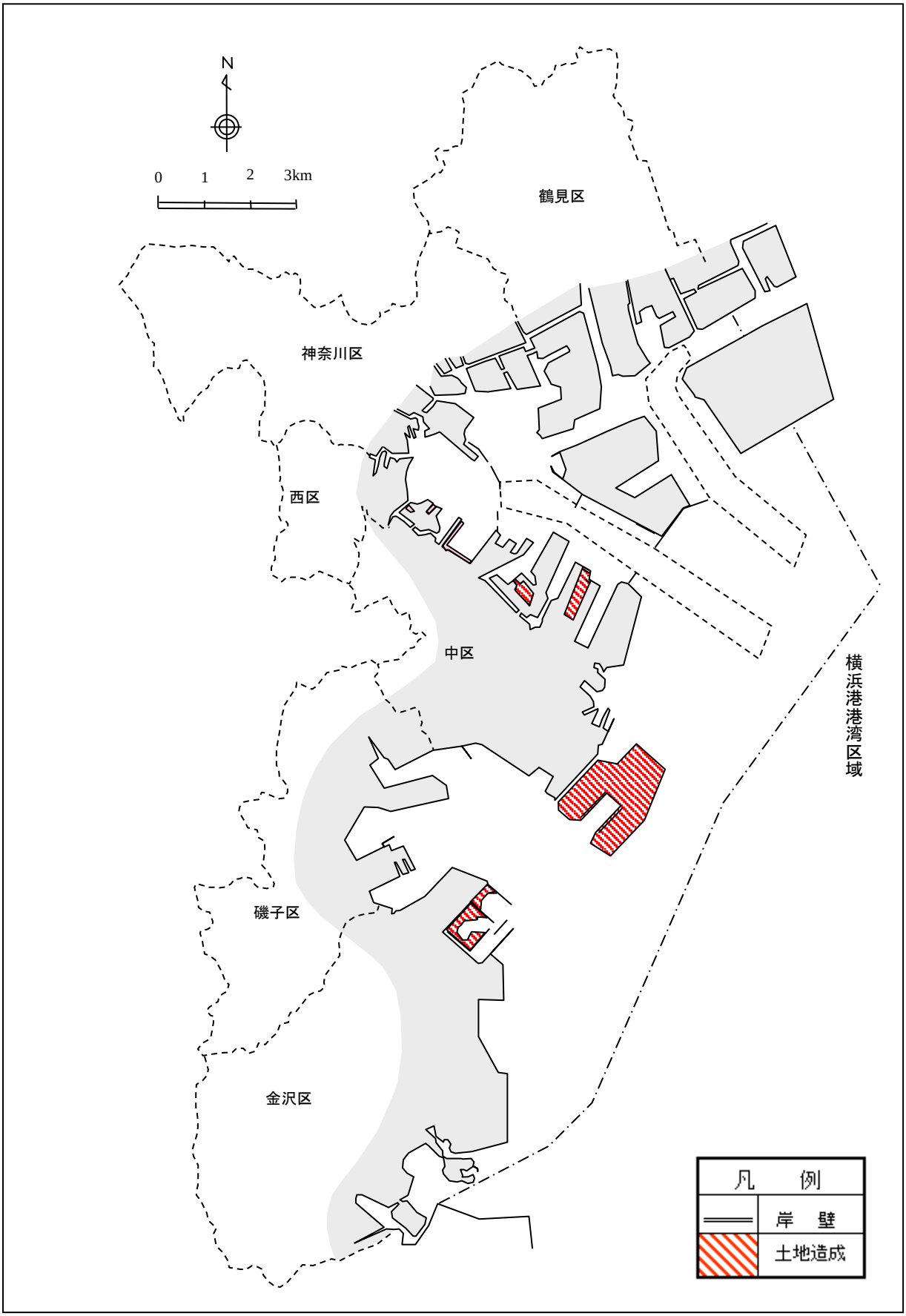


図 IX-６-８　港湾審議会第121回計画部会(昭和62年11月改訂)

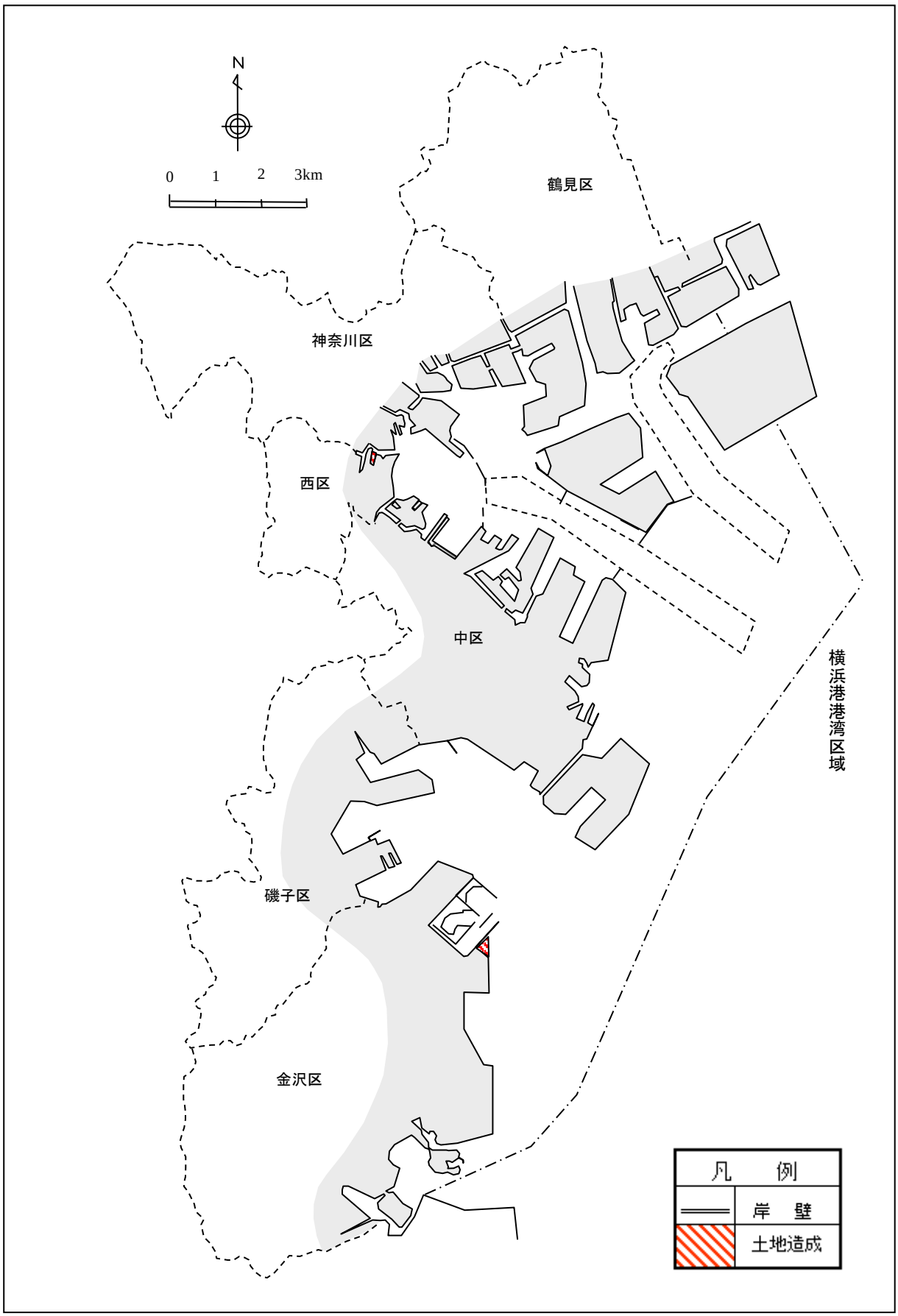


図 IX-６-９　港湾審議会第130回計画部会（平成２年３月一部変更）

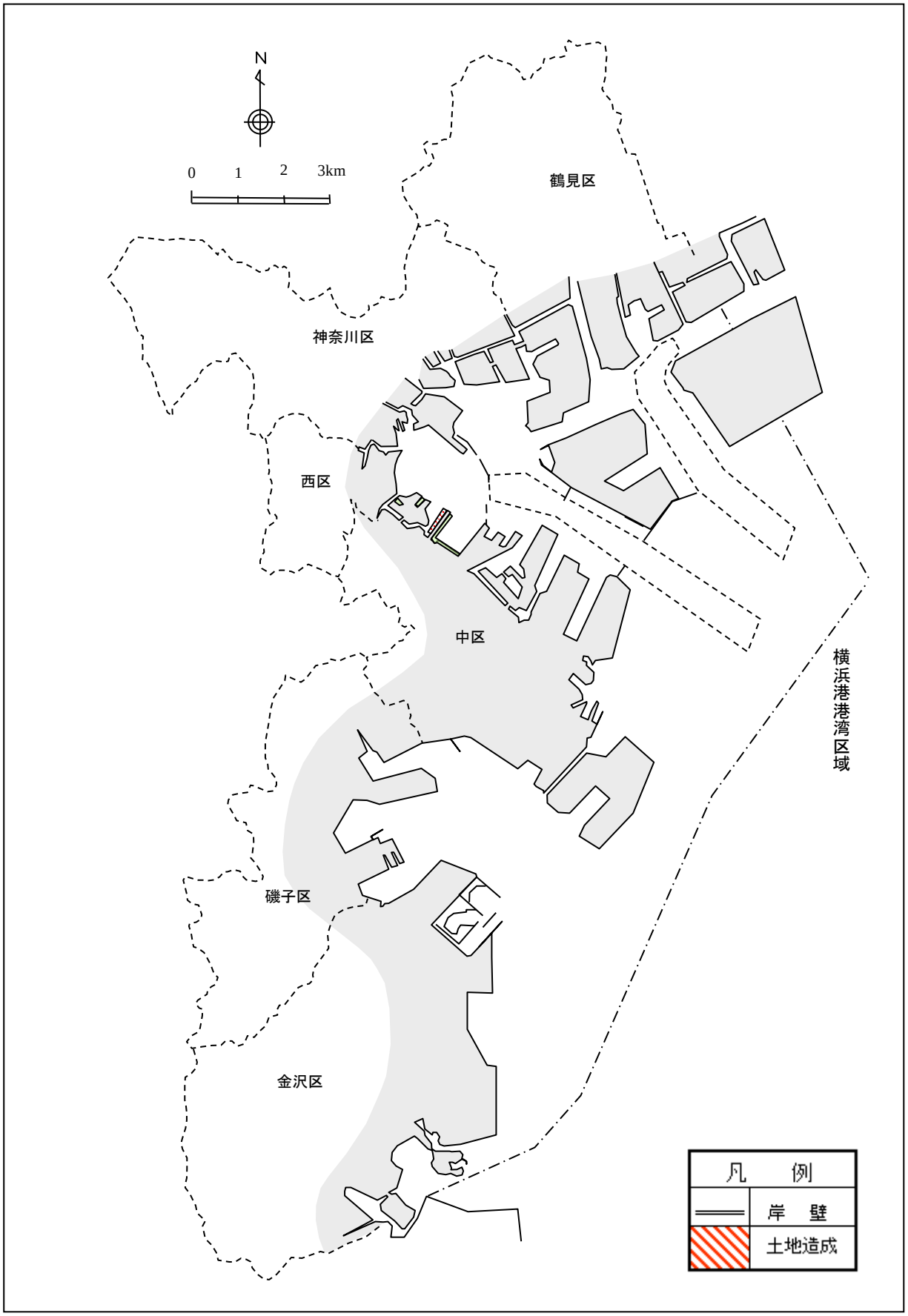


図 IX-６-10　港湾審議会第136回計画部会(平成３年６月一部変更)

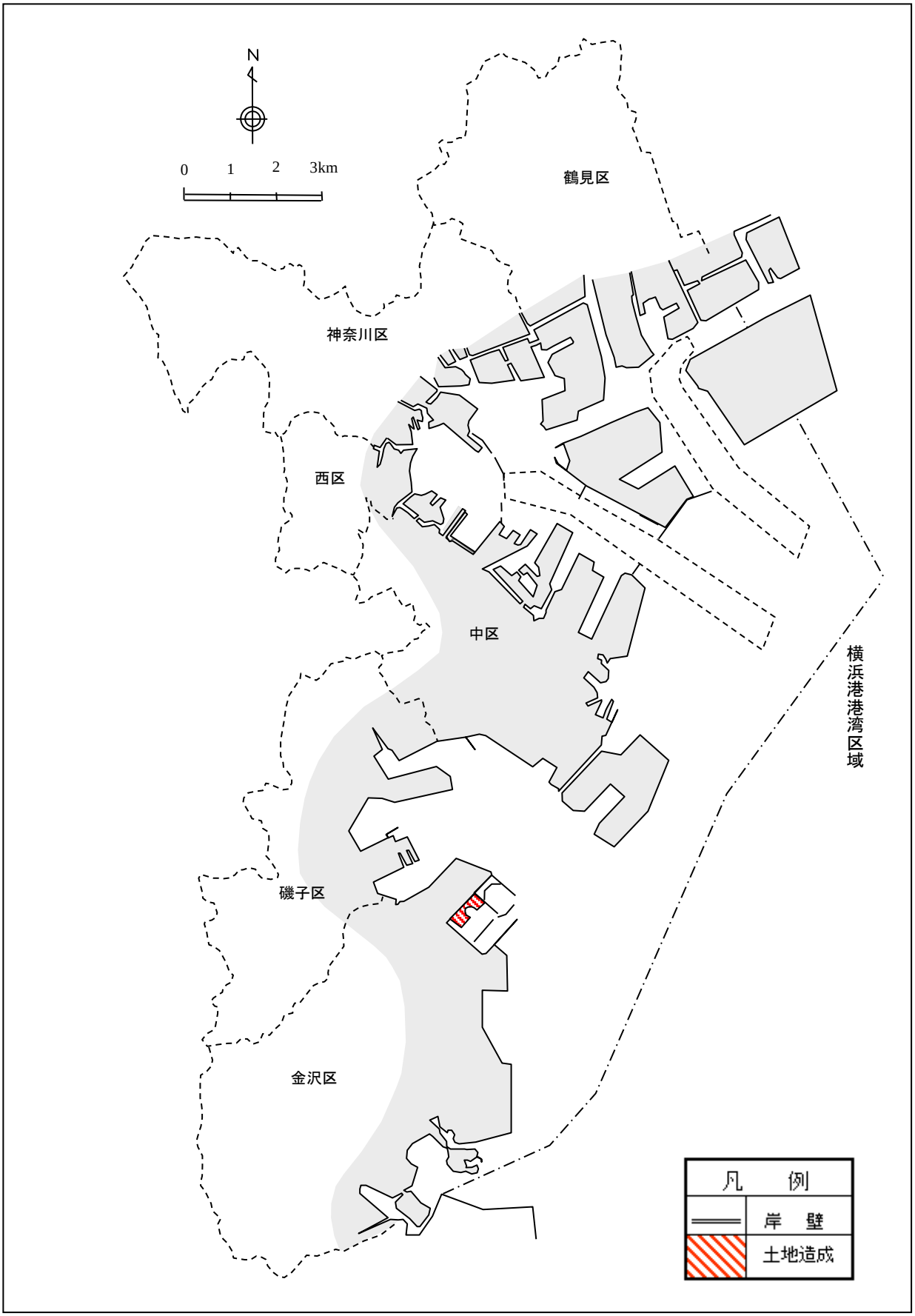


図 IX-６-11　港湾審議会第143回計画部会(平成４年12月一部変更)

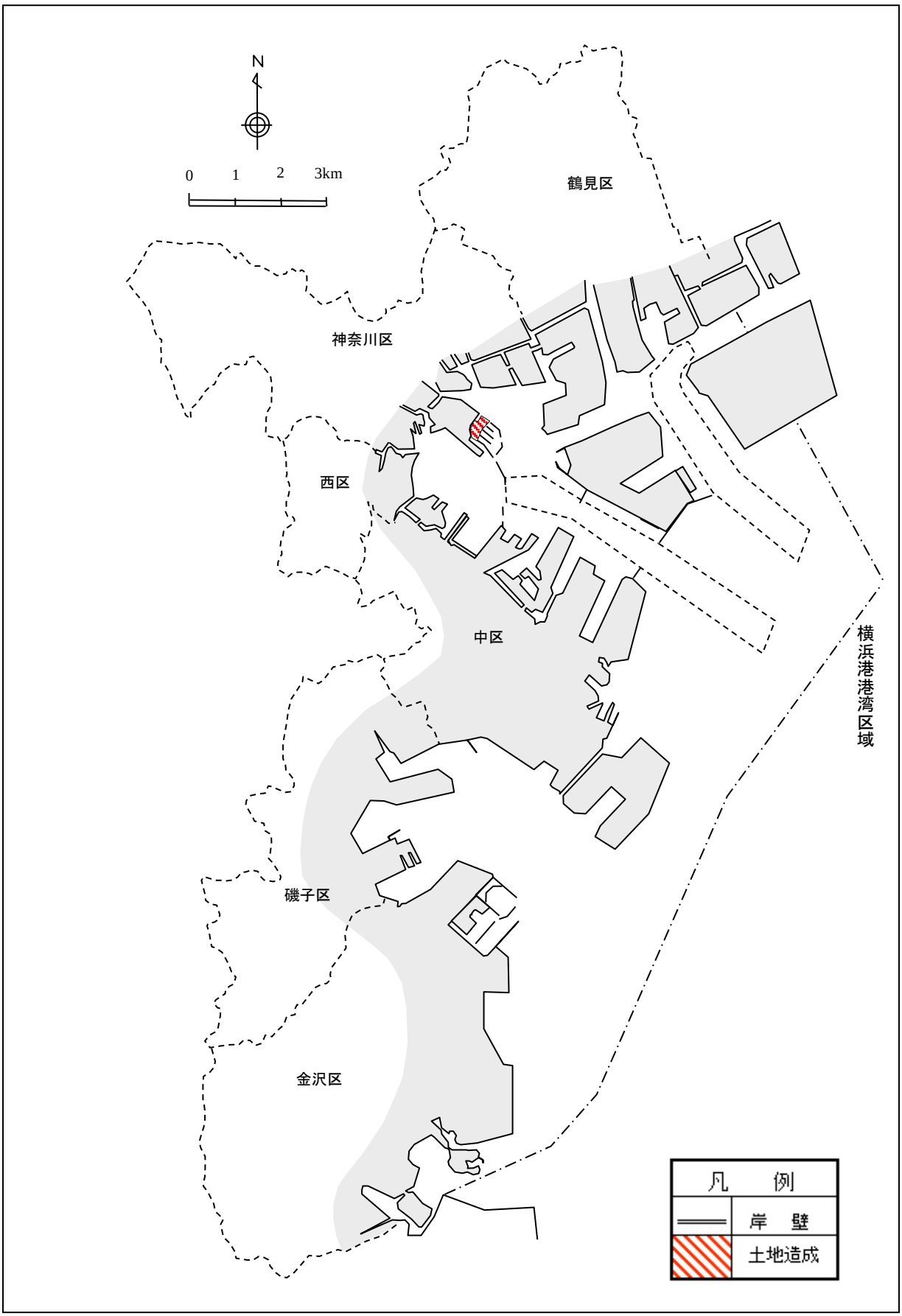


図 IX-６-12　港湾審議会第147回計画部会（平成５年11月一部変更）

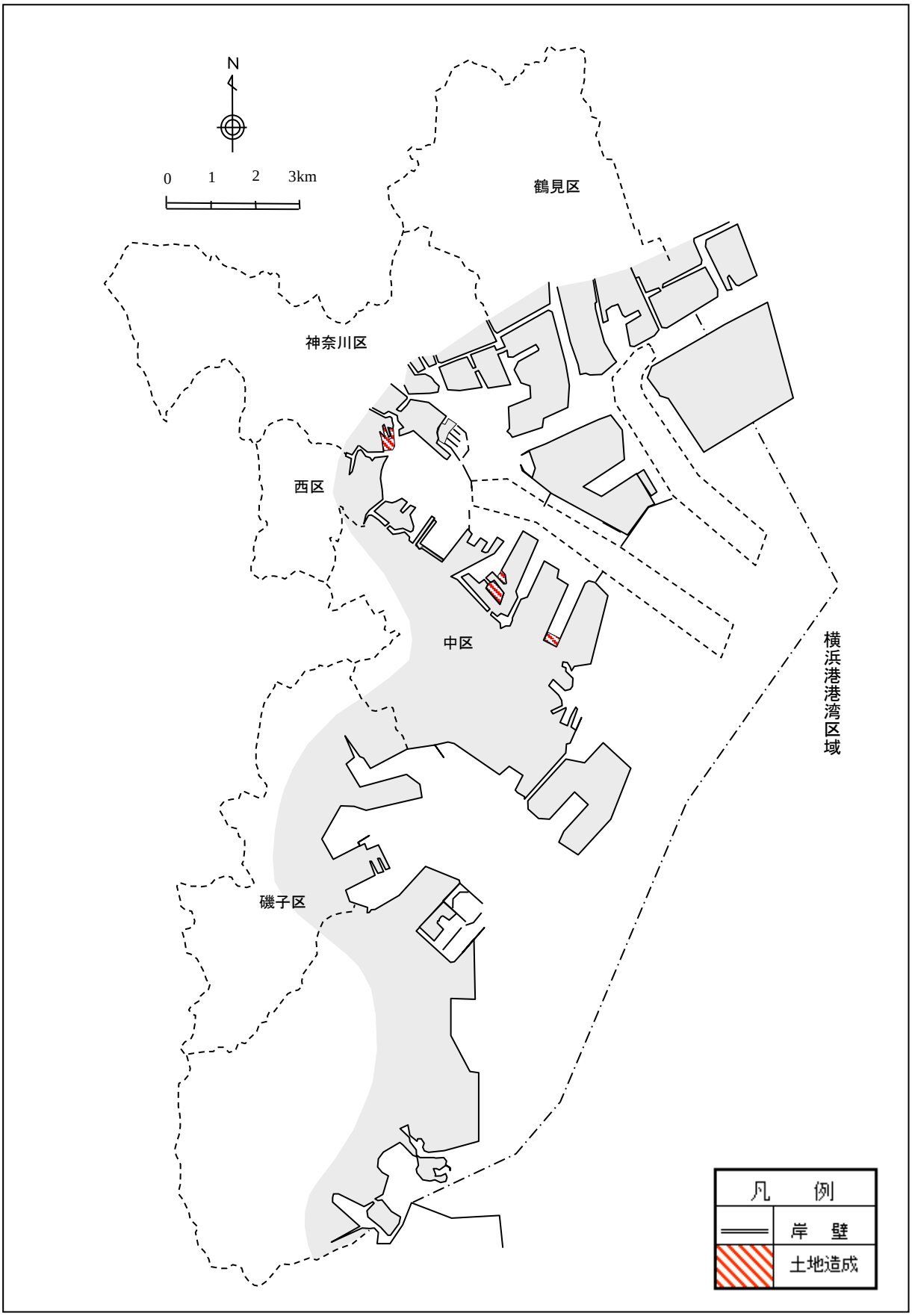
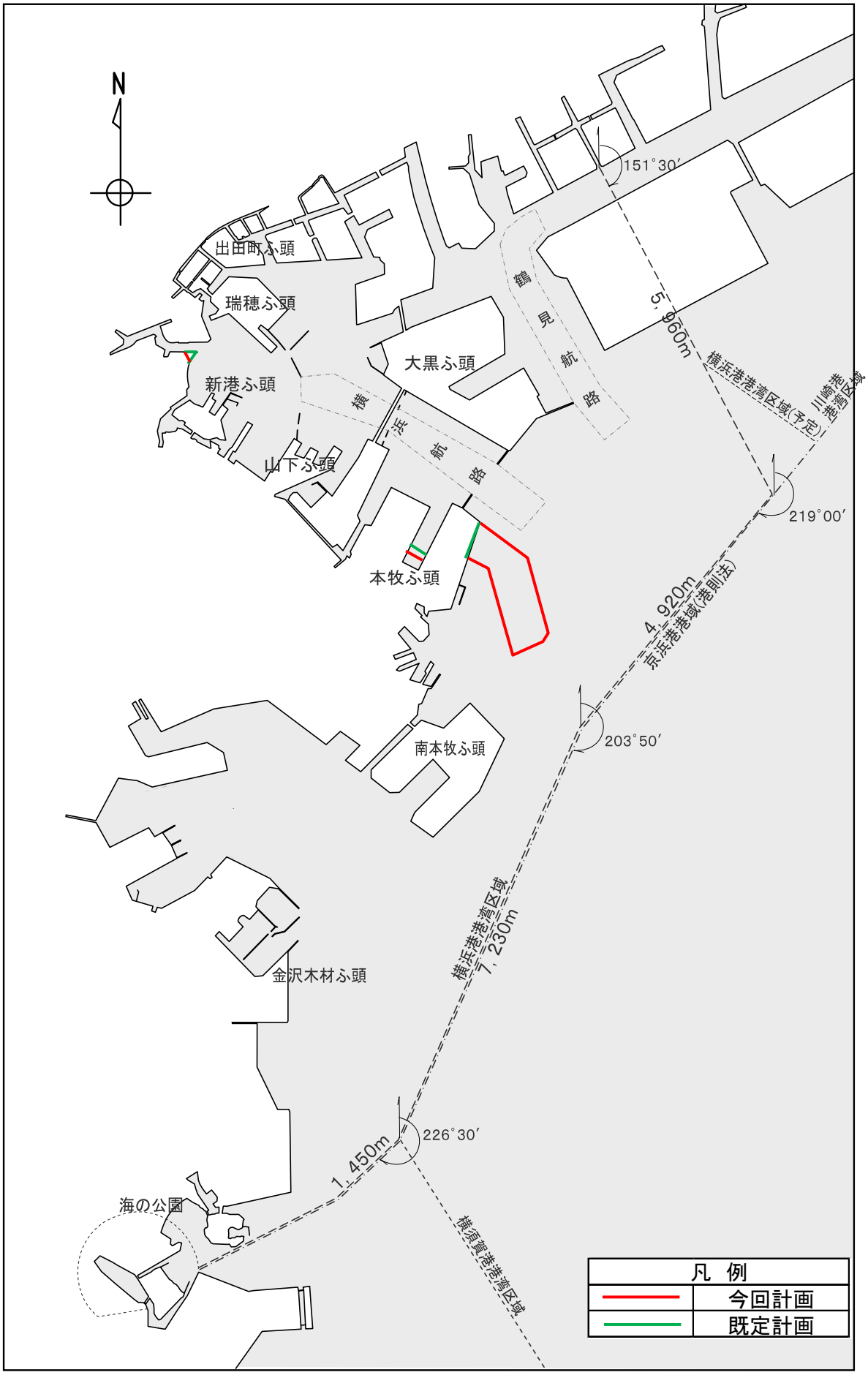


図 IX-６-13　港湾審議会第162回計画部会（平成９年３月改訂）

7． 新旧法線対照図


N
出田町ふ頭
瑞穂ふ頭
新港ふ頭
大黒ふ頭
山下ふ頭
本牧ふ頭
南本牧ふ頭
金沢木材ふ頭
海の公園
鶴見航路
横浜航路
151°30′
5,960m
横浜港港湾区域(予定)
川崎港港湾区域
219°00′
4,920m
京浜港港域(港則法)
203°50′
横浜港港湾区域
7,230m
226°30′
1,450m
横須賀港港湾区域
凡 例
今回計画
既定計画

８． 審議会委員名簿

（平成 26 年９月　現在）

	区分	幹事	氏　　名	役　　職
1	関係行政機関の職員6		大西（おおにし）　一清（かずきよ）	横浜税関長
2			木村（きむら）　博承（ひろつぐ）	横浜検疫所長
3			池上（いけがみ）　正春（まさはる）	関東地方整備局副局長
4			又野（またの）　己知（みとも）	関東運輸局長
5			松尾（まつお）　映正（えいせい）	京浜港長
6			常盤（ときわ）　一夫（かずお）	神奈川県警察本部交通部長
7	学識経験のあるもの6		川嶋（かわしま）　康宏（やすひろ）	公益社団法人日本港湾協会副会長
8			池田（いけだ）　龍彦（たつひこ）	横浜国立大学名誉教授
9			横内（よこうち）　憲久（のりひさ）	日本大学教授
10			渡邉（わたなべ）　豊（ゆたか）	東京海洋大学大学院教授
11			東（ひがし）　恵子（けいこ）	東海大学教授
12			青山（あおやま）　佳世（かよ）	フリーアナウンサー
13	市会議員3		谷田部（やたべ）　孝一（こういち）	横浜市会経済・港湾委員会委員長
14			清水（しみず）　富雄（とみお）	横浜市会経済・港湾委員会副委員長
15			遊佐（ゆさ）　大輔（だいすけ）	横浜市会経済・港湾委員会副委員長
16	港湾関係団体の代表者13		今野（こんの）　洋一（よういち）	横浜船主会会長
17			石橋（いしばし）　武（たけし）	東京湾水先区水先人会会長
18			小此木（おこのぎ）　歌藏（うたぞう）	神奈川倉庫協会会長
19			藤木（ふじき）　幸夫（ゆきお）	横浜港運協会会長
20			成松（なりまつ）　清秀（きよひで）	横浜エゼント会会長
21			飯泉（いいずみ）　牧太郎（まきたろう）	横浜回漕協会会長
22			藤木（ふじき）　幸太（こうた）	横浜港湾荷役協会会長
23			石黒（いしぐろ）　明博（あきひろ）	京浜海運貨物取扱同業会会長
24			増田（ますだ）　常男（つねお）	全日本海員組合関東地方支部 地方支部長
25			柏木（かしわぎ）　公廣（きみひろ）	横浜港湾労働組合連合会中央執行委員長
26			鈴木（すずき）　誠一（せいいち）	全日本港湾労働組合関東地方横浜支部執行委員長
27			梅原（うめはら）　芳郎（よしろう）	三菱重工業株式会社横浜製作所長
28			上野（うえの）　誠（まこと）	公益社団法人横浜貿易協会会長
29	横浜市民の住民2		武上（たけがみ）　久美（ひさみ）	公募選考
30			山田（やまだ）　裕子（ゆうこ）	公募選考